

社会保障審議会介護給付費分科会  
調査実施委員会（第5回）議事次第

日時：平成22年12月20日（月）

午前16時から午後17時30分まで

於：航空会館702・703会議室

議 題

1. 平成22年介護従事者処遇状況等調査の結果について
2. 平成22年介護事業経営概況調査の結果について
3. 平成23年介護事業経営実態調査の実施について

第5回社会保障審議会介護給付費分科会調査実施委員会

22. 12. 20

氏名	現職
池田省三	龍谷大学教授
◎ 田中滋	慶応義塾大学教授
千葉正展	独立行政法人福祉医療機構経営支援室経営企画課長
藤井賢一郎	日本社会事業大学准教授
堀田聰子	ユトレヒト大学社会行動科学部訪問教授 オランダ社会文化計画局研究員
村川浩一	日本社会事業大学教授

◎:委員長  
(敬称略、五十音順)

# 平成22年介護従事者処遇状況等調査結果の概要(案)

## ○ 調査の目的

- 平成21年度介護報酬改定及び介護職員処遇改善交付金が介護従事者の処遇改善の状況に与える影響を把握することにより、次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。

## ○ 調査日：平成22年7月1日

## ○ 調査の対象

- 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに調査日に当該施設・事業所に在籍した介護従事者

	母集団 ①	調査対象数 ②	休止・廃止 ③	客体数 ④ (②-③)	回収数 ⑤	回収率 (%) ⑤÷④	集計介護従事者数
合計	107,350	8,256	79	8,177	6,301	77.1	53,762

## ○ 介護職員処遇改善交付金の申請状況

- 平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所は86.7% 申請をしていない事業所は13.3%となっている。

	施設数	申請している	申請していない
全体	72,887	86.7%	13.3%
介護老人福祉施設	6,141	96.0%	4.0%
介護老人保健施設	3,648	91.5%	8.5%
介護療養型医療施設	1,562	51.6%	48.4%
訪問介護	26,232	83.3%	16.7%
通所介護	25,244	86.5%	13.5%
認知症対応型共同生活介護	10,060	94.2%	5.8%

※無回答の事業所は含まれない。

## ○ 介護職員処遇改善交付金の影響

- 平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請した事業所における介護職員の平均給与額は、平成21年と平成22年を比較すると約15,000円増加していた。  
また、介護職員処遇改善交付金の対象外である介護職員以外の職種についても、約8,500円から約12,200円増加していた。

	平成21年6月	平成22年6月	差 (平成22年－平成21年)
介護職員	241,520円	256,680円	15,160円
看護職員	342,040円	350,540円	8,500円
生活相談員・支援相談員	301,320円	313,560円	12,240円
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	368,840円	379,180円	10,340円
介護支援専門員	326,880円	337,880円	11,000円

注1)平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を比較している。

注2)平均給与額は基本給＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/6)を常勤換算により算出。

## 平成22年介護従事者処遇状況等調査結果の概況(案)

## 調査の概要・集計方法について

### ○ 調査概要

目的： 平成21年度介護報酬改定及び介護職員処遇改善交付金が介護従事者の処遇改善の状況に与える影響を把握することにより、次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。

調査日： 平成22年7月1日

調査対象 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに調査日に当該施設・事業所に在籍した介護従事者

### 調査項目

#### (1) 施設・事業所票

給与等の引き上げ状況、介護従事者の処遇状況、加算の取得状況、利用者数 等

#### (2) 従事者票

性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金額 等

抽出方法： 調査対象サービスごとに、1/4～1/20で設定

### ○ 集計方法

(1) 調査結果の集計にあたっては、ウエイトバック（施設・事業所種類別、地域区分別、施設・事業所規模別の全国の施設・事業所数と回収した調査票により出現数を割り戻す方法）により全国推計値を算出している。

(2) 介護従事者の集計にあたっては、平成22年の調査日に当該施設・事業所に在籍した介護従事者のうち、平成21年と平成22年ともに在籍している者についてのみを集計対象としている。

### ○ 回収状況

	母集団 ①	調査対象数 ②	休止・廃止 ③	客体数 ④ (②-③)	回収数 ⑤	回収率 (%) ⑤÷④
合計	107,350	8,256	79	8,177	6,301	77.1
介護老人福祉施設	6,182	1,577	2	1,575	1,345	85.4
介護老人保健施設	3,679	963	0	963	782	81.2
介護療養型医療施設	1,592	383	26	357	223	62.5
訪問介護事業所	27,324	1,366	25	1,341	940	70.1
通所介護事業所	26,015	1,306	8	1,298	975	75.1
認知症対応型共同生活介護事業所	10,302	1,048	1	1,047	761	72.7
居宅介護支援事業所	32,256	1,613	17	1,596	1,275	79.9

## I. 介護職員処遇改善交付金の申請状況

### (1) 施設・事業所別の介護職員処遇改善交付金の申請状況

介護職員処遇改善交付金の申請状況を見ると、平成22年に申請をしている事業所は86.7%で、申請をしていない事業所は13.3%となっている。

また、施設・事業所別にみると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護で申請している事業所が90%以上となっているが、介護療養型医療施設では51.6%となっている。

第1表 施設・事業所別にみた介護職員処遇改善交付金の申請状況

	施設数	平成22年に申請している	平成22年に申請していない
総数	72,887	86.7%	13.3%
介護老人福祉施設	6,141	96.0%	4.0%
介護老人保健施設	3,648	91.5%	8.5%
介護療養型医療施設	1,562	51.6%	48.4%
訪問介護事業所	26,232	83.3%	16.7%
通所介護事業所	25,244	86.5%	13.5%
認知症対応型共同生活介護	10,060	94.2%	5.8%

※無回答の事業所は含まれない。

## II. 介護従事者の給与等の状況

### 1. 給与等の引き上げの状況

#### (1) 施設・事業所別の給与等の引き上げ状況

平成21年の10月1日から平成22年6月30日の間での給与等の引き上げ状況は、「給与等を引き上げた」が74.8%となっており、施設・事業所種類別にみると、介護老人福祉施設(91.8%)、介護老人保健施設(87.2%)で割合が高くなっている。

第2表 施設・事業所別にみた給与等の引き上げ実施状況

	施設事業所数	給与等を 引き上げた	給与の引き上げを 行わなかったが、 1年以内に 引き上げ予定	給与の引き上げを 行っておらず、 今後も引き上げ 予定なし	その他
総数	107,337	74.8%	6.6%	12.4%	3.8%
介護老人福祉施設	6,182	91.8%	2.6%	2.6%	2.2%
介護老人保健施設	3,677	87.2%	6.1%	2.8%	3.1%
介護療養型医療施設	1,581	79.2%	5.9%	10.1%	2.1%
訪問介護事業所	27,324	75.6%	7.3%	11.0%	3.8%
通所介護事業所	26,015	82.1%	5.8%	6.0%	3.7%
認知症対応型共同生活介護	10,302	84.1%	7.1%	4.2%	3.2%
居宅介護支援事業所	32,256	60.2%	7.2%	24.4%	4.6%

## (2) 施設・事業所別の給与等の引き上げ実施方法

平成21年の10月1日から平成22年6月30日の間での給与等の引き上げ実施方法別にみると「定期昇給を実施(予定)」が62.7%、「各種手当での引き上げまたは新設」が44.6%と割合が高くなっており、施設・事業所別にみると「定期昇給を実施(予定)」では介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、居宅介護支援事業所で割合が高く、「各種手当での引き上げまたは新設」では介護老人福祉施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護で割合が高くなっている。

第3表 施設・事業所別にみた給与等の引き上げの実施方法

(複数回答)

	施設事業所数	給与表を改定して賃金水準を引き上げた(予定)	定期昇給を実施(予定)	各種手当での引き上げまたは新設	賞与等の支給金額の引き上げまたは新設(予定)	その他
総数	87,294	15.1%	62.7%	44.6%	21.8%	5.9%
介護老人福祉施設	5,832	10.3%	78.4%	55.8%	25.8%	8.6%
介護老人保健施設	3,430	8.0%	78.5%	44.6%	19.8%	4.7%
介護療養型医療施設	1,346	8.4%	75.9%	39.7%	14.2%	7.0%
訪問介護事業所	22,667	21.9%	47.2%	55.8%	25.5%	7.0%
通所介護事業所	22,865	14.9%	59.6%	50.7%	25.9%	5.7%
認知症対応型共同生活介護	9,402	12.2%	59.9%	49.0%	23.3%	6.5%
居宅介護支援事業所	21,753	12.3%	75.6%	22.1%	12.6%	4.2%

## (3) 経営主体別にみた給与等の引き上げ状況

平成21年の10月1日から平成22年6月30日の間での給与等の引き上げ状況を経営主体別にみると、「給与等を引き上げた」では社会福祉法人(87.8%)、社会福祉協議会(79.0%)で割合が高くなっている。

第4表 経営主体別にみた給与等の引き上げ実施状況

	施設事業所数	給与等を引き上げた	給与の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げ予定	給与の引き上げを行っておらず、今後も引き上げ予定なし	その他
総数	107,337	74.8%	6.6%	12.4%	3.8%
地方公共団体	1,406	61.5%	1.0%	21.7%	13.4%
社会福祉協議会	7,010	79.0%	4.5%	10.8%	2.7%
社会福祉法人	30,896	87.8%	4.4%	4.4%	1.8%
医療法人	14,500	75.1%	7.1%	11.4%	3.8%
営利法人	38,826	67.8%	7.9%	17.3%	4.1%
その他	9,565	64.6%	7.3%	17.0%	8.3%

## (4) 経営主体別の給与等の引き上げ実施方法

平成21年の10月1日から平成22年6月30日の間での給与等の引き上げ実施方法を経営主体別にみると「定期昇給を実施(予定)」では社会福祉法人(79.1%)、医療法人(78.0%)、地方公共団体(77.0%)で割合が高くなっている。

第5表 経営主体別にみた給与等の引き上げの実施方法

(複数回答)

	施設事業所数	給与表を改定して賃金水準を引き上げた(予定)	定期昇給を実施(予定)	各種手当での引き上げまたは新設	賞与等の支給金額の引き上げまたは新設(予定)	その他
総数	87,294	15.1%	62.7%	44.6%	21.8%	5.9%
地方公共団体	879	16.1%	77.0%	24.5%	3.1%	5.8%
社会福祉協議会	5,853	9.9%	74.1%	36.9%	20.6%	7.7%
社会福祉法人	28,482	10.4%	79.1%	47.1%	21.3%	5.9%
医療法人	11,919	9.7%	78.0%	33.6%	14.8%	4.1%
営利法人	29,372	19.4%	44.0%	49.5%	24.6%	5.8%
その他	6,880	19.7%	48.5%	42.3%	22.8%	9.3%

## II. 介護職員処遇改善交付金の影響について

### 1. 平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所の状況

#### (1) 職種別にみた介護従事者の平均給与額の状況(月給・日給・時給の者の合計)

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を平成21年と平成22年で比較すると介護職員では15,160円、看護職員では8,500円、生活相談員・支援相談員では12,240円、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では10,340円、介護支援専門員では11,000円増加していた。

第6表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(月給・日給・時給の者の合計)

	介護従事者数 (集計対象数)	平成22年			平成21年		平均給与額 の差 (単位:円)
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	平均給与額 (単位:円)	平均給与額 (単位:円)		
月給・日給・時給の者	32,856	43.7	5.8	273,460	259,320	14,140	
介護職員※	19,565	43.6	5.5	256,680	241,520	15,160	
看護職員	5,210	47.6	7.3	350,540	342,040	8,500	
生活相談員・支援相談員	3,498	38.4	7.3	313,560	301,320	12,240	
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	2,103	37.2	5.6	379,180	368,840	10,340	
介護支援専門員	2,480	44.4	8.2	337,880	326,880	11,000	

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者: 基本給(日額) × 実労働日数 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

#### (2) 職種別にみた月給の者における介護従事者の平均給与額の状況

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を平成21年と平成22年で比較すると介護職員では13,810円、看護職員では9,020円、生活相談員・支援相談員では10,750円、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では10,930円、介護支援専門員では11,970円増加していた。

第7表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(月給の者)

	平成22年					平成21年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
月給の者	27,255	40.6	6.3	163.7	294,280	26,881	163.9	281,640	△ 0.2	12,640
介護職員※	15,147	39.8	6.0	163.7	275,480	14,847	163.7	261,670	0.0	13,810
看護職員	4,367	46.9	8.0	161.4	369,910	4,328	162.1	360,890	△ 0.7	9,020
生活相談員・支援相談員	3,415	37.9	7.4	168.4	320,030	3,395	169.3	309,280	△ 0.9	10,750
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	1,922	36.3	5.7	164.0	365,570	1,916	164.2	354,640	△ 0.2	10,930
介護支援専門員	2,404	44.0	8.4	165.1	340,920	2,395	165.6	328,950	△ 0.5	11,970

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

### (3) 職種別にみた時給の者における介護従事者の平均給与額の状況

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を平成21年と平成22年で比較すると介護職員では15,300円、看護職員では5,940円、生活相談員・支援相談員では16,620円、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では8,500円、介護支援専門員では14,130円増加していた。

第8表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(時給の者)

	平成22年					平成21年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
時給の者	4,975	50.9	4.8	90.3	224,380	5,234	91.2	209,680	△ 0.9	14,700
介護職員※	3,934	51.0	4.8	89.7	221,690	4,133	90.7	206,390	△ 1.0	15,300
看護職員	777	50.3	4.5	96.3	248,810	805	95.9	242,870	0.4	5,940
生活相談員・支援相談員	72	47.3	4.1	114.1	192,880	91	117.9	176,260	△ 3.8	16,620
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	131	45.1	4.9	72.4	378,940	136	72.5	370,440	△ 0.1	8,500
介護支援専門員	61	53.3	4.6	102.1	264,010	69	106.9	249,880	△ 4.8	14,130

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

### (4) 施設別にみた介護職員の平均給与額の状況(月給・日給・時給の者の合計)

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を平成21年と平成22年で比較すると介護老人福祉施設では15,660円、介護老人保健施設では16,130円、介護療養型医療施設では12,470円、訪問介護事業所では16,740円、通所介護事業所では12,610円、認知症対応型共同生活介護事業所では12,470円増加していた。

第9表 施設・事業所別にみた介護職員の平均給与額(月給・日給・時給の者の合計)

	介護職員数 (集計対象数)	平成22年			平成21年	平均給与額 の差 (単位:円)
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与額 (単位:円)	平均給与額 (単位:円)	
月給・日給・時給の者	19,565	43.6	5.5	256,680	241,520	15,160
介護老人福祉施設	7,448	36.6	6.2	286,580	270,920	15,660
介護老人保健施設	3,861	36.0	6.1	281,100	264,970	16,130
介護療養型医療施設	756	41.7	6.6	252,220	239,750	12,470
訪問介護事業所	2,647	53.1	5.5	251,690	234,950	16,740
通所介護事業所	1,875	42.4	4.9	220,970	208,360	12,610
認知症対応型共同生活介護事業所	2,978	44.8	4.0	223,690	211,220	12,470

注) 介護職員の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者: 基本給(日額) × 実労働日数 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

(5) 施設別にみた介護職員の平均給与額の状況(月給の者)

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を平成21年と平成22年で比較すると介護老人福祉施設では14,030円、介護老人保健施設では15,440円、介護療養型医療施設では12,690円、訪問介護事業所では12,940円、通所介護事業所では12,780円、認知症対応型共同生活介護事業所では13,780円増加していた。

第10表 施設・事業所別にみた介護職員の平均給与額(月給の者)

	平成22年					平成21年			差	
	介護職員数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護職員数 (集計対象数)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
月給の者	15,147	39.8	6.0	163.7	275,480	14,847	163.7	261,670	0.0	13,810
介護老人福祉施設	6,486	35.4	6.5	164.0	300,730	6,352	163.9	286,700	0.1	14,030
介護老人保健施設	3,517	35.3	6.2	163.1	284,430	3,477	163.5	268,990	△ 0.4	15,440
介護療養型医療施設	692	41.0	6.7	157.2	259,480	690	158.0	246,790	△ 0.8	12,690
訪問介護事業所	1,350	53.2	6.1	161.5	261,140	1,304	160.6	248,200	0.9	12,940
通所介護事業所	1,116	39.2	5.4	166.2	251,420	1,078	166.8	238,640	△ 0.6	12,780
認知症対応型共同生活介護事業所	1,986	42.0	4.3	165.4	241,130	1,946	165.3	227,350	0.1	13,780

注) 介護職員の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

(6) 施設別にみた介護職員の平均給与額の状況(時給の者)

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を平成21年と平成22年で比較すると介護老人福祉施設では10,710円、介護老人保健施設では10,450円、介護療養型医療施設では8,440円、訪問介護事業所では18,790円、通所介護事業所では8,520円、認知症対応型共同生活介護事業所では7,660円増加していた。

第11表 施設・事業所別にみた介護職員の平均給与額(時給の者)

	平成22年					平成21年			差	
	介護職員数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護職員数 (集計対象数)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
時給の者	3,934	51.0	4.8	89.7	221,690	4,133	90.7	206,390	△ 1.0	15,300
介護老人福祉施設	725	46.6	4.6	124.3	187,520	789	126.5	176,810	△ 2.2	10,710
介護老人保健施設	307	43.8	4.2	126.5	180,500	334	129.5	170,050	△ 3.0	10,450
介護療養型医療施設	59	49.4	5.3	125.8	165,010	61	121.8	156,570	4.0	8,440
訪問介護事業所	1,254	53.1	5.3	67.3	247,570	1,297	67.2	228,780	0.1	18,790
通所介護事業所	690	47.2	4.1	118.9	176,750	720	120.2	168,230	△ 1.3	8,520
認知症対応型共同生活介護事業所	899	50.7	3.5	132.2	186,070	932	133.3	178,410	△ 1.1	7,660

注) 介護職員の平均給与額は以下により算出

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

## 2. 平均給与額の構成割合

### (1) 平均給与額の介護従事者の構成割合

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者のうち、平成21年と平成22年ともに在籍している者の平均給与額を介護従事者数の構成割合でみると、平成21年と比較して給与等の支払い形態が月給及び時給の者ともに平均給与額が増加傾向となっている。

第12表 1ヶ月あたり平均給与額別にみた介護従事者の構成割合

	月給・日給・時給の者	
	平成22年	平成21年
100,000円	0.4%	0.6%
100,000円	0.2%	0.3%
120,000円	1.0%	2.0%
140,000円	4.0%	6.2%
160,000円	6.9%	8.2%
180,000円	7.3%	8.8%
200,000円	9.6%	11.2%
220,000円	10.3%	11.1%
240,000円	11.3%	10.5%
260,000円	10.0%	8.7%
280,000円	8.8%	7.1%
300,000円	7.0%	5.6%
320,000円	5.5%	4.7%
340,000円	4.3%	3.6%
360,000円	3.2%	2.8%
380,000円	2.5%	2.1%
400,000円	2.1%	1.6%
420,000円	1.4%	1.2%
440,000円	1.1%	1.0%
440,000円	0.7%	0.6%
480,000円	0.6%	0.6%
500,000円	1.9%	1.6%
未満		
119,999円		
139,999円		
159,999円		
179,999円		
199,999円		
219,999円		
239,999円		
259,999円		
279,999円		
299,999円		
319,999円		
339,999円		
359,999円		
379,999円		
399,999円		
419,999円		
439,999円		
459,999円		
479,999円		
499,999円		
以上		

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

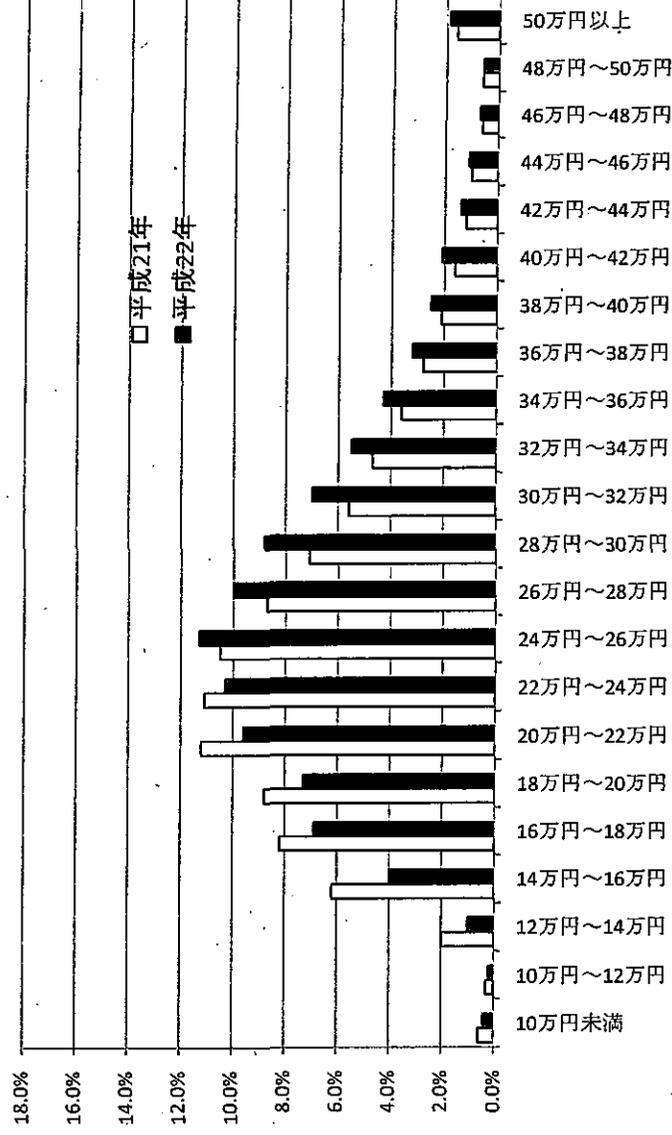
月給の者：基本給（月額）＋手当十一時金（4～9月支給金額の1/6）

日給の者：基本給（日額）×実労働日数＋手当十一時金（4～9月支給金額の1/6）

時給の者：基本給（時給）×実労働時間＋手当十一時金（4～9月支給金額の1/6）

※非常勤の者は常勤換算により算出

図1 平均給与額別にみた介護従事者（月給・日給・時給の者の合計）の構成割合



(2) 基本給別の介護従事者の構成割合

平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請している事業所において、調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者のうち、平成21年と平成22年ともに在籍している者の基本給を介護従事者数の構成割合でみると、月給及び時給の者ともに基本給は増加傾向となっている。

第13表 基本給の額別にみた介護従事者の構成割合（月給の者）

	全体		介護職員※		看護職員		生活相談員・支援相談員		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は機能訓練指導員		介護支援専門員	
	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年
100,000円 未満	1.1%	1.4%	1.3%	1.6%	0.6%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.7%
100,000円 ～ 119,999円	1.1%	1.4%	1.3%	1.7%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
120,000円 ～ 139,999円	7.8%	9.2%	9.9%	11.6%	0.9%	1.3%	1.7%	3.0%	0.5%	0.8%	2.3%	2.8%
140,000円 ～ 159,999円	20.3%	21.6%	25.0%	26.6%	3.7%	3.9%	9.8%	10.7%	1.8%	2.3%	7.1%	8.5%
160,000円 ～ 179,999円	21.9%	22.0%	25.0%	24.8%	8.9%	10.1%	18.7%	20.6%	9.0%	10.3%	15.5%	16.5%
180,000円 ～ 199,999円	17.3%	16.2%	17.4%	15.7%	14.6%	15.0%	21.8%	22.2%	16.7%	17.5%	17.9%	18.8%
200,000円 ～ 219,999円	11.2%	10.2%	9.3%	8.2%	16.9%	16.7%	15.7%	13.6%	20.8%	19.8%	18.9%	17.5%
220,000円 ～ 239,999円	6.5%	6.1%	4.4%	3.9%	15.1%	15.4%	9.2%	8.9%	13.7%	13.5%	12.3%	10.9%
240,000円 ～ 259,999円	4.8%	4.6%	2.8%	2.7%	13.1%	12.4%	7.7%	6.9%	11.4%	11.6%	8.9%	8.6%
260,000円 ～ 279,999円	2.9%	2.7%	1.4%	1.2%	9.2%	8.7%	4.7%	4.5%	8.2%	6.9%	5.6%	5.3%
280,000円 ～ 299,999円	1.8%	1.7%	0.9%	0.8%	5.5%	5.1%	3.3%	2.9%	4.7%	4.6%	3.5%	3.2%
300,000円 ～ 319,999円	1.3%	1.2%	0.6%	0.6%	4.5%	3.7%	2.6%	2.2%	4.0%	3.0%	2.3%	2.3%
320,000円 ～ 339,999円	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%	2.6%	2.4%	1.6%	1.8%	2.5%	2.6%	1.5%	1.3%
340,000円 ～ 359,999円	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	1.7%	1.8%	1.0%	0.7%	1.9%	1.8%	1.3%	1.3%
360,000円 ～ 379,999円	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	0.4%	0.4%	0.8%	0.6%	1.1%	0.8%
380,000円 ～ 399,999円	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	0.2%	0.1%	0.5%	0.9%	0.4%	0.5%
400,000円 以上	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.0%	0.9%	0.4%	0.4%	3.0%	2.9%	0.7%	0.6%

※訪問介護員を含む

第14表 基本給の額別にみた介護従事者の構成割合（時給の者）

	全体		介護職員※		看護職員		生活相談員・支援相談員		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は機能訓練指導員		介護支援専門員	
	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年
800円 未満	4.4%	5.8%	4.8%	6.2%	0.5%	0.7%	3.4%	5.6%	0.0%	0.3%	2.9%	3.4%
800円 ～ 899円	19.1%	20.8%	20.2%	21.9%	4.9%	5.1%	29.0%	39.2%	0.9%	0.6%	2.6%	10.8%
900円 ～ 999円	15.3%	14.8%	16.0%	15.5%	5.0%	4.7%	31.8%	23.4%	1.9%	3.7%	9.7%	8.7%
1,000円 ～ 1,099円	16.4%	14.8%	16.7%	15.0%	11.0%	12.1%	19.8%	19.3%	14.5%	16.6%	17.0%	15.5%
1,100円 ～ 1,199円	12.5%	13.1%	12.8%	13.4%	10.7%	10.0%	4.9%	3.7%	7.9%	5.4%	5.7%	5.1%
1,200円 ～ 1,299円	11.2%	12.0%	11.1%	11.9%	13.4%	15.1%	4.1%	2.6%	6.9%	6.7%	19.0%	21.1%
1,300円 ～ 1,399円	10.0%	8.8%	9.7%	8.5%	14.8%	14.0%	0.5%	0.2%	8.2%	7.9%	12.6%	12.5%
1,400円 ～ 1,499円	3.7%	4.0%	3.1%	3.4%	11.7%	11.4%	4.4%	3.8%	8.1%	7.8%	9.3%	6.2%
1,500円 ～ 1,999円	6.7%	5.3%	5.3%	3.9%	25.9%	24.8%	2.0%	2.2%	15.2%	15.2%	21.1%	16.6%
2,000円 以上	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	36.3%	35.9%	0.0%	0.0%

※訪問介護員を含む

図2 基本給(月給)の額別にみた介護従事者の構成割合

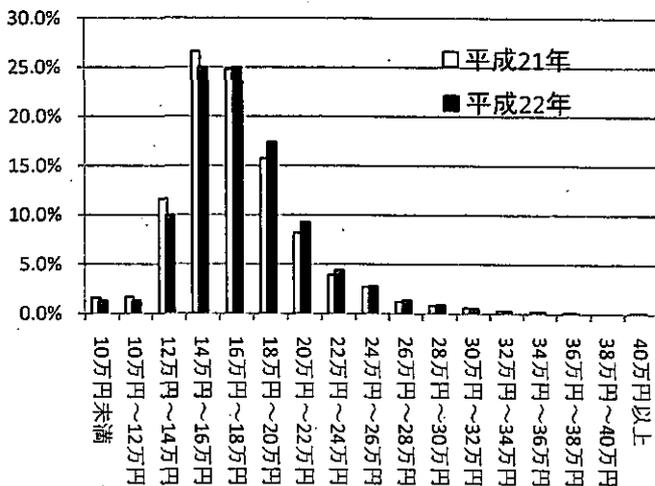
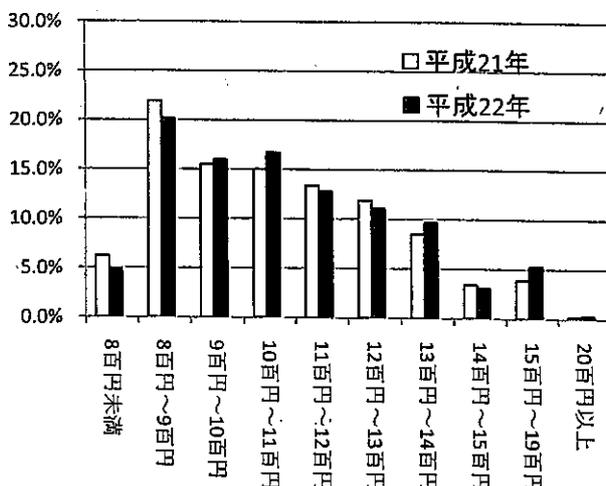


図3 基本給(時給)の額別にみた介護従事者の構成割合



(参考)平成22年に介護職員処遇改善交付金を申請していない事業所を含めた状況

(参考)第1表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(月給・日給・時給の者の合計)

	介護従事者数 (集計対象数)	平成22年			平成21年	平均給与額 の差 (単位:円)
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	平均給与額 (単位:円)	平均給与額 (単位:円)	
月給・日給・時給の者	40,847	44.2	6.1	278,370	265,380	12,990
介護職員※	23,278	44.0	5.6	255,230	241,350	13,880
看護職員	6,311	47.6	7.6	350,720	342,040	8,680
生活相談員・支援相談員	4,047	38.7	7.1	311,080	298,820	12,260
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	2,538	37.2	5.6	376,300	365,570	10,730
介護支援専門員	4,673	46.9	8.0	344,000	332,570	11,430

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者: 基本給(日額) × 実労働日数 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

(参考)第2表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(月給の者)

	平成22年					平成21年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均 年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
月給の者	34,025	41.5	6.6	163.2	299,750	33,584	163.4	288,160	△ 0.2	11,590
介護職員※	17,964	40.0	6.0	163.1	274,890	17,617	163.1	261,850	0.0	13,040
看護職員	5,300	46.9	8.3	161.2	370,260	5,256	162.0	361,080	△ 0.8	9,180
生活相談員・支援相談員	3,937	38.2	7.3	168.7	318,100	3,914	169.6	307,330	△ 0.9	10,770
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	2,322	36.3	5.7	163.5	365,940	2,316	163.8	354,830	△ 0.3	11,110
介護支援専門員	4,502	46.7	8.1	163.4	342,700	4,481	163.6	333,650	△ 0.2	9,050

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

(参考) 第3表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(時給の者)

	平成22年					平成21年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均 年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
時給の者	6,019	51.2	4.8	89.4	223,490	6,341	90.4	210,820	△ 1.0	12,670
介護職員※	4,701	51.3	4.8	88.3	219,940	4,944	89.2	206,940	△ 0.9	13,000
看護職員	933	50.4	4.6	95.7	249,460	966	96.2	243,330	△ 0.5	6,130
生活相談員・支援相談員	91	46.5	3.9	116.5	191,890	113	122.2	177,850	△ 5.7	14,040
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	153	44.6	4.6	73.1	361,160	158	72.7	350,730	0.4	10,430
介護支援専門員	141	51.8	6.1	126.3	292,330	160	128.4	267,900	△ 2.1	24,430

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金 (4~9月支給金額の1/6)

注) 非常勤の者は常勤換算により算出

※訪問介護員を含む

## 平成22年介護事業経営概況調査結果の概要（案）

### 1. 調査の概要

- (1) 目的：各々の介護保険施設・事業所の経営状況を把握することにより次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。
- (2) 期日：平成22年7月1日
- (3) 調査事項：平成21年（度）における収入・支出の状況
- (4) 調査客体数：約10,000施設事業所（抽出率：約7%）
- (5) 留意事項：本概況調査はサンプル数を限定した調査であるため、有効回答数の少ないサービスについては、集計結果に個々のデータが大きく影響している可能性があることに留意が必要。

※ 最終的には平成23年4月に実施を予定している介護事業経営実態調査（調査対象：約33,000施設・事業所（抽出率：約20%）、秋に公表予定）を分析した上で結果を導くことが適当。

### 2. 集計対象数

	客体数 (A)	有効 回答数 (B)	有効回答率 (B)/(A)
介護老人福祉施設	1,577	986	62.5%
介護老人保健施設	963	487	50.6%
介護療養型医療施設（病院）	227	72	31.7%
認知症対応型共同生活介護	1,048	433	41.3%
訪問介護	1,366	444	32.5%
訪問入浴介護	263	120	45.6%
訪問看護	161	50	31.1%
通所介護	1,306	637	48.8%
認知症対応型通所介護	229	69	30.1%
通所リハビリテーション	251	74	29.5%
短期入所生活介護	226	80	35.4%
居宅介護支援	1,612	194	12.0%
福祉用具貸与	150	38	25.3%
小規模多機能型居宅介護	264	152	57.6%
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	198	19	9.6%

### 3. 調査の主な結果の概要

- ・ 介護老人福祉施設では、利用者1人あたり（1日あたり）の収入は約12,500円、利用者1人あたり（1日あたり）の支出は約11,100円となっており、収支差率は10.7%となっている。
- ・ 介護老人保健施設では、利用者1人あたり（1日あたり）の収入は約13,800円、利用者1人あたり（1日あたり）の支出は約13,000円となっており、収支差率は5.7%となっている。
- ・ 認知症対応型共同生活介護では、利用者1人あたり（1日あたり）の収入は約12,000円、利用者1人あたり（1日あたり）の支出は約10,400円となっており、収支差率は13.0%となっている。
- ・ 訪問介護では、訪問1回あたりの収入は約4,100円、訪問1回あたりの支出は約4,000円となっており、収支差率は2.4%となっている。
- ・ 通所介護では、利用者1人1回あたりの収入は約9,800円、利用者1人1回あたりの支出は約9,000円となっており、収支差率は8.4%となっている。
- ・ 居宅介護支援では、実利用者1人あたりの収入は約14,600円、実利用者1人あたりの支出は約15,300円となっており、収支差率は△5.3%となっている。
- ・ 小規模多機能型居宅介護では、定員1人あたり（1ヶ月あたり）の収入は約169,100円、定員1人あたり（1ヶ月あたり）の支出は約161,600円となっており、収支差率は4.4%となっている。

## 平成22年介護事業経営概況調査結果について

### 各サービスの状況について

	集計施設数	利用者1人あたり収入 (1日あたり)	利用者1人あたり支出 (1日あたり)	収入に対する 給与費の割合	収支差率
介護老人福祉施設	986	12,462円	11,123円	56.4%	10.7%
介護老人保健施設	487	13,750円	12,972円	54.3%	5.7%
※ 介護療養型医療施設(病院)	72	18,151円	16,081円	56.4%	11.4%
認知症対応型共同生活介護 (介護予防を含む)	433	12,007円	10,447円	52.9%	13.0%
訪問介護 (介護予防を含む)	444	4,119円 ※1	4,021円 ※1	70.5%	2.4%
訪問入浴介護 (介護予防を含む)	120	13,589円 ※1	12,729円 ※1	73.9%	6.3%
※ 訪問看護(ステーション) ※5	50	8,957円 ※1	8,418円 ※1	77.6%	6.0%
通所介護 (介護予防を含む)	637	9,805円 ※2	8,981円 ※2	55.2%	8.4%
※ 認知症対応型通所介護 ※6	69	12,696円 ※2	12,683円 ※2	69.6%	0.1%
※ 通所リハビリテーション (介護予防を含む)	74	9,549円 ※2	9,290円 ※2	58.8%	2.7%
※ 短期入所生活介護 (介護予防を含む)	80	11,676円	11,753円	59.7%	△0.7%
※ 居宅介護支援 ※7	194	14,567円 ※3	15,337円 ※3	80.6%	△5.3%
※ 福祉用具貸与 (介護予防を含む)	38	16,052円	13,379円	33.9%	16.6%
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)	152	169,097円 ※4	161,605円 ※4	59.8%	4.4%
※ 特定施設入居者生活介護 ※8 (介護予防を含む)	19	12,532円	12,232円	42.9%	2.4%

※1：訪問1回あたり ※2：利用者1人1回あたり ※3：実利用者1人あたり ※4：定員1人あたり（1ヶ月あたり）

※5：訪問看護（ステーション）については、医療機関と併設している事業所が相当数あること、健康保険の訪問看護も実施していることに留意。

※6：通所リハビリテーションについては、介護老人保健施設や医療機関が実施することに留意。

※7：居宅介護支援事業者については、他のサービス事業所と併設している事業所が相当数あることに留意。

※8：収入に占める「保険外の利用料」の割合が40%を超えている。

注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設数が少数であり、集計結果に個々のデータが大きく影響している可能性があるため参考数値。

(参考) 過去の調査結果

	平成19年概況調査		平20年実態調査	
	収入に対する給与費の割合	収支差率	収入に対する給与費の割合	収支差率
介護老人福祉施設	60.7%	4.4%	60.8%	3.4%
介護老人保健施設	53.1%	4.3%	53.6%	7.3%
介護療養型医療施設(病院)	60.1%	5.0%	59.2%	3.2%
認知症対応型共同生活介護 (介護予防を含む)	59.4%	7.7%	57.8%	9.7%
訪問介護 (介護予防を含む)	82.8%	3.3%	81.5%	0.7%
訪問入浴介護 (介護予防を含む)	81.0%	Δ3.5%	78.1%	1.5%
訪問看護(ステーション) (介護予防を含む)	86.2%	Δ3.4%	79.4%	2.7%
通所介護 (介護予防を含む)	64.1%	5.7%	60.7%	7.3%
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)	70.3%	Δ3.3%	69.0%	2.7%
通所リハビリテーション (介護予防を含む)	62.0%	1.6%	63.1%	4.5%
短期入所生活介護 (介護予防を含む)	65.9%	Δ1.8%	59.2%	7.0%
居宅介護支援	100.4%	Δ15.8%	99.4%	Δ17.0%
福祉用具貸与 (介護予防を含む)	38.7%	3.1%	49.6%	1.8%
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)	72.3%	Δ18.5%	72.7%	Δ8.0%
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)	46.8%	Δ0.3%	48.7%	4.4%

## 平成22年介護事業経営概況調査結果の概況(案)

## 調査の概要

### ○ 調査概要

目的：各々の介護保険施設・事業所の経営状況を把握することにより次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。

期 日：平成22年7月1日

調査客体数：約10,000施設・事業所（抽出率：約7%）

調査事項：収入の状況、支出の状況、資産・負債の状況、職員人件費の状況 等

抽出方法：調査対象サービスごとに、1/4～1/60で設定

留意事項：平成22年の介護事業経営概況調査は決算額による調査に変更等の調査手法の見直しを行っているため、従前の調査とは手法が異なっていることに留意。  
（従来は各年9月中の収支の状況を把握等）

### ○ 回収状況

サービス種類	客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B)/(A)
介護老人福祉施設	1,577	986	62.5%
介護老人保健施設	963	487	50.6%
※ 介護療養型医療施設（病院）	227	72	31.7%
認知症対応型共同生活介護	1,048	433	41.3%
訪問介護	1,366	444	32.5%
訪問入浴介護	263	120	45.6%
※ 訪問看護	161	50	31.1%
通所介護	1,306	637	48.8%
※ 認知症対応型通所介護	229	69	30.1%
※ 通所リハビリテーション	251	74	29.5%
※ 短期入所生活介護	226	80	35.4%
居宅介護支援	1,612	194	12.0%
※ 福祉用具貸与	150	38	25.3%
小規模多機能型居宅介護	264	152	57.6%
※ 特定施設入居者生活介護 （有料老人ホーム）	198	19	9.6%

注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設数が少数であり、集計結果に個々のデータが大きく影響している可能性があるため参考数値。

1 介護老人福祉施設

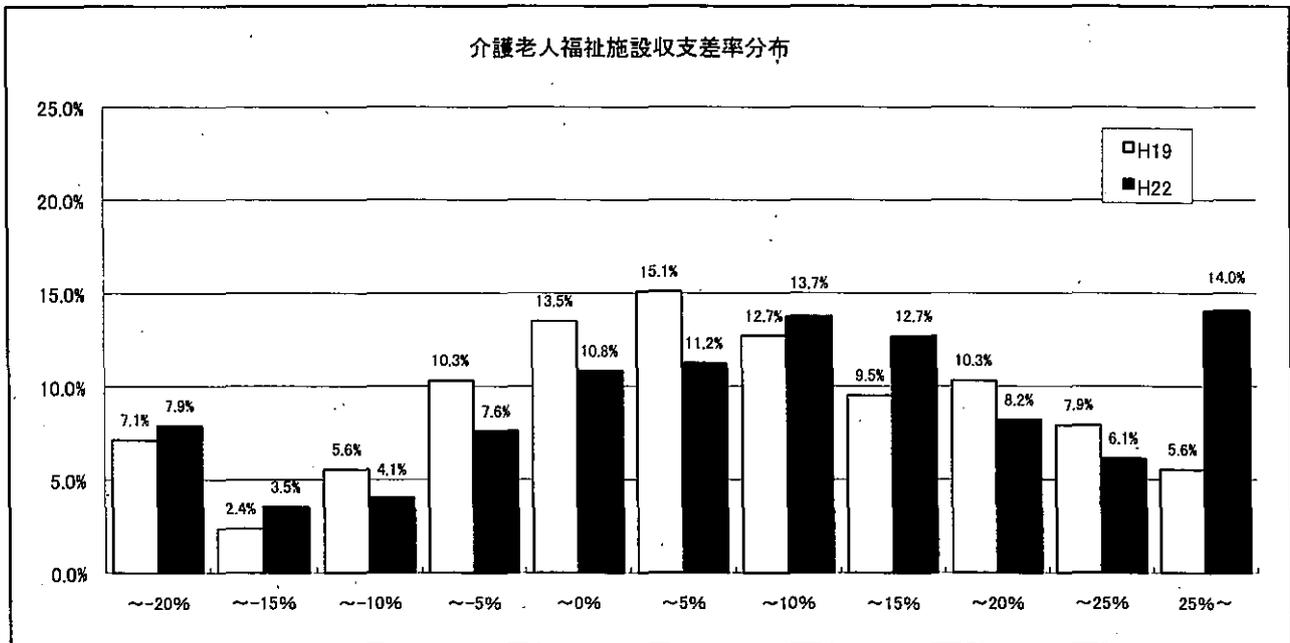
		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査
1 2 3 4 5 6	I 介護事業収益	千円	千円	千円	千円
	(1)介護料収入	23,564	24,617	25,069	20,741
	(2)保険外の利用料	174	4,890		3,983
	(3)補助金収入	272	637	265	239
	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	1,151	1,351	1,194	871
	(5)介護報酬査定減	-0	-2	-34	-2
	(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	182	-
7 8 9 10	II 介護事業費用	14,040	18,395	14,427	15,237
	(1)給与費	58.0%	60.7%	56.4%	60.8%
	(2)減価償却費	1,860	2,941	2,311	2,386
	(3)その他	6,527	8,667	6,888	7,366
	うち委託費	1,141	2,088	-	1,558
11	III 介護事業外収益	215	184	114	98
12	IV 介護事業外費用	258	296	263	81
13	V 特別損失	209	38	150	1
14	収入 ①=I-I(4)+III	24,224	30,326	25,596	25,059
15	支出 ②=II+IV+V-I(4)	21,743	28,987	22,845	24,199
16	差引 ③=①-②	2,481	1,339	2,751	859
17	施設数	193	126	986	174

※ 比率は収入に対する割合

18	平均定員	73.6人	89.9人	70.4人	76.3人
19	延べ利用者数	2,163.9人	2,628.8人	2,053.9人 *	2,284.9人
20	常勤換算職員数(常勤率)	42.1人 87.2%	55.9人 80.6%	46.5人 82.8%	45.3人 85.6%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	30.9人 89.1%	43.3人 81.1%	35.3人 84.3%	32.7人 86.5%
常勤換算1人当たり給与					
22	看護師	407,179円	433,787円	419,435円	453,236円
23	常勤 准看護師	350,807円	377,339円	359,004円	362,652円
24	介護福祉士	333,428円	335,082円	321,873円	340,464円
25	介護職員	288,448円	297,296円	300,783円	290,289円
27	非常勤 看護師	281,894円	342,079円	269,147円	344,956円
28	准看護師	250,495円	331,786円	251,105円	301,046円
29	介護福祉士	195,911円	218,222円	201,968円	276,598円
30	介護職員	213,794円	243,476円	193,042円	219,350円

※ 平成22年の延べ利用者数は「実利用者数×30」で算出している

31	利用者1人当たり収入	11,195円	11,536円	12,462円	10,967円
32	利用者1人当たり支出	10,048円	11,027円	11,123円	10,591円
33	常勤換算職員1人当たり給与	326,844円	332,954円	310,470円	332,948円
34	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	307,971円	312,904円	294,027円	315,891円
35	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.7人	1.6人	1.5人	1.7人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.3人	2.0人	2.0人	2.3人



2 介護老人保健施設

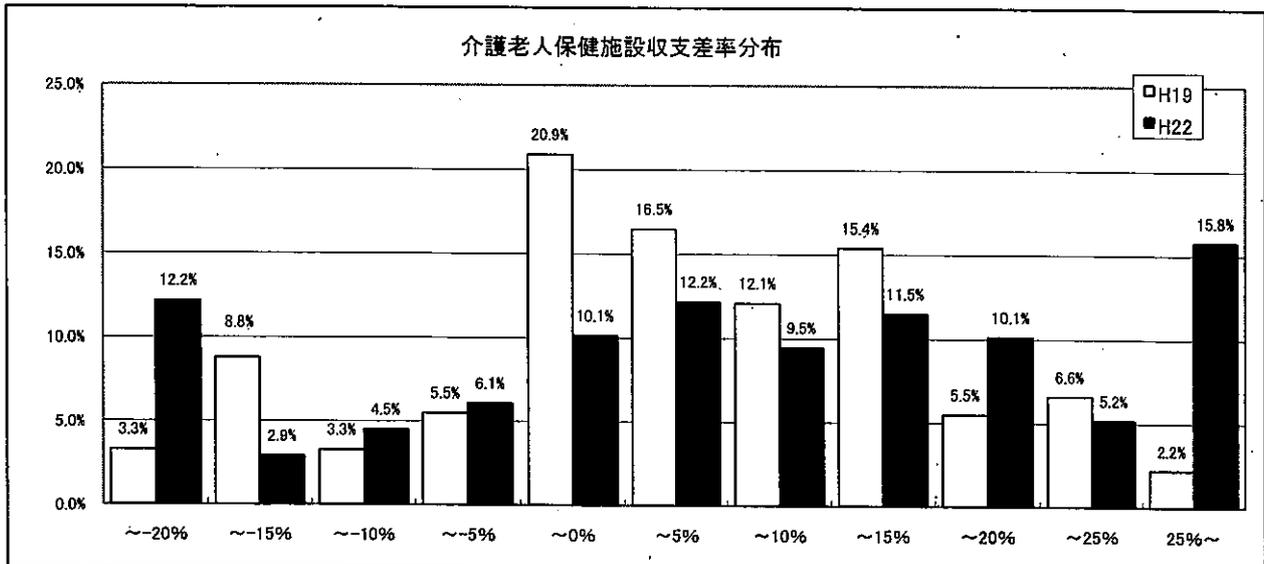
		平成16年調査		平成19年調査		平成22年調査		(参考)平成20年実態調査
		千円		千円		千円		千円
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	33,093	31,348		34,202	27,297	
2		(2)保険外の利用料	1,340	7,562			6,011	
3		(3)補助金収入	-	-		-	-	
4		(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-		-	-	
5		(5)介護報酬査定減	-20	-1		-61	-22	
6		(6)介護職員処遇改善交付金	-	-		153	-	
7	II 介護事業費用	(1)給与費	17,338	20,652	53.1%	18,612	17,853	53.6%
8		(2)減価償却費	2,309	2,761	7.1%	2,251	2,339	7.0%
9		(3)その他	10,068	12,865	33.1%	10,595	9,805	29.5%
10		うち委託費	3,343	4,616	11.9%	-	3,293	9.9%
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-		3	-	
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	1,042	967		898	859	
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-		-	-	
14	収入 ①=I-I(4)+III		34,414	38,909		34,298	33,286	
15	支出 ②=II+IV+V-I(4)		30,757	37,244		32,356	30,857	
16	差引 ③=①-②		3,657	1,664	4.3%	1,942	2,429	7.3%
17	施設数		142	91		487	208	

※ 比率は収入に対する割合

18	平均定員	95.2人	107.9人	91.1人	92.4人
19	延べ利用者数	2,728.0人	3,056.4人	2,494.3人 *	2,717.1人
20	常勤換算職員数(常勤率)	52.5人 93.2%	60.1人 89.6%	56.8人 87.9%	51.2人 92.9%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	39.1人 94.5%	46.4人 90.3%	42.6人 88.9%	38.1人 93.8%
常勤換算1人当たり給与					
22	看護師	430,870円	471,901円	409,683円	457,884円
23	常 准看護師	339,034円	372,629円	343,618円	358,386円
24	勤 介護福祉士	290,315円	308,998円	290,022円	299,732円
25	介護職員	241,641円	270,577円	289,891円	253,725円
27	非常勤 看護師	277,807円	329,528円	226,619円	348,437円
28	准看護師	282,426円	293,218円	234,577円	296,729円
29	勤 介護福祉士	208,171円	208,584円	183,659円	230,345円
30	介護職員	192,983円	195,674円	179,413円	207,324円

※ 平成22年の延べ利用者数は「実利用者数×30」で算出している

31	利用者1人当たり収入	12,615円	12,730円	13,750円	12,251円
32	利用者1人当たり支出	11,275円	12,186円	12,972円	11,357円
33	常勤換算職員1人当たり給与	317,624円	345,829円	327,392円	339,646円
34	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	292,029円	315,562円	299,305円	307,932円
35	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.8人	1.7人	1.6人	1.8人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.3人	2.2人	2.1人	2.4人



3 介護療養型医療施設(病院)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益	40,446	32,835	39,480	31,848
2	(1)介護料収入	40,446	32,835	39,480	31,848
3	(2)保険外の利用料	1,664	5,757	-	4,327
4	(3)補助金収入	-	-	-	-
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-	-	-
6	(5)介護報酬査定減	-27	-28	-367	-17
7	(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	74	-
8	II 介護事業費用	24,576	23,189	22,089	21,392
9	(1)給与費	24,576	23,189	22,089	21,392
10	(2)減価償却費	2,026	1,462	1,493	1,439
11	(3)その他	13,595	11,449	10,248	11,560
12	うち委託費	3,465	2,823	-	2,975
13	III 介護事業外収益	-	-	-	-
14	(1)借入金補助金収入	-	-	-	-
15	IV 介護事業外費用	624	517	866	605
16	(1)借入金利息	624	517	866	605
17	V 特別損失	-	-	22	-
18	(1)本部費繰入	-	-	22	-
19	収入 ①=I-I(4)+III	42,083	38,564	39,188	36,158
20	支出 ②=II+IV+V-I(4)	40,820	36,617	34,718	34,996
21	差引 ③=①-②	1,263	1,947	4,469	1,163
22	施設数	119	38	72	92

※ 比率は収入に対する割合

23	平均定員	86.6人	77.4人	73.9人	76.3人
24	延べ利用者数	2,515.9人	2,103.8人	2,159.0人*	2,195.2人
25	常勤換算職員数(常勤率)	60.1人 93.5%	58.1人 91.9%	54.1人 89.7%	63.9人 90.2%
26	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	43.4人 95.8%	39.8人 93.6%	37.3人 91.7%	38.9人 91.3%
27	常勤換算1人当たり給与				
28	看護師	407,668円	384,582円	447,349円	422,738円
29	常勤 准看護師	354,257円	362,089円	363,536円	349,118円
30	介護福祉士	270,183円	258,325円	322,527円	276,844円
31	介護職員	246,165円	239,414円	285,478円	253,720円
32	非常勤 看護師	320,793円	291,731円	291,504円	343,685円
33	非常勤 准看護師	256,023円	318,890円	247,434円	289,757円
34	非常勤 介護福祉士	225,923円	188,524円	162,471円	207,867円
35	非常勤 介護職員	177,898円	176,274円	191,263円	217,438円

※ 平成22年の延べ利用者数は「実利用者数×30」で算出している

36	利用者1人当たり収入	16,727円	18,330円	18,151円	16,471円
37	利用者1人当たり支出	16,225円	17,405円	16,081円	15,942円
38	常勤換算職員1人当たり給与	379,335円	383,556円	408,375円	421,503円
39	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	301,755円	295,558円	329,098円	309,888円
40	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.4人	1.2人	1.4人	1.1人
41	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	1.9人	1.8人	2.0人	1.9人

4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査	
1	I 介護事業収益	千円	千円	千円	千円	
2	(1)介護料収入	3,705	3,792	4,293	4,139	
3	(2)保険外の利用料	1,064	1,136	1,274	1,332	
4	(3)補助金収入	34	1	23	4	
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	4	3	35	12	
6	(5)介護報酬査定減	0	-4	-29	-0	
7	(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	47	-	
7	II 介護事業費用	2,755	2,927	2,970	3,171	
8	(1)給与費	57.3%	59.4%	52.9%	57.8%	
9	(2)減価償却費	263	258	282	266	
10	(3)その他	1,289	1,253	1,528	1,429	
11	うち委託費	99	109	-	81	
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	3	0	8	10
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	86	56	63	72
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	0	53	78	25
14	収入 ①=I-I(4)+III	4,806	4,926	5,617	5,485	
15	支出 ②=II+IV+V-I(4)	4,389	4,545	4,887	4,951	
16	差引 ③=①-②	417	381	730	534	
17	施設数	150	65	433	373	

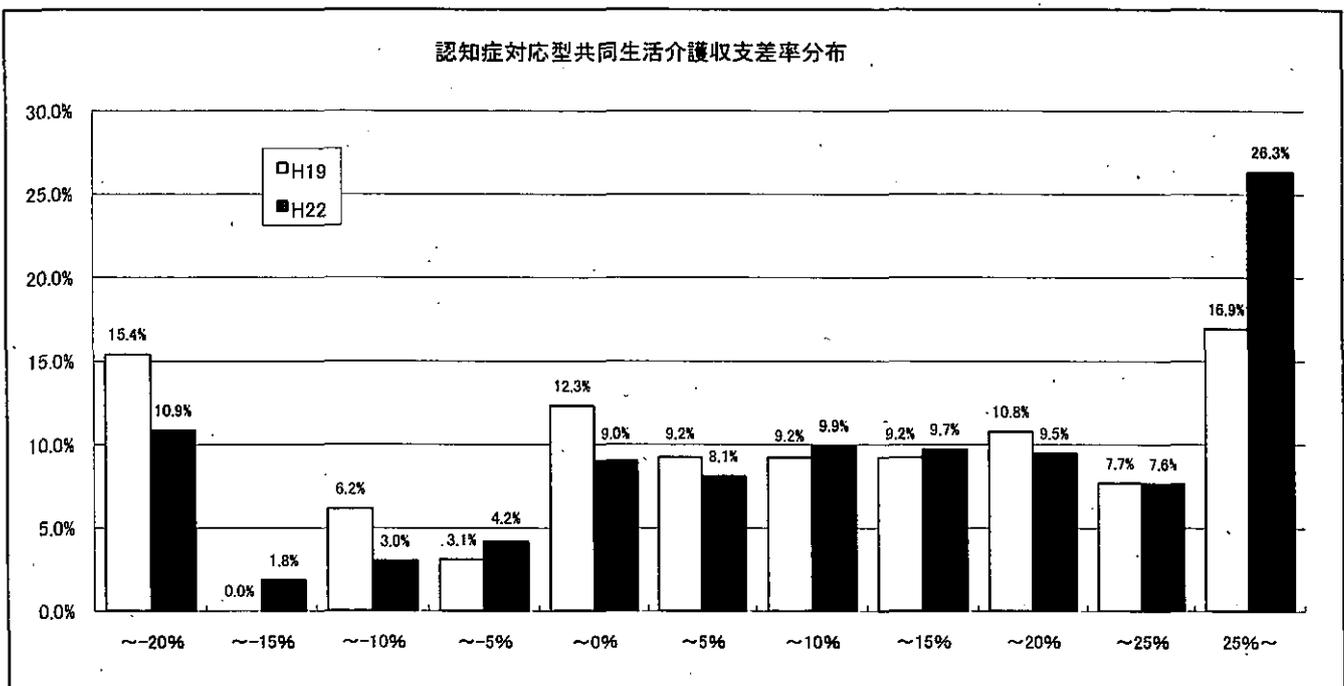
※ 比率は収入に対する割合

18	平均定員	14.5人	15.2人	14.7人	15.5人
19	延べ利用者数	416.1人	411.1人	467.8人*	434.4人
20	常勤換算職員数(常勤率)	11.6人 82.0%	11.8人 74.6%	12.6人 77.9%	12.2人 80.4%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	10.1人 81.8%	10.5人 72.7%	11.1人 76.5%	10.7人 79.4%
22	常勤換算1人当たり給与				
23	看護師	242,469円	300,710円	311,638円	332,088円
24	常勤 准看護師	206,516円	310,167円	228,046円	264,615円
25	介護福祉士	254,184円	284,471円	252,078円	280,949円
26	介護職員	208,822円	229,301円	234,412円	219,970円
27	非常勤 看護師	194,451円	238,174円	208,659円	267,355円
28	非常勤 准看護師	130,868円	147,162円	181,890円	198,866円
29	非常勤 介護福祉士	127,737円	219,492円	149,961円	209,330円
30	非常勤 介護職員	175,535円	196,973円	174,056円	201,567円

※ 平成22年の延べ利用者数は「実利用者数×30」で算出している

31	利用者1人当たり収入	11,550円	11,983円	12,007円	12,626円
32	利用者1人当たり支出	10,549円	11,055円	10,447円	11,398円
33	常勤換算職員1人当たり給与	216,610円	243,550円	234,831円	245,657円
34	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	209,852円	233,904円	221,274円	232,370円

35	常勤換算職員1人当たり利用者数	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	1.4人	1.3人	1.3人	1.3人



5 訪問介護(予防を含む)

		平成16年調査		平成19年調査		平成22年調査		(参考)平成20年実態調査	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,503	3,387	2,652	2,524			
2		(2)保険外の利用料	3	1	51	2			
3		(3)補助金収入	106	0	17	3			
4		(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	4	3	1	2			
5		(5)介護報酬査定減	-10	-0	-59	-1			
6		(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	30	-			
7	II 介護事業費用	(1)給与費	3,032	2,803	1,899	2,060	84.1%	82.8%	81.5%
8		(2)減価償却費	39	52	24	38	1.1%	1.5%	1.5%
9		(3)その他	454	392	646	401	12.6%	11.6%	15.9%
10		うち委託費	26	36	-	19	0.7%	1.1%	0.7%
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	1	0	4	1			
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	6	3	21	10			
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	20	29	40	4			
14	収入 ①=I-I(4)+III		3,603	3,387	2,693	2,528			
15	支出 ②=II+IV+V-I(4)		3,548	3,276	2,630	2,511			
16	差引 ③=①-②		55	111	64	17	1.5%	3.3%	0.7%
17	施設数		440	224	444	1,730			

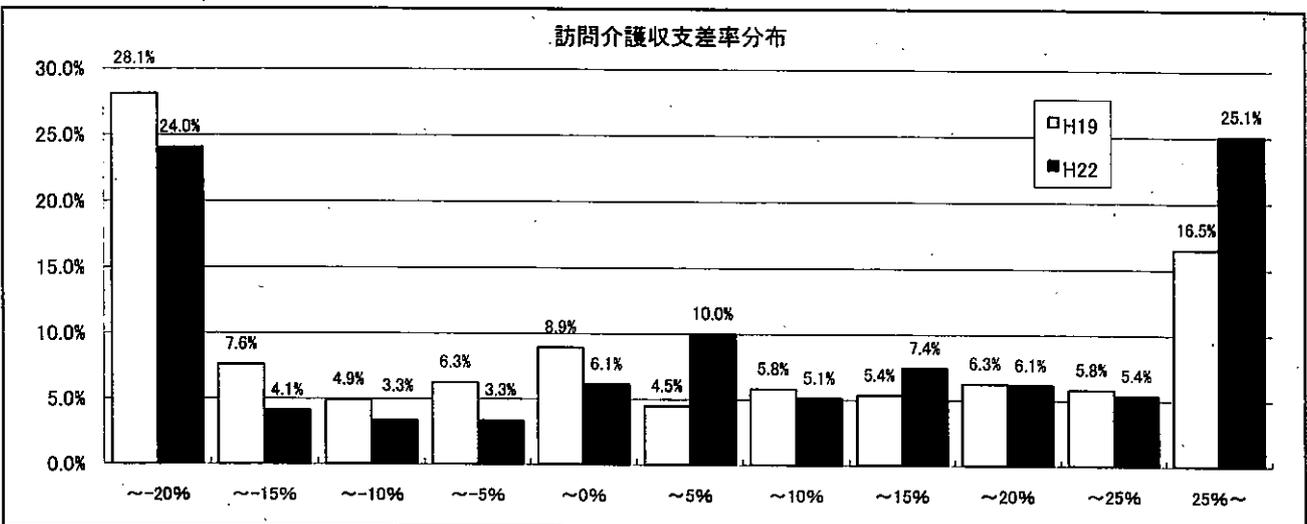
※ 比率は収入に対する割合

18	延べ訪問回数	928.4回	955.2回	654.0回	725.5回
19	常勤換算職員数(常勤率)	12.4人 42.2%	13.4人 42.1%	8.9人 45.8%	8.6人 42.8%
20	介護職員常勤換算数(常勤率)	11.3人 38.1%	12.3人 39.2%	7.9人 41.1%	7.7人 40.8%
24	常勤 介護福祉士	257,581円	245,329円	249,775円	264,107円
25	常勤 介護職員	217,660円	214,019円	224,527円	223,124円
29	非常勤 介護福祉士	212,460円	219,688円	200,948円	230,476円
30	非常勤 介護職員	227,704円	211,317円	189,904円	212,046円

31	訪問1回当たり収入	3,881円	3,546円	4,119円	3,485円
32	訪問1回当たり支出	3,822円	3,430円	4,021円	3,462円
33	常勤換算職員1人当たり給与	232,748円	223,259円	213,483円	231,665円
34	介護職員(常勤換算)1人当たり給与	229,282円	221,060円	204,121円	225,099円
35	訪問介護員常勤換算1人当たり訪問回数	81.7回	77.9回	82.5回*	93.7回

\*: 訪問介護員以外の介護職員を含む

36	延べ訪問回数	284.9回	243.6回	223.0回	249.8回	30.7%	30.8%	40.6%	39.9%
37	身体介護	236.0回	255.1回	140.6回	176.3回	25.4%	32.3%	25.6%	28.2%
38	身体・生活	397.8回	267.2回	167.1回	176.0回	42.8%	33.8%	30.4%	28.2%
39	生活援助	9.8回	24.9回	18.8回	23.2回				
40	通院	928.4回	790.8回	549.5回	625.3回				
41	計	255時間	225時間	194時間	201時間	20.3%	22.3%	31.7%	28.9%
42	身体介護	427時間	435時間	213時間	275時間	34.0%	43.2%	34.9%	39.5%
43	身体・生活	573時間	348時間	204時間	219時間	45.7%	34.5%	33.4%	31.6%
43	生活援助	1,254時間	1,007時間	611時間	695時間				
44	計	-	164.5回	-	101.0回	-	17.2%	-	13.9%
45	延べ訪問回数(対介護サービス比)	-	229時間	-	170時間	-		-	
45	延べ訪問時間								



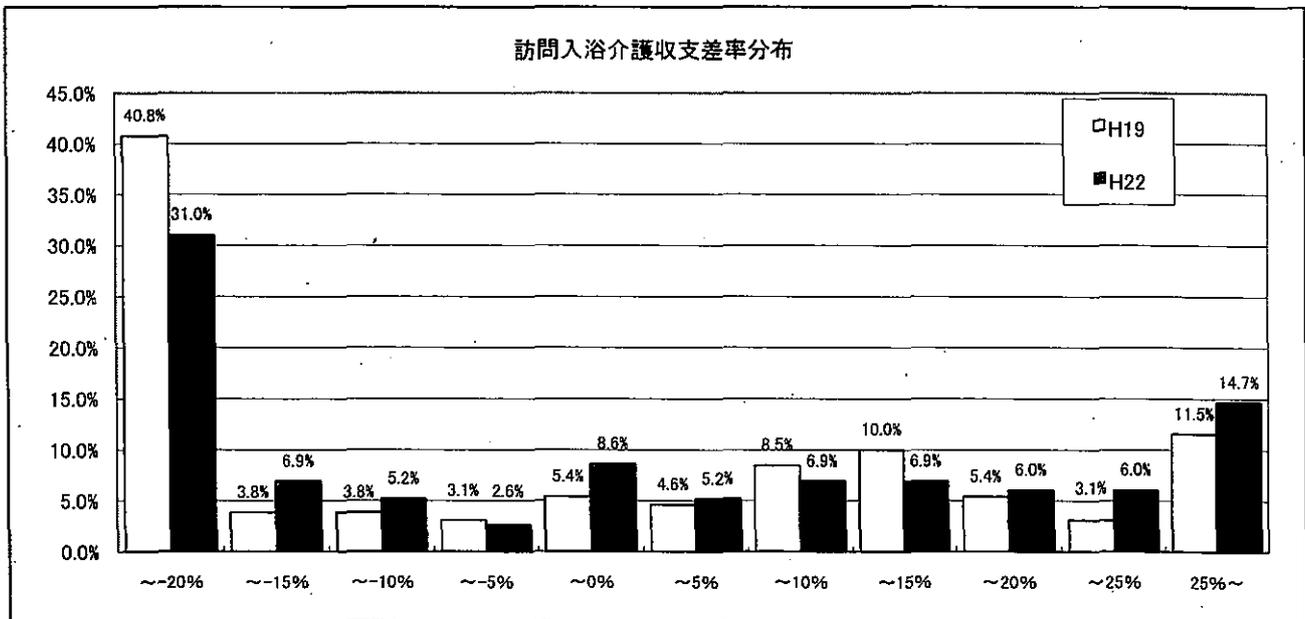
6 訪問入浴介護(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益	1,645	1,839	2,097	1,707
2	(1)介護料収入	1,645	1,839	2,097	1,707
3	(2)保険外の利用料	0	0	10	0
4	(3)補助金収入	32	0	5	0
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	3	0	8	6
6	(5)介護報酬査定減	-0	-0	-0	-0
7	(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	11	-
8	II 介護事業費用	1,361 81.2%	1,489 81.0%	1,573 73.9%	1,333 78.1%
9	(1)給与費	1,361 81.2%	1,489 81.0%	1,573 73.9%	1,333 78.1%
10	(2)減価償却費	42 2.5%	42 2.3%	19 0.9%	35 2.1%
11	(3)その他	233 13.9%	361 19.7%	378 17.8%	304 17.8%
12	うち委託費	13 0.8%	57 3.1%	-	25 1.5%
13	III 介護事業外収益	0	-	4	0
14	(1)借入金補助金収入	0	-	4	0
15	IV 介護事業外費用	7	9	3	14
16	(1)借入金利息	7	9	3	14
17	V 特別損失	10	1	28	2
18	(1)本部費繰入	10	1	28	2
19	収入 ①=I - I(4)+III	1,677	1,839	2,128	1,707
20	支出 ②=II + IV + V - I(4)	1,651	1,902	1,993	1,882
21	差引 ③=①-②	26 1.6%	-64 -3.5%	135 6.3%	25 1.5%
22	施設数	93	130	120	720

※ 比率は収入に対する割合

23	平均定員	131.2回	142.9回	156.6回	138.0回
24	延べ利用者数	5.1人 69.6%	5.2人 64.9%	6.1人 63.7%	5.0人 66.1%
25	常勤換算職員数(常勤率)	4.7人 67.3%	4.7人 61.6%	5.4人 59.6%	4.5人 63.3%
26	常勤換算1人当たり給与				
27	看護師	280,212円	261,711円	331,132円	314,369円
28	常准看護師	269,858円	244,943円	288,113円	292,943円
29	勤介護福祉士	271,569円	269,150円	286,228円	282,100円
30	介護職員	243,706円	242,915円	251,269円	245,730円
31	非常勤看護師	297,248円	279,472円	280,185円	253,602円
32	非常勤常准看護師	246,480円	234,517円	237,753円	248,538円
33	非常勤勤介護福祉士	208,650円	194,721円	184,079円	219,766円
34	非常勤介護職員	200,505円	203,787円	215,119円	212,891円

35	訪問1回当たり収入	12,786円	12,864円	13,589円	12,376円
36	訪問1回当たり支出	12,587円	13,308円	12,729円	12,191円
37	常勤換算職員1人当たり給与	253,961円	243,425円	258,924円	262,793円
38	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	248,479円	242,421円	252,365円	255,137円
39	常勤換算職員1人当たり延べ訪問回数	25.5回	27.4回	25.8回	27.8回
40	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	28.0回	30.6回	29.2回	30.9回



7 訪問看護(ステーション)(予防を含む)

		平成16年調査		平成19年調査		平成22年調査		(参考)平成20年実態調査		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,193	1,788	2,787	1,993				
2		(2)保険外の利用料	1	1	23	4				
5		(3)介護報酬査定減	-3	-2	-44	-6				
7	II 介護事業費用	(1)給与費	1,641	74.9%	1,541	86.2%	2,145	77.6%	1,582	79.4%
8		(2)減価償却費	38	1.7%	9	0.5%	32	1.2%	22	1.1%
9		(3)その他	275	12.5%	295	16.5%	384	13.9%	332	16.7%
10		うち委託費	19	0.9%	20	1.1%	-		14	0.7%
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	0	-				
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	10		3		28		3	
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	9	-				
14	収入 ①= I + III		2,191		1,787		2,766		1,992	
15	支出 ②= II + IV + V		1,964		1,847		2,599		1,938	
16	差引 ③=①-②		227	10.4%	-61	-3.4%	166	6.0%	53	2.7%
17	施設数		210		48		50		288	

※ 比率は収入に対する割合

18	延べ訪問回数	253.4回		223.1回		308.8回		242.7回	
19	延べ訪問時間	234.7時間		194.3時間		-		216.9時間	
20	常勤換算職員数(常勤率)	5.3人	72.8%	4.9人	73.1%	6.5人	62.4%	3.9人	72.6%
	看護職員常勤換算数(常勤率)	3.8人	68.4%	3.5人	68.3%	4.5人	63.0%	2.7人	67.4%
	常勤換算1人当たり給与								
22	常勤	看護師	418,103円	449,504円	370,802円	412,271円			
23		准看護師	329,269円	393,581円	201,072円	312,475円			
24		理学療法士	332,520円	525,148円	298,542円 *	408,977円			
25		作業療法士	400,141円	383,890円		385,108円			
27	非常勤	看護師	356,260円	382,895円	224,205円	305,112円			
28		准看護師	253,048円	296,230円	253,056円	279,034円			
29		理学療法士	544,503円	542,106円	384,409円 *	428,135円			
30		作業療法士	320,250円	218,859円		447,843円			

\*:言語聴覚士を含む

31	訪問1回当たり収入	8,646円		8,008円		8,957円		8,208円	
32	訪問1回当たり支出	7,748円		8,280円		8,418円		7,987円	
33	常勤換算職員1人当たり給与	385,739円		418,702円		332,622円		379,712円	
34	看護職員(常勤換算)1人当たり給与	386,414円		420,891円		315,990円		369,669円	
35	常勤換算職員1人当たり延べ訪問回数	48.2回		45.3回		46.8回		62.9回	
36	看護職員(常勤換算)1人当たり延べ訪問回数	65.9回		64.5回		68.5回		90.4回	

8 通所介護(予防を含む)

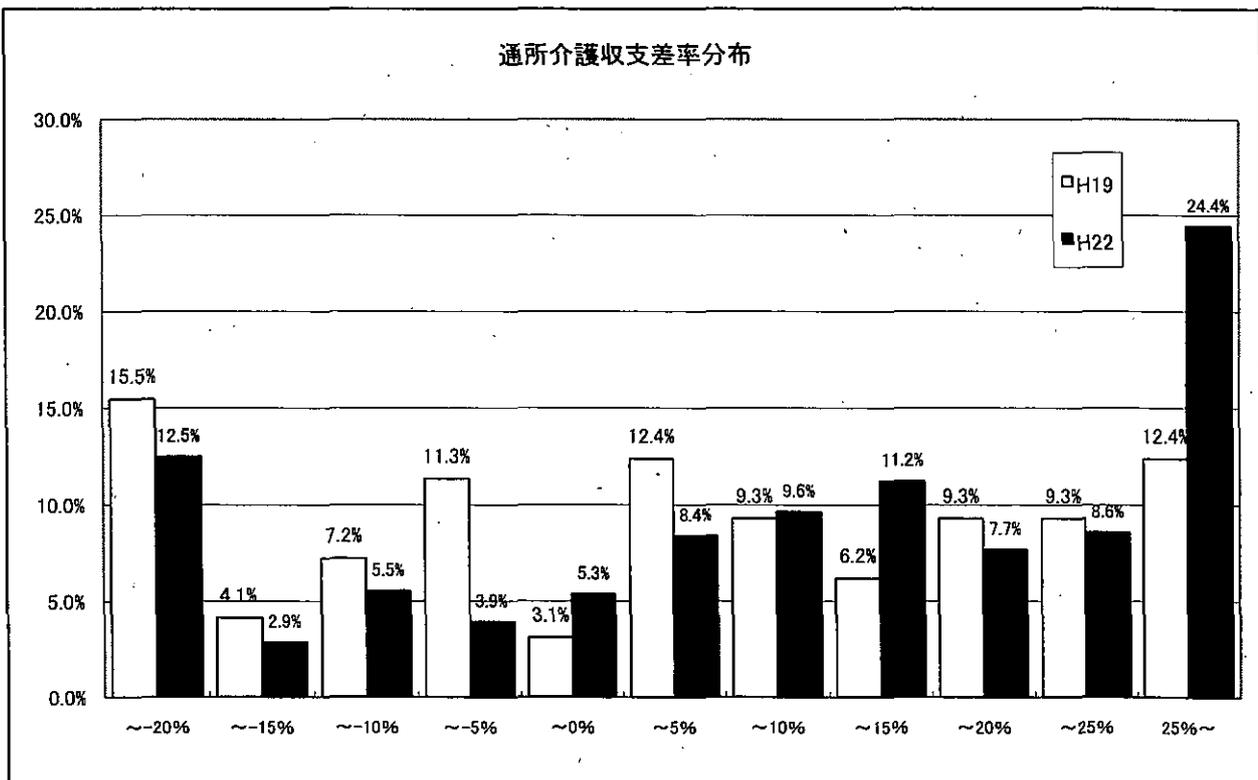
		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査	
1	I 介護事業収益	千円 4,552	千円 4,002	千円 3,986	千円 3,840	
2	(1)介護料収入					
3	(2)保険外の利用料	158	275	193	269	
4	(3)補助金収入	48	14	32	19	
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	12	55	80	46	
6	(5)介護報酬査定減	-2	-0	-34	-0	
7	(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	24	-	
8	II 介護事業費用	2,966 62.2%	2,750 64.1%	2,339 55.2%	2,509 60.7%	
9	(1)給与費					
10	(2)減価償却費	228 4.8%	230 5.4%	245 5.8%	229 5.5%	
11	(3)その他	1,118 23.5%	1,083 25.2%	1,252 29.5%	1,099 26.6%	
12	うち委託費	203 4.3%	213 5.0%	-	136 3.3%	
13	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	10	0	36	8
14	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	27	25	86	35
15	V 特別損失	(1)本部費繰入	20	16	39	8
16	収入 ①=I-(4)+III	4,766	4,291	4,237	4,135	
17	支出 ②=II+IV+V-I(4)	4,347	4,049	3,881	3,833	
18	差引 ③=①-②	419 8.8%	243 5.7%	356 8.4%	302 7.3%	
19	施設数	451	97	637	828	

※ 比率は収入に対する割合

18	延べ利用者数	545.8人	468.3人	432.2人	439.7人
19	常勤換算職員数(常勤率)	11.1人 70.8%	10.6人 65.6%	9.7人 64.7%	9.4人 67.6%
20	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	8.1人 68.6%	7.2人 62.8%	6.8人 60.4%	6.7人 65.4%
21	常勤換算1人当たり給与				
22	看護師	300,299円	332,693円	307,947円	321,745円
23	常勤 准看護師	285,385円	303,228円	276,157円	285,565円
24	介護福祉士	286,029円	279,954円	265,219円	287,805円
25	介護職員	237,477円	212,751円	237,536円	233,913円
26	非常勤 看護師	255,624円	306,725円	231,386円	272,269円
27	非常勤 准看護師	218,924円	247,394円	208,812円	261,624円
28	非常勤 介護福祉士	201,035円	219,787円	171,773円	219,676円
29	非常勤 介護職員	207,459円	194,528円	168,401円	199,379円

31	利用者1回当たり収入	8,733円	9,163円	9,805円	9,404円
32	利用者1回当たり支出	7,966円	8,645円	8,981円	8,718円
33	常勤換算職員1人当たり給与	250,124円	246,358円	239,733円	261,402円
34	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	245,926円	239,963円	220,511円	246,781円
35	常勤換算職員1人当たり延べ利用者数	49.2人	44.2人	44.3人	46.6人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	67.7人	65.2人	63.9人	65.9人

通所介護収支差率分布



9 認知症対応型通所介護(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益		1,916	2,116	2,091
2	(1)介護料収入		1,916	2,116	2,091
3	(2)保険外の利用料		95	98	103
4	(3)補助金収入		9	44	12
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額		7	17	25
6	(5)介護報酬査定減		-0	-1	-0
7	(6)介護職員処遇改善交付金		-	29	-
8	II 介護事業費用		1,420 70.3%	1,597 69.6%	1,537 69.0%
9	(1)給与費		1,420 70.3%	1,597 69.6%	1,537 69.0%
10	(2)減価償却費		68 3.4%	116 5.0%	108 4.8%
11	(3)その他		587 29.0%	526 22.9%	515 23.1%
12	うち委託費		112 5.6%	-	59 2.6%
13	III 介護事業外収益		0	9	21
14	(1)借入金補助金収入		0	9	21
15	IV 介護事業外費用		11	21	27
16	(1)借入金利息		11	21	27
17	V 特別損失		7	50	6
18	(1)本部費繰入		7	50	6
19	収入 ①=I-I(4)+III		2,021	2,296	2,228
20	支出 ②=II+IV+V-I(4)		2,086	2,293	2,168
21	差引 ③=①-②		-66 -3.3%	2 0.1%	60 2.7%
22	施設数		44	69	216

※ 比率は収入に対する割合

23	延べ利用者数		167.4人	180.8人	184.6人
24	常勤換算職員数(常勤率)		6.1人 62.9%	6.3人 63.1%	5.6人 69.9%
25	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)		4.0人 52.2%	4.0人 52.1%	3.8人 64.7%
26	常勤換算1人当たり給与				
27	看護師		246,384円	320,069円	292,076円
28	常勤 准看護師		259,810円	292,974円	288,589円
29	介護福祉士		209,047円	260,261円	283,672円
30	介護職員		183,410円	234,640円	224,419円
31	非常勤 看護師		205,003円	216,734円	282,719円
32	非常勤 准看護師		225,924円	163,038円	219,627円
33	非常勤 介護福祉士		159,278円	146,379円	225,029円
34	非常勤 介護職員		174,224円	183,891円	200,193円

35	利用者1回当たり収入	12,069円	12,696円	12,065円
36	利用者1回当たり支出	12,463円	12,683円	11,742円
37	常勤換算職員1人当たり給与	214,217円	253,724円	266,636円
38	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与	190,968円	219,467円	241,669円
39	常勤換算職員1人当たり延べ利用者数	27.6人	28.7人	32.9人
40	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり延べ利用者数	41.9人	45.3人	48.4人

10 通所リハビリテーション(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査	
		千円	千円	千円	千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	5,398	5,821	6,213	5,636
2		(2)保険外の利用料	175	462	264	378
3		(3)補助金収入	-	-	7	-
5		(4)介護報酬査定減	-26	-1	-12	-3
6		(5)介護職員処遇改善交付金	-	-	69	-
7	II 介護事業費用	(1)給与費	2,766	3,898	3,853	3,791
8		(2)減価償却費	297	389	314	311
9		(3)その他	1,293	1,763	1,868	1,541
10		うち委託費	271	592	-	366
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	6	-
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	143	134	299	95
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	36	-
14	収入 ①=I+III		5,547	6,283	6,548	6,011
15	支出 ②=II+IV+V		4,500	6,184	6,370	5,738
16	差引 ③=①-②		1,047	99	178	273
17	施設数		210	122	74	375

※ 比率は収入に対する割合

18	延べ利用者数	567.1人	570.8人	685.7人	618.6人	
19	常勤換算職員数(常勤率)	10.2人 84.1%	12.0人 75.9%	12.7人 75.3%	12.8人 79.1%	
20	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	7.4人 85.8%	8.4人 75.0%	9.0人 71.8%	8.9人 79.5%	
	OT・PT・ST常勤換算数(常勤率)	1.0人 84.5%	1.3人 85.5%	1.8人 86.9%	1.5人 86.8%	
	常勤換算1人当たり給与					
22	常勤	看護師	365,665円	430,078円	387,767円	400,166円
23		准看護師	303,348円	364,026円	349,529円	318,894円
24		介護福祉士	271,804円	301,933円	292,553円	282,882円
25		介護職員	226,008円	266,930円	247,858円	237,315円
26		理学療法士	401,606円	427,512円		398,219円
27		作業療法士	361,411円	409,554円	388,971円	365,606円
28		言語聴覚士	272,863円	333,700円		374,725円
29	非常勤	看護師	240,804円	312,813円	196,889円	285,769円
30		准看護師	254,381円	318,658円	209,027円	279,724円
31		介護福祉士	203,319円	207,514円	180,418円	230,500円
32		介護職員	188,419円	196,672円	144,252円	199,221円
33		理学療法士	523,546円	594,770円		493,225円
34		作業療法士	541,588円	299,724円	294,659円	513,684円
35		言語聴覚士	324,292円	431,841円		373,314円

37	利用者1回当たり収入	9,782円	11,007円	9,549円	9,718円
38	利用者1回当たり支出	7,935円	10,833円	9,290円	9,276円
39	常勤換算職員1人当たり給与	320,558円	328,392円	302,396円	339,570円
40	看護・介護職員(常勤)	253,225円	277,236円	232,372円	262,924円
41	OT・PT・ST(常勤換算)1人あたり給与	398,280円	422,951円	376,635円	396,085円
42	常勤換算職員1人当たり延べ利用者数	55.6人	47.6人	53.8人	48.2人
43	看護・介護職員(常勤)	76.9人	67.7人	76.5人	69.5人
44	OT・PT・ST(常勤換算)1人あたり延べ利用者数	595.6人	448.8人	379.6人	412.6人

11 短期入所生活介護(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査	
		千円	千円	千円	千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	4,467	3,484	3,920	3,430
2		(2)保険外の利用料	281	723	610	657
3		(3)補助金収入	32	36	22	57
4		(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	127	150	161	145
5		(5)介護報酬査定減	-0	-0	-4	-0
6		(6)介護職員処遇改善交付金	-	-	52	-
7	II 介護事業費用	(1)給与費	2,770	2,797	2,756	2,461
8		(2)減価償却費	419	375	386	343
9		(3)その他	1,119	1,225	1,508	1,169
10		うち委託費	255	300	-	249
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	21	3	20	11
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	46	70	118	32
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	54	5	42	6
14	収入 ①=I-I(4)+III		4,800	4,246	4,619	4,156
15	支出 ②=II+IV+V-I(4)		4,409	4,321	4,649	3,866
16	差引 ③=①-②		391	-75	-31	290
17	施設数		197	99	80	330

※ 比率は収入に対する割合

18	平均定員	15.9人	23.5人	15.7人	17.5人
19	延べ利用者数	415.1人	401.7人	395.6人	380.9人
20	常勤換算職員数(常勤率)	9.2人 87.3%	9.9人 83.5%	9.0人 80.1%	7.7人 85.7%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	7.3人 88.4%	7.7人 84.8%	7.0人 82.1%	5.9人 87.3%
常勤換算1人当たり給与					
22	看護師	364,170円	391,550円	377,092円	412,586円
23	常准看護師	311,964円	313,558円	340,872円	341,523円
24	勤 介護福祉士	316,232円	289,401円	317,327円	328,467円
25	介護職員	262,788円	267,667円	304,994円	272,407円
27	非常勤 看護師	265,667円	311,531円	282,658円	322,769円
28	非常勤 常准看護師	286,444円	313,359円	223,942円	244,744円
29	非常勤 介護福祉士	196,321円	247,677円	176,974円	228,189円
30	非常勤 介護職員	208,268円	223,644円	202,160円	201,232円

31	利用者1人・1日当たり収入	11,437円	10,569円	11,676円	10,909円
32	利用者1人・1日当たり支出	10,620円	10,756円	11,753円	10,148円
33	常勤換算職員1人当たり給与	294,176円	294,677円	304,826円	319,288円
34	看護・介護職員(常勤換算)人当たり給与	282,181円	281,126円	293,773円	299,353円
35	常勤換算職員1人当たり延べ利用者数	45.3人	40.4人	43.7人	49.7人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり延べ利用者数	57.2人	52.2人	56.6人	64.6人

12 居宅介護支援(総括表)

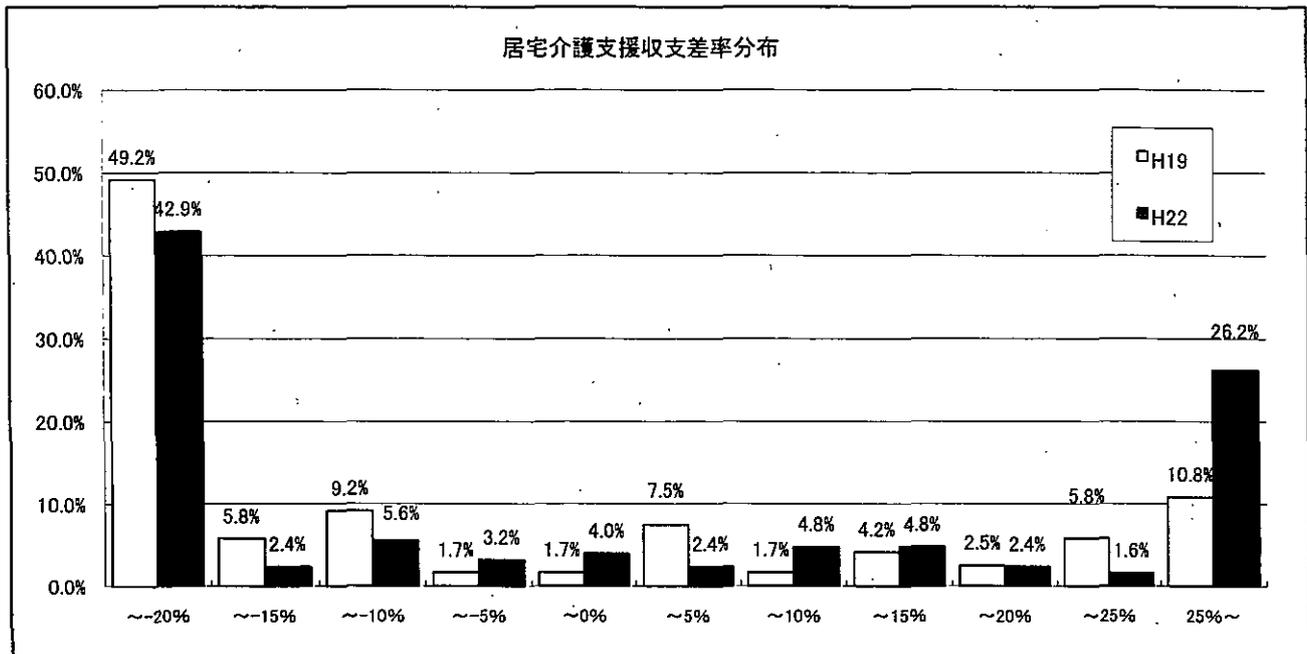
		平成16年調査		平成19年調査		平成22年調査		(参考)平成20年実態調査		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	858	910	910	675				
2		(2)保険外の利用料	-	-	-	-				
3		(3)補助金収入	23	7	3	64				
4		(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	4	6	11	2				
5		(5)介護報酬査定減	0	-0	-8	-0				
7	II 介護事業費用	(1)給与費	845	920	730	735	95.9%	100.4%	80.6%	99.4%
8		(2)減価償却費	24	23	26	15	2.7%	2.5%	2.9%	2.1%
9		(3)その他	120	116	152	111	13.6%	12.7%	16.7%	15.0%
10		うち委託費	9	9	-	5	0.7%	1.0%	-	0.7%
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	0	0	1	0				
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	6	3	48	5				
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	3	6	9	2				
14	収入 ①= I - I(4) + III		881	916	915	739				
15	支出 ②= II + IV + V - I(4)		994	1,061	963	865				
16	差引 ③= ① - ②		-113	-145	-48	-126	-12.9%	-15.8%	-5.3%	-17.0%
17	施設数		425	120	194	1,127				

※ 比率は収入に対する割合

18	実利用者数平均	102.3人		79.1人		62.8人		59.9人	
19	常勤換算職員数(常勤率)	2.6人	93.6%	3.4人	91.6%	2.6人	93.1%	2.4人	89.8%
20	介護支援専門員常勤換算数(常勤率)	2.5人	93.6%	3.0人	91.7%	2.4人	90.5%	2.2人	95.5%
21	介護支援専門員常勤換算1人当たり給与								
22	常勤	382,509円		348,899円		389,289円		365,007円	
23	非常勤	382,018円		336,011円		273,212円		306,070円	

24	実利用者1人当たり収入	8,613円	11,580円	14,567円	12,338円
25	実利用者1人当たり支出	9,722円	13,414円	15,337円	14,441円
26	常勤換算職員1人当たり給与	330,021円	307,006円	360,537円	329,244円
27	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり給与	382,477円	347,830円	385,490円	362,334円

28	常勤換算職員1人当たり利用者数	39.3人	23.4人	24.4人	25.2人
29	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり利用者数	41.3人	26.6人	26.0人	26.9人



13 福祉用具貸与(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益		4,666	3,086	2,789
2	(1)介護料収入		368	75	58
3	(2)保険外の利用料		10	3	1
5	(4)介護報酬査定減		-67	-10	-17
	(5)その他		501	31	53
7	II 介護事業費用		2,121 38.7%	1,079 33.9%	1,432 49.6%
8	(2)減価償却費		245 4.5%	44 1.4%	130 4.5%
9	(3)その他		2,896 52.9%	1,482 46.5%	1,236 42.8%
10	うち委託費		667 12.2%	-	285 9.9%
11	III 介護事業外収益		-	0	0
12	(1)借入金補助金収入		-	0	0
13	IV 介護事業外費用		31	10	33
	(1)借入金利息		31	10	33
13	V 特別損失		14	39	3
	(1)本部費繰入		14	39	3
14	収入 ①=Ⅰ+Ⅲ		5,478	3,184	2,885
15	支出 ②=Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ		5,308	2,654	2,833
16	差引 ③=①-②		171 3.1%	530 16.6%	51 1.8%
17	施設数		124	38	517

※ 比率は収入に対する割合

18	実利用者数平均		326.7人	198.4人	205.2人
19	常勤換算職員数(常勤率)		6.1人 93.4%	4.2人 93.2%	3.3人 94.3%
20	介護支援専門員常勤換算数(常勤率)		3.7人 94.7%	2.9人 98.1%	2.4人 92.9%
22	介護支援専門員常勤換算1人当たり給与				
23	常勤		331,078円	269,462円	312,072円
24	非常勤		245,541円	124,341円	172,996円

25	利用者1人当たり収入		16,766円	16,052円	14,062円
27	利用者1人当たり支出		16,244円	13,379円	13,811円
28	常勤換算職員1人当たり給与		327,940円	258,425円	320,357円
29	福祉用具専門相談員(常勤換算)1人当たり給与		326,565円	266,643円	302,245円
30	常勤換算職員1人当たり利用者数		53.2人	47.5人	62.1人
31	福祉用具専門相談員(常勤換算)1人当たり利用者数		88.3人	68.6人	86.1人

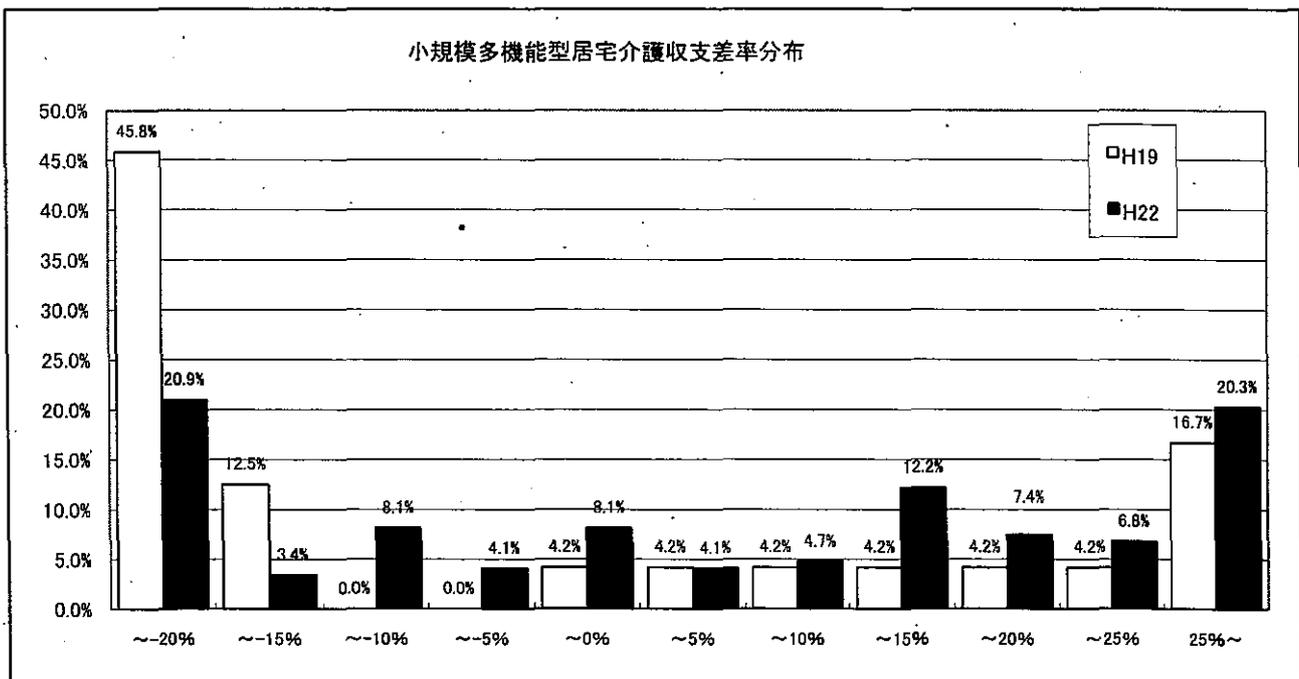
14 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)

		平成16年調査	平成19年調査	平成22年調査	(参考)平成20年実態調査
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益		3,061	3,396	2,828
2	(1)介護料収入		412	548	384
3	(2)保険外の利用料		-	23	3
4	(3)補助金収入		-	25	2
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額		0	-0	-1
6	(5)介護報酬査定減		-	48	-
7	(6)介護職員処遇改善交付金				
7	II 介護事業費用		2,511 72.3%	2,399 59.8%	2,338 72.7%
8	(1)給与費		278 8.0%	284 7.1%	181 5.6%
9	(2)減価償却費		1,209 34.8%	1,063 26.5%	907 28.2%
10	(3)その他		191 5.5%	-	64 2.0%
10	うち委託費				
11	III 介護事業外収益		-	1	1
11	(1)借入金補助金収入				
12	IV 介護事業外費用		105	66	36
12	(1)借入金利息				
13	V 特別損失		13	51	13
13	(1)本部費繰入				
14	収入 ①= I - I(4) + III		3,473	4,016	3,215
15	支出 ②= II + IV + V - I(4)		4,115	3,838	3,472
16	差引 ③= ① - ②		-643 -18.5%	178 4.4%	-257 -8.0%
17	施設数		24	152	160

※ 比率は収入に対する割合

18	平均登録定員		20.8人	23.7人	22.7人
19	延べ利用者数		423.4人	537.8人	420.1人
20	常勤換算職員数(常勤率)		11.0人 71.2%	10.7人 70.0%	9.9人 76.5%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)		9.1人 71.1%	9.5人 68.0%	8.5人 75.0%
22	常勤換算1人当たり給与				
22	常勤				
23	看護師		223,568円	294,844円	304,986円
24	准看護師		222,600円	256,693円	265,957円
25	介護福祉士		256,463円	257,883円	251,121円
26	介護職員		183,855円	228,980円	202,099円
27	非常勤				
28	看護師		225,072円	206,374円	257,919円
29	准看護師		202,728円	243,569円	220,375円
30	介護福祉士		226,509円	181,693円	202,330円
30	介護職員		178,600円	161,426円	186,508円

31	定員1人当たり収入	167,353円	169,097円	141,670円
32	定員1人当たり支出	198,319円	161,605円	152,990円
33	常勤換算職員1人当たり給与	206,742円	224,158円	229,472円
34	看護・介護職員(常勤換算)人当たり給与	200,030円	212,258円	216,911円
35	常勤換算職員1人当たり延べ利用者数	1.3人	2.2人	1.4人
36	看護・介護職員(常勤換算)1人当たり延べ利用者数	1.6人	2.5人	1.6人



15 特定施設入居者生活介護  
(特定施設分以外を含む有料老人ホーム全体)(総括表)

		平成16年調査		平成19年調査		平成22年調査		(参考)平成20年実態調査	
		千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	9,544	7,438	6,444	8,680			
2		(2)保険外の利用料	19,840	13,520	7,475	7,818			
3		(3)補助金収入	-	-	10	-			
4		(4)介護報酬査定減	-	-	-	-			
5		(5)介護職員処遇改善交付金	-	-	56	-			
6									
7	II 介護事業費用	(1)給与費	10,822	9,810	6,000	8,041	36.8%	46.8%	42.9%
8		(2)減価償却費	2,010	876	855	1,230	6.8%	4.2%	6.1%
9		(3)その他	13,527	10,186	6,619	5,936	46.0%	48.6%	47.3%
10		うち委託費	3,076	2,049	-	1,571	10.5%	9.8%	-
11	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	131	0	-			
12	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	361	167	155	565			
13	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	21	-			
14	収入 ①= I + III		29,384	20,971	13,984	16,497			
15	支出 ②= II + IV + V		26,721	21,039	13,650	15,773			
16	差引 ③= ①-②		2,663	-68	335	725	9.1%	-0.3%	2.4%
17	施設数		44	25	19	57			

※ 比率は収入に対する割合

18	平均実利用者数	78.1人	50.4人	37.2人	53.8人
19	延べ利用者数	2,264.2人	1,429.8人	1,115.9人 *	1,574.5人
20	常勤換算職員数(常勤率)	37.4人 71.8%	24.7人 82.4%	24.1人 76.2%	29.3人 80.0%
21	看護・介護職員常勤換算数(常勤率)	27.6人 72.0%	22.5人 83.5%	18.7人 75.6%	22.0人 81.3%
22	常勤換算1人当たり給与				
23	看護師	410,366円	362,401円	360,958円	363,119円
24	常勤 准看護師	326,347円	244,124円	312,230円	336,988円
25	介護福祉士	289,987円	256,754円	292,026円	279,912円
26	介護職員	250,899円	240,657円	242,385円	233,036円
27	非常勤 看護師	283,762円	309,048円	336,140円	278,879円
28	非常勤 准看護師	303,275円	303,814円	156,584円	295,137円
29	非常勤 介護福祉士	193,148円	263,666円	188,050円	202,698円
30	非常勤 介護職員	210,071円	203,224円	192,070円	218,829円

※ 平成22年の延べ利用者数は「実利用者数×30」で算出している

※ 利用者には介護保険を利用していない者を含む。

31	利用者1人当たり収入	12,978円	14,668円	12,532円	10,478円
32	利用者1人当たり支出	11,802円	14,715円	12,232円	10,018円
33	常勤換算職員1人当たり給与	265,382円	293,270円	249,258円	267,983円
34	看護・介護職員(常勤換算)	259,237円	247,778円	240,166円	256,459円
35	常勤換算職員1人当たり利用者数	2.0人	1.9人	2.0人	1.8人
36	看護・介護職員(常勤換算)	2.7人	2.1人	2.6人	2.4人

## 平成23年介護事業経営実態調査の調査票等の見直し(案)について

平成23年介護事業経営実態調査(以下「実態調査」という。)については、以下の基本的な考え方に沿って調査を行ってはどうか。

### 1 調査の目的

介護報酬は各々の介護サービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスの費用等の実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査時期及び公表時期

#### ○ 調査時期

平成23年4月

(参考:平成20年実態調査の調査時期は平成20年4月)

#### ○ 公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会調査実施委員会における結果の公表は、平成23年の秋頃を予定。その後、社会保障審議会介護給付費分科会に報告。

(参考:平成20年実態調査の公表時期は平成20年10月)

### 3 調査対象および抽出率

#### ○ 調査対象施設・事業所

全ての介護サービスを対象とする。(平成20年実態調査と同様。)

#### ○ 調査の内容

平成23年3月中の状況(平成20年実態調査と同様)

#### ○ 抽出率

「介護事業経営実態調査実施の概要(案)」の別表参照。

### 4 調査票を作成するに当たっての基本方針等

#### (1) 調査票を作成するに当たっての基本方針

調査票の作成に当たっては、平成20年実態調査の課題を踏まえ、調査票記入者の負担の軽減を図り、回収率及び有効回答率の向上を目指す。

(課題)

平成 20 年実態調査の回収率は 54.1%、有効回答率は 24.4%。

回収率及び有効回答率が低かった理由として、次のことが考えられる。

- ・収入及び支出の詳細な内訳を調査しており、調査項目が多い。
- ・複数の介護サービスを実施している事業所については、利用者数等の費用按分に使用する項目をすべてが漏れなく記入されていないと有効回答にならない。
- ・営利法人において利用されている会計基準に基づく調査票となっていないため、営利法人からの回答が得られにくい。

(2) 回収率及び有効回答率の向上に向けた具体的な方法

① 既存情報の活用

既存情報（「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部実施（平成 21 年 10 月調査））及び「介護事業者情報（WAM-NET）」）を活用することによって、調査項目を減らす。

② 併設サービスの状況

既存情報を活用するため、併設サービスの事業所番号に関する調査項目を新たに追加。

③ 会計の区分状況

本調査に記入するサービスの範囲を特定するために、調査対象サービスの会計区分の状況（単独で会計を行っているか、他の介護サービス等と一体的に会計を行っているか）に関する調査項目を新たに追加。

④ 営利法人用の会計基準の追加

平成 20 年実態調査の調査票では、「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」、「社会福祉法人会計基準」、「介護老人保健施設会計・経理準則」、「病院会計準則」及び「指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則」により調査票を作成していたが、営利法人向けに「国際会計基準」に準じた調査項目を追加する。

⑤ 調査票の枚数について

①から④により、平成 20 年実態調査において約 40 ページあった調査票は、約 20 ページ（実際の記入は約 15 ページ）にすることが可能。なお、回収率及び有効回答率の向上のためとして、平成 22 年介護事業経営概況調査では、調査内容を決算額によるものとしたところであるが、平成 23 年実態調査の調査時点（平成 23 年 4 月）では、同調査と同様の平成 21 年(度)の決算額しか把握できないため、引き続き 1 ヶ月分（平成 23 年 3 月分）の収支状況を把握する。

5 4を踏まえた調査項目（案）

- ◎：新規に追加する項目      ○：引き続き調査する項目  
 △：変更して調査する項目      ×：削除する項目

調査項目 (介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票における介護老人福祉施設を例示)	方針	理由	平成23年度 調査票(案) 該当ページ
第1 サービス提供の状況等			
(1) 施設名	△	既存情報から取得。	
(2) 施設の所在地	△	既存情報から取得。	
(3) 経営主体	○	既存情報から取得できないため、引き続き調査。	問1(2)
(4) 土地の状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、支出項目の賃借料に関する記入の有無を確認するために調査。)	
(5) 現有建物の状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、支出項目の減価償却に関する記入の有無を確認するために調査。)	
会計の区分状況	◎	本調査に記入するサービスの範囲を特定するため新たに追加。	問1(3)
併設サービスの状況	◎	既存情報の活用に必要なため新たに追加。	問1(4)
(6) サービス提供の状況			
・事業開設年月	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問1(1)
・規模(定員、利用者数)	△	既存情報から取得できる項目については削除。 既存情報から取得できない項目については引き続き調査。	問1(5)
・体制、加減算の状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、収入項目の加減算に関する記入の有無を確認するために調査。)	

・保険医療機関の受診状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、収入項目のその他の収入に関する記入の有無を確認するために調査。) なお、医療施設向けの調査票については、医療保険と介護保険の収益を按分するために必要であるため引き続き調査。	
・食事提供数	○	収支の費用項目(食事委託費)を費用按分に使用するため、引き続き調査。	問1(5)
・おむつ実使用者数	×	記入者負担の軽減を図るため削除。(本項目は、収入項目のおむつに関係する収入に関する記入の有無を確認するために用いていた。)	
・社会福祉法人等による軽減の状況	×	既存情報から取得できるため削除。	
第2 居室・設備等の状況	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問2
第3 職員配置	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問3
第4 給与	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問4
第5 収支	△	収支に関する詳細な内訳を縮減(出現率が0.75%以下の調査項目を削除)。	問5
第6 事業活動計算書	×	既存情報から取得できるため削除(平成22年介護事業経営概況調査の調査結果を使用)	
第7 貸借対照表	×	既存情報から取得できるため削除(平成22年介護事業経営概況調査の調査結果を使用)	
第8 介護支援専門員の勤務状況	×	「第4 給与」調査項目に包括するため削除。	

## 平成23年介護事業経営実態調査の実施概要（案）について

### 1. 調査の目的

介護報酬は各々のサービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査時期

平成23年4月

### 3. 調査票の種類

- (1) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票
- (2) 介護老人保健施設調査票
- (3) 介護療養型医療施設調査票
- (4) 居宅サービス・地域密着型サービス事業所  
(介護予防含む) (福祉関係) 調査票
- (5) 居宅サービス・地域密着型サービス事業所  
(介護予防含む) (医療関係) 調査票

### 4. 調査対象及び抽出率

- (1) 抽出方法：層化無作為抽出法により抽出
- (2) 抽出率：別表の通り

### 5. 調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与収入の状況、支出の状況 等

(別表)

## 平成23年介護事業経営実態調査の抽出率(案)について

	母集団数	調査対象 見込数	今回	参考		
				前回(平成20年) 経営実態調査	平成22年経営 概況調査	平成19年経営 概況調査
介護老人福祉施設	6,217	1,554	<u>1/4</u>	<u>1/12</u>	1/4	1/14
介護老人保健施設	3,717	929	<u>1/4</u>	<u>1/10</u>	1/4	1/12
介護療養型医療施設	1,953	977	<u>1/2</u>	<u>1/4</u>	1/4	1/4
訪問介護	26,457	5,291	<u>1/5</u>	<u>1/10</u>	1/20	1/30
訪問入浴介護	2,295	1,148	1/2	1/2	1/10	1/10
訪問看護ステーション	5,658	1,132	<u>1/5</u>	<u>1/10</u>	1/40	1/40
訪問リハビリテーション	3,190	1,063	<u>1/3</u>	<u>1/10</u>	1/20	1/20
通所介護	26,610	5,322	<u>1/5</u>	<u>1/20</u>	1/20	1/70
(再掲)療養通所介護	63	63	1/1	1/1	1/1	1/1
通所リハビリテーション	6,752	1,350	1/5	1/5	1/30	1/30
短期入所生活介護	7,703	1,100	<u>1/7</u>	<u>1/20</u>	1/40	1/60
短期入所療養介護	3,770	943	1/4	-	-	-
特定施設入居者生活介護	3,329	1,110	<u>1/3</u>	<u>1/10</u>	1/20	1/20
居宅介護支援	31,853	3,185	1/10	1/10	1/10	1/15
福祉用具貸与	6,355	3,178	1/2	1/2	1/60	1/60
夜間対応型訪問介護	101	101	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型通所介護	3,383	1,692	<u>1/2</u>	<u>1/5</u>	1/20	1/30
認知症対応型共同生活介護	10,308	1,031	<u>1/10</u>	<u>1/20</u>	1/20	1/36
小規模多機能型居宅介護	2,520	1,260	<u>1/2</u>	<u>1/5</u>	1/10	1/10
地域密着型特定施設	152	152	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型介護老人福祉施設	369	369	1/1	1/1	1/1	1/1
合計	152,692	32,887				

※ 母集団数は介護給付費実態調査(平成22年8月審査分)の請求事業所数

※ 抽出率の設定に当たっては、前回(平成20年)調査の有効回答率等を踏まえて設定。

統計法に基づく一般統計調査

## 平成23年度 介護事業実態調査

(介護事業経営実態調査)

<介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票>

### 平成23年4月調査

右に印字してある3つの項目は必ずご確認ください。

誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

お手順をおかけしますが、下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号
- ② FAX番号
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者
- ⑤ 4月1日時点の調査対象サービスの活動状況

右のいずれかに チェック☑を お願いします	<input type="checkbox"/> 活動中
	<input type="checkbox"/> 休止
	<input type="checkbox"/> 廃止

内側へお進み下さい

今回の調査にご回答いただく必要はございません。  
お手順ですがこのまま調査票をご返送下さい。

### 4月30日までにご投函をお願いします

返信いただく際には、調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

## 【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、表紙に記載されている調査対象サービス以外のサービスも行っている場合は、それらの会計を「単独」で行っているか「一体」で行っているかによって、ご記入いただく項目が異なりますので、以下にお示しする内容をお読みいただいた上で、ご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

### 表紙について

- 表紙に記載されているご住所、事業所名等に誤りや訂正がございましたら、**朱書き**で修正をお願いいたします。

### 問1について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、（４）（５）についてご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、（４）（５）についてご記入をお願いします。
- 「会計を単独で行っている」とは、複数の介護保険サービスを行っている場合に、それぞれの介護保険サービスの会計を区分していることをいいます。

### 問3について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、ご記入をお願いします。

### 問5について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、調査対象サービスと会計を「一体」で行っているサービスがある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
- なお、「（２）事業支出等」につきましては、貴施設で使用している会計基準、指針に該当する箇所についてご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「（２）－A 事業支出等：指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に沿ってご記入をお願いします。

#### ■ 「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に基づいた会計を行っている場合

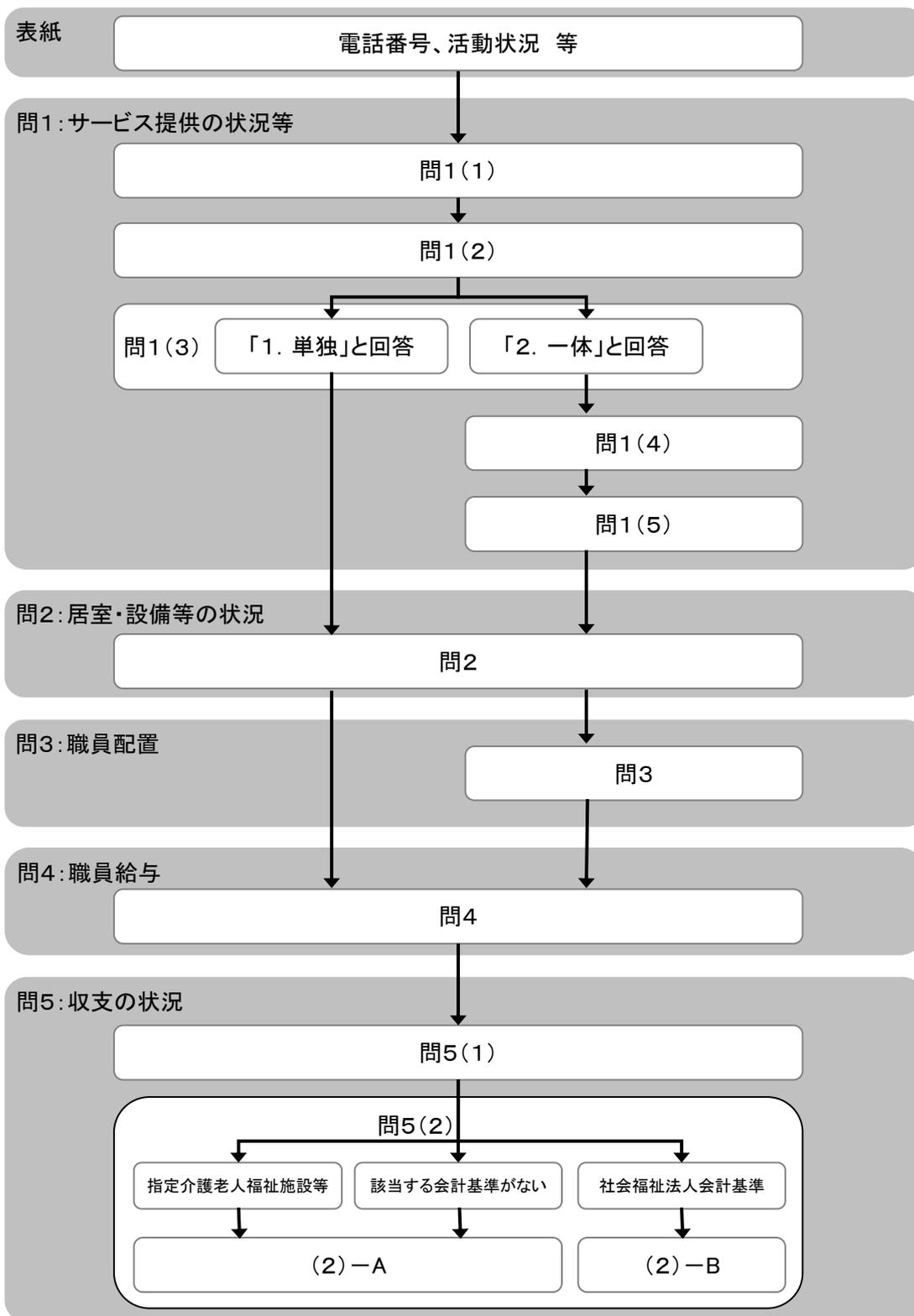
- |   |  |              |
|---|--|--------------|
| ⇒ | 問5（１）事業収入<br>問5（２）－A事業支出等：指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針 | へのご記入をお願いします |
|---|--|--------------|

#### ■ 「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

- |   |                                      |              |
|---|--------------------------------------|--------------|
| ⇒ | 問5（１）事業収入<br>問5（２）－B事業支出等：社会福祉法人会計基準 | へのご記入をお願いします |
|---|--------------------------------------|--------------|

全体の構成は次のページに掲載してありますので、参考にして下さい。

# 記入の流れ



## 問1 サービス提供の状況等（施設全体の概要）

(1) 事業所の開設年月を西暦で記入して下さい。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当するものを、下記より一つ選んで番号を記入して下さい。

- |                |                      |            |
|----------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県        | 4. 日本赤十字社            | 7. 社団・財団法人 |
| 2. 市区町村        | 5. 社会福祉協議会           | 8. 1～7以外   |
| 3. 広域連合・一部事務組合 | 6. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） |            |

(3) 表紙に記入されている調査対象サービスにおける会計の区分状況について下記より選び、番号を記入して下さい。

- |   |
|---|
| 1. 調査対象サービス単独（調査対象サービスの収入・支出を把握）で会計を行っている |
| 2. 調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている          |

(4) 下記の該当する項目の口にチェック（）し、それぞれ指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 問1（4）（5）は記入不要です。問2（6頁）へ進んで下さい。

一会会計 ⇒ 下記表に、調査対象サービスと一体的に会計を行っているサービスの事業所番号を記入して下さい。

サービスの種類	事業所番号								
（居宅サービス）									
ア 介護予防訪問介護									⇒(5)②も記入
イ 訪問介護									
ウ 介護予防訪問入浴介護									⇒(5)③も記入
エ 訪問入浴介護									
オ 介護予防訪問看護									⇒(5)④も記入
カ 訪問看護									
キ 介護予防訪問リハビリテーション									⇒(5)⑤も記入
ク 訪問リハビリテーション									
ケ 介護予防通所介護									⇒(5)⑥も記入
コ 通所介護									
サ 介護予防通所リハビリテーション									⇒(5)⑦も記入
シ 通所リハビリテーション									
ス 介護予防福祉用具貸与									⇒(5)⑧も記入
セ 福祉用具貸与									
ソ 介護予防短期入所生活介護									⇒(5)⑨も記入
タ 短期入所生活介護									
チ 介護予防短期入所療養介護									⇒(5)⑩も記入
ツ 短期入所療養介護									
テ 介護予防特定施設入居者生活介護									⇒(5)⑪も記入
ト 特定施設入居者生活介護									
ナ 介護予防支援									⇒(5)⑫も記入
ニ 居宅介護支援									

（次頁へ続く）

(4) の続き

(地域密着型サービス)											
又	夜間対応型訪問介護										⇒(5)⑦も記入
ネ	介護予防認知症対応型通所介護										⇒(5)⑧も記入
ノ	認知症対応型通所介護										
ハ	介護予防小規模多機能型居宅介護										
ヒ	小規模多機能型居宅介護										
フ	介護予防認知症対応型共同生活介護										
ヘ	認知症対応型共同生活介護										
ホ	地域密着型特定施設入居者生活介護										⇒(5)⑤も記入
マ	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護										

(施設サービス)										
ミ	介護老人福祉施設									
ム	介護老人保健施設									
メ	介護療養型医療施設									

(5) 下記の該当する項目の口にチェック (☑) し、指示に従って下さい。

単体会計 ⇒ 問2 (6頁) に進んで下さい。(5) は記入不要です。

一体会計 ⇒ まず①の調査対象サービスにチェック (☑) し、それぞれの太枠内に記入して下さい。  
 ②以降については、問1 (4) (1~2頁) で事業所番号を記入したサービスの口にチェック (☑) し、それぞれの太枠内に記入して下さい。

①【ミ 介護老人福祉施設】 / 【マ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

【ミ 介護老人福祉施設】

施設サービス利用者数 ※短期入所生活介護 (空床型) の利用者については、ここに含めずに、次ページ「④【ソ. 介護予防短期入所生活介護/タ. 短期入所生活介護】」に含めて記入して下さい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
延べ在所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人
延べ入院、外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

【マ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

施設サービス利用者数 ※短期入所生活介護 (空床型) の利用者については、ここに含めずに、次ページ「④【ソ. 介護予防短期入所生活介護/タ. 短期入所生活介護】」に含めて記入して下さい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
延べ在所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人
延べ入院、外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

【ミ 介護老人福祉施設/マ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】を **あわせた** サービスの提供状況

施設サービス提供数 ※短期入所生活介護 (空床型) の利用者については、ここに含めずに、次ページ「④【ソ. 介護予防短期入所生活介護/タ. 短期入所生活介護】」に含めて記入して下さい。

食事 (3月中)	食事延べ提供数	<input type="text"/> 食
	うち療養食延べ提供数	<input type="text"/> 食

(5) のつづき

②【ア 介護予防訪問介護】／【イ 訪問介護】

<input type="checkbox"/> 【ア 介護予防訪問介護】					
サービス提供延べ時間数（3月中）		<input type="text"/> 時間			
<input type="checkbox"/> 【イ 訪問介護】					
介護保険利用者へのサービス（3月中）					
	身体介護	身体生活	生活援助	通院等 乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	<input type="text"/> 回				
類型別延べ訪問時間数	<input type="text"/> 時間				
その他の利用者（障害者等）へのサービス（3月中）					
延べ訪問回数		<input type="text"/> 回			
訪問時間合計		<input type="text"/> 時間			

③【ケ 介護予防通所介護】／【コ 通所介護】

<input type="checkbox"/> 【ケ 介護予防通所介護／コ 通所介護】を <u>あわせた</u> サービスの提供状況			
食事延べ提供数（3月中）		<input type="text"/> 食	
送迎の状況 （3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	※ 一人に対して片道の送迎を行った 場合を1回と数えて下さい。  〔 一人の人を迎えに行き、 送った場合は2回になります。 〕
	うち通常の事業実施地域 以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	

④【ソ 介護予防短期入所生活介護】／【タ 短期入所生活介護】

<input type="checkbox"/> 【ソ 介護予防短期入所生活介護／タ 短期入所生活介護】を <u>あわせた</u> サービスの提供状況			
食事延べ提供数（3月中）		<input type="text"/> 食	
送迎の状況 （3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	※ 一人に対して片道の送迎を行った 場合を1回と数えて下さい。  〔 一人の人を迎えに行き、 送った場合は2回になります。 〕
	うち通常の事業実施地域 以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	

⑤【テ 介護予防特定施設入居者生活介護】／【ト 特定施設入居者生活介護】／  
【ホ 地域密着型特定施設入居者生活介護】

<input type="checkbox"/> 【テ 介護予防特定施設入居者生活介護】						
	要支援1	要支援2	その他（認定申請中）			
延べ利用者数 （3月中）	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人			
<input type="checkbox"/> 【ト 特定施設入居者生活介護】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （認定申請中）
延べ利用者数 （3月中）	<input type="text"/> 人					
<input type="checkbox"/> 【ホ 地域密着型特定施設入居者生活介護】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （認定申請中）
延べ利用者数 （3月中）	<input type="text"/> 人					

（次頁へ続く）

(5) のつづき

⑥【ナ 介護予防支援】／【ニ 居宅介護支援】

<input type="checkbox"/> 【ナ 介護予防支援】			
	要支援 1	要支援 2	その他（認定申請中）
実利用者数（3月中）	人	人	人
うち新規の実利用者数（3月中）	人	人	人
うち居宅介護支援事業所に委託している実利用者数（3月中）	<input type="text"/> 人		

<input type="checkbox"/> 【ニ 居宅介護支援】						
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他※ 1
実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
うち新規の実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
介護予防支援事業所から受託している実利用者数（3月中）	<input type="text"/> 人					

※1：その他にはケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入して下さい。

【ナ 介護予防支援／ニ 居宅介護支援】を <u>あわせて</u> サービスの提供状況	
要介護認定調査の受託件数（3月中）	<input type="text"/> 件
住宅改修理由書の作成件数（3月中）	<input type="text"/> 件

⑦【ヌ 夜間対応型訪問介護】

<input type="checkbox"/> 【ヌ 夜間対応型訪問介護】						
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他※ 1
実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
(3月中)	うち定期巡回	回	回	回	回	回
	うち随時訪問	回	回	回	回	回

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

⑧【ネ 介護予防認知症対応型通所介護】／【ノ 認知症対応型通所介護】

<input type="checkbox"/> 【ネ 介護予防認知症対応型通所介護】／【ノ 認知症対応型通所介護】を <u>あわせて</u> サービスの提供状況		
食事延べ提供数（3月中）	<input type="text"/> 食	
送迎の状況（3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回

※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  
〔 一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。 〕

## 問2 居室・設備等の状況

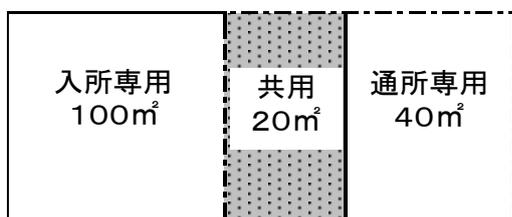
1	建築延べ面積	<input type="text"/> m <sup>2</sup>									
2	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（空床利用の短期入所生活介護(介護予防含む)を含む）、通所介護(介護予防含む)、認知症対応型通所介護(介護予防含む)の各施設・設備に係る延べ床面積										
		室数			延べ床面積 (m <sup>2</sup> )						
		介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	短期入所生活介護(介護予防含む)(併設型)	入所部分			通所部分		入所・通所共用部分 <sup>※1</sup> (再掲)	
					介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	短期入所生活介護(介護予防含む)(併設型)	通所介護(介護予防含む)	認知症対応型通所介護(介護予防含む)		
ユニットケア <sup>※2</sup> 以外	①5人以上室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	②4人室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	③3人室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	④2人室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	⑤個室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	⑥静養室						m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	⑦浴室						m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	⑧医務室						m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	⑨食堂	当てはまる番号を口にご記入下さい。 <input type="checkbox"/> 1:専用室 <input type="checkbox"/> 2:他の目的室と兼用						m <sup>2</sup> <sup>※3</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑩機能訓練室	当てはまる番号を口にご記入下さい。 <input type="checkbox"/> 1:専用室 <input type="checkbox"/> 2:他の目的室と兼用						m <sup>2</sup> <sup>※3</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
ユニットケア <sup>※2</sup>	⑪2人室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	⑫個室	室	室	室	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	⑬共同生活室						m <sup>2</sup>				
3	通所介護(介護予防含む)・認知症対応型通所介護(介護予防含む)以外の居室介護サービスに係る専用延べ床面積 (m <sup>2</sup> )										
		<input type="text"/> m <sup>2</sup>									

※1：入所部分、通所部分の利用者が共用している諸室の延べ床面積を再掲して下さい。(詳細は記入要領を参照して下さい。)

※2：ユニットケアとは、居室をいくつかのグループに分け、少数の居室と食堂や談話スペース(居宅での居間に相当する)等によって一体的に構成された居室環境(ユニット)によるケアをいいます。

※3：⑨食堂と⑩機能訓練室が共用の場合、⑨食堂に記入し⑩機能訓練室の面積は記入しないで下さい。

食堂記入例：160m<sup>2</sup>の食堂のうち、100m<sup>2</sup>は入所専用、40m<sup>2</sup>は通所専用、20m<sup>2</sup>は入所と通所で共用している。



○入所部分 → 120m<sup>2</sup>  
=入所専用(100) + 共用(20)

○通所部分 → 60m<sup>2</sup>  
=通所専用(40) + 共用(20)

○共用部分 → 20m<sup>2</sup>

### 問3 職員配置

下記に該当する場合は、□にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 本問（問3）は記入不要です。 問4（8頁）へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 下記の計算式に従い、調査対象サービスに従事する職員数（平成23年3月末日時点）を常勤換算人数で記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。  
 ※ 介護支援専門員として従事している者は、1～20のいずれかに分類して記入して下さい。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～20の数字の若い順で優先して記入して下さい。

職員配置（平成23年3月末日現在）	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 介護老人福祉施設の管理者	. 人	. 人
2 地域密着型特定施設入居者生活介護の管理者	. 人	. 人
3 その他介護保険事業の管理者	. 人	. 人
4 医師	. 人	. 人
5 看護師	. 人	. 人
6 准看護師	. 人	. 人
7 介護職員	. 人	. 人
8 うち介護福祉士	. 人	. 人
9 理学療法士	. 人	. 人
10 作業療法士	. 人	. 人
11 言語聴覚士	. 人	. 人
12 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	. 人	. 人
13 生活相談員	. 人	. 人
14 うち社会福祉士	. 人	. 人
15 福祉用具専門相談員	. 人	. 人
16 栄養士	. 人	. 人
17 うち管理栄養士	. 人	. 人
18 調理員	. 人	. 人
19 事務職員	. 人	. 人
20 その他	. 人	. 人
21 上記1～20のうち介護支援専門員（再掲）	. 人	. 人
22 上記1～20のうち訪問介護のサービス提供責任者（再掲）	. 人	. 人

**【換算数の計算式】**

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

〈※1ヶ月に数回の勤務である場合〉

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。管理者等の職種で、事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

上記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

## 問4 職員給与

下記に該当する場合は、□にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単体会計 ⇒ 調査対象サービスに従事する職員の換算人員（平成23年3月末日時点）と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、職員の換算人員（平成23年3月末日時点）と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 主として従事している職種を決めたい場合は、1～21の数字の若い順で優先して記入して下さい。

平成23年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算人員 人	給 料 百 万 千 円			実人員 人	換算人員 人	給 料 百 万 千 円		
1 介護老人福祉施設の管理者	.					.			
2 地域密着型特定施設入居者生活介護の管理者	.					.			
3 その他介護保険事業の管理者	.					.			
4 医師	.					.			
5 看護師	.					.			
6 准看護師	.					.			
7 介護職員	.					.			
8 うち介護福祉士	.					.			
9 理学療法士	.					.			
10 作業療法士	.					.			
11 言語聴覚士	.					.			
12 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	.					.			
13 生活相談員	.					.			
14 うち社会福祉士	.					.			
15 福祉用具専門相談員	.					.			
16 栄養士	.					.			
17 うち管理栄養士	.					.			
18 調理員	.					.			
19 事務職員	.					.			
20 その他	.					.			
21 介護支援専門員（再掲）	.					.			
22 通勤手当（再掲）							百	千	円
23 看護・介護職員に係る夜勤手当（再掲）							百	千	円
24 賞与（年間支給額の1/12の額）					換算人員 人		百	千	円
25 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）					百	千	円
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(4) その他共済制度に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(5) 退職給与引当金繰入の実施（上記(1)～(4)以外）	→ 退職給与引当金（平成22年度実績の1/12）							
	(6) 退職金として支出（平成22年度実績の1/12）								
26 法定福利費（事業主負担・平成22年度実績の1/12）							百	千	円

## 問5 収支の状況

- 単独会計 ⇒ 調査対象サービスに関する、(1) 事業収入(本頁)および(2) 事業支出等(11頁)について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。
- 一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等を含めた施設全体の、(1) 事業収入(本頁)および(2) 事業支出等(11頁)について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

### (1) 事業収入

科 目		平成23年3月分			
		百万	千	円	
I 事業 活動 収入	1 介護老人福祉施設介護サービス収入 計				
	(1) 介護老人福祉施設				
	うち空床利用の短期入所生活介護(介護予防を含む)の介護料収入及び利用者等利用料収入				
	(2) 地域密着型介護老人福祉施設				
	うち空床利用の短期入所生活介護(介護予防を含む)の介護料収入及び利用者等利用料収入				
	2 居宅介護サービス収入 計				
	(1) 訪問介護(介護予防を含む)				
	(2) 訪問入浴介護(介護予防を含む)				
	(3) 通所介護(介護予防を含む)				
	(4) 福祉用具貸与(介護予防を含む)				
	(5) 短期入所生活介護(介護予防を含む)				
	(6) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)				
(7) 夜間対応型訪問介護					
(8) 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)					
(9) 小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)					
(10) 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)					
(11) 地域密着型特定施設入居者生活介護					
(12) その他の居宅介護サービス収入					
3 居宅介護支援介護料収入 計					
(1) 介護予防支援介護料収入(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)					
(2) 居宅介護支援介護料収入					

科 目	金 額			
	百万	千	円	
4 保険外の利用料による収入				計
(1) 介護老人福祉施設介護サービス収入				小計
ア 介護老人福祉施設				
イ 地域密着型介護老人福祉施設				
(2) 居宅介護サービス利用料収入				小計
ア 訪問介護（介護予防を含む）				
イ 訪問入浴介護（介護予防を含む）				
ウ 通所介護（介護予防を含む）				
エ 福祉用具貸与（介護予防を含む）				
オ 短期入所生活介護（介護予防を含む）				
カ 特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）				
キ 夜間対応型訪問介護				
ク 認知症対応型通所介護（介護予防を含む）				
ケ 小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）				
コ 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）				
サ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
シ その他の居宅介護サービス利用料収入				
(3) 管理費収入				
うち特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）の保険外の利用料に係る収入				
(4) その他の利用料収入				
5 その他の事業収入				計
(1) 補助金収入				
(2) 市町村特別事業収入				
(3) 受託収入				
(4) 介護職員処遇改善交付金受入額				
(5) その他				
6 その他の収入				計
(1) 入居金収入				
うち特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）の保険外の利用料に係る収入				
(2) 介護予防支援事業者からの委託に係る収入				
(3) 障害者等のホームヘルプサービス収入				
(4) その他				
7 国庫補助金等特別積立金取崩額				
8 介護報酬査定減	▲			
事業活動収入計				

事業活動収入

## (2) 事業支出等

表紙宛名ラベルの調査対象サービス及びそれと一体的に経営・会計を行っているサービスについて、使用している会計基準、指針に該当する口にチェック（☑）し、それぞれ指定の用紙に記入して下さい。

<input type="checkbox"/>	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	⇒ (2) -A (11頁) に記入
<input type="checkbox"/>	該当する会計基準がない	
<input type="checkbox"/>	社会福祉法人会計基準	⇒ (2) -B (13頁) に記入

※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

(2) -A		平成23年3月分						
		金額		円				
科 目		百万	千	百	十	百	十	百
Ⅱ 事業 活動 支出	1 人件費							
	2 経費							
		計						
		(1) 直接介護支出						
		小計						
		ア 給食材料費						
		イ 介護用品費						
		ウ 消耗器具備品費						
		エ 車両費						
		オ 光熱水費						
		カ 燃料費						
		キ その他の直接介護支出（ア～カに該当しないもの）						
		(2) 一般管理支出						
		小計						
		ア 福利厚生費						
		イ 旅費交通費						
		ウ 研修費						
		エ 通信運搬費						
	オ 事務消耗品費							
	カ 印刷製本費							
	キ 広報費							
	ク 修繕費							
	ケ 保守料							

(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		百万	千	円	
Ⅱ 事業活動支出	コ 賃借料				
	小計				
	①土地				
	②建物及び建物付属設備				
	③設備器械				
	④その他の賃借料(①～③に該当しないもの)				
	サ 保険料				
	小計				
	①自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)				
	②その他の保険料(①に該当しないもの)				
	シ 租税公課				
	ス 委託費				
	小計				
	①給食委託費				
	②送迎委託費				
③清掃委託費					
④その他の委託費(①～③に該当しないもの)					
セ 雑費					
ソ その他の一般管理支出(ア～セに該当しないもの)					
3 減価償却費					
計					
ア 建物及び建物付属設備減価償却費					
イ 車両船舶設備減価償却費					
ウ 特殊浴槽減価償却費					
エ その他の減価償却費(ア～ウに該当しないもの)					
4 徴収不能額					
5 その他(1～4に該当しないもの)					
事業活動支出計(1～5の合計)					
Ⅲ 事業活動外収入					
計					
うち借入金利息補助金収入					
Ⅳ 事業活動外支出					
計					
うち借入金利息					
Ⅴ 特別収入					
Ⅵ 特別支出					
計					
うち会計区分外繰入金支出					
うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等					
うち法人税等					

ご回答ありがとうございました。

調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

- ※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。
- ※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

(2) -B		平成23年3月分						
		科 目		金 額				
		百万	千	円				
Ⅱ 事業 活動 支出	1	人件費支出						
	2	事務費支出（ア～チの合計）						
		ア	福利厚生費					
		イ	旅費交通費					
		ウ	研修費					
		エ	消耗品費					
		オ	器具什器費					
		カ	印刷製本費					
		キ	水道光熱費					
		ク	燃料費					
		ケ	修繕費					
		コ	通信運搬費					
		サ	広報費					
		シ	業務委託費					
			①給食委託費					
			②送迎委託費					
			③清掃委託費					
			④その他の委託費（①～③に該当しないもの）					
		ス	損害保険料					
			①自動車保険料（自動車損害賠償責任保険料含む）					
			②その他の保険料（①に該当しないもの）					
		セ	賃借料					
			①土地					
		②建物及び建物付属設備						
		③設備器械						
		④その他（①～③に該当しないもの）						
	ソ	租税公課						
	タ	雑費						
	チ	その他経費（ア～タに該当しないもの）						

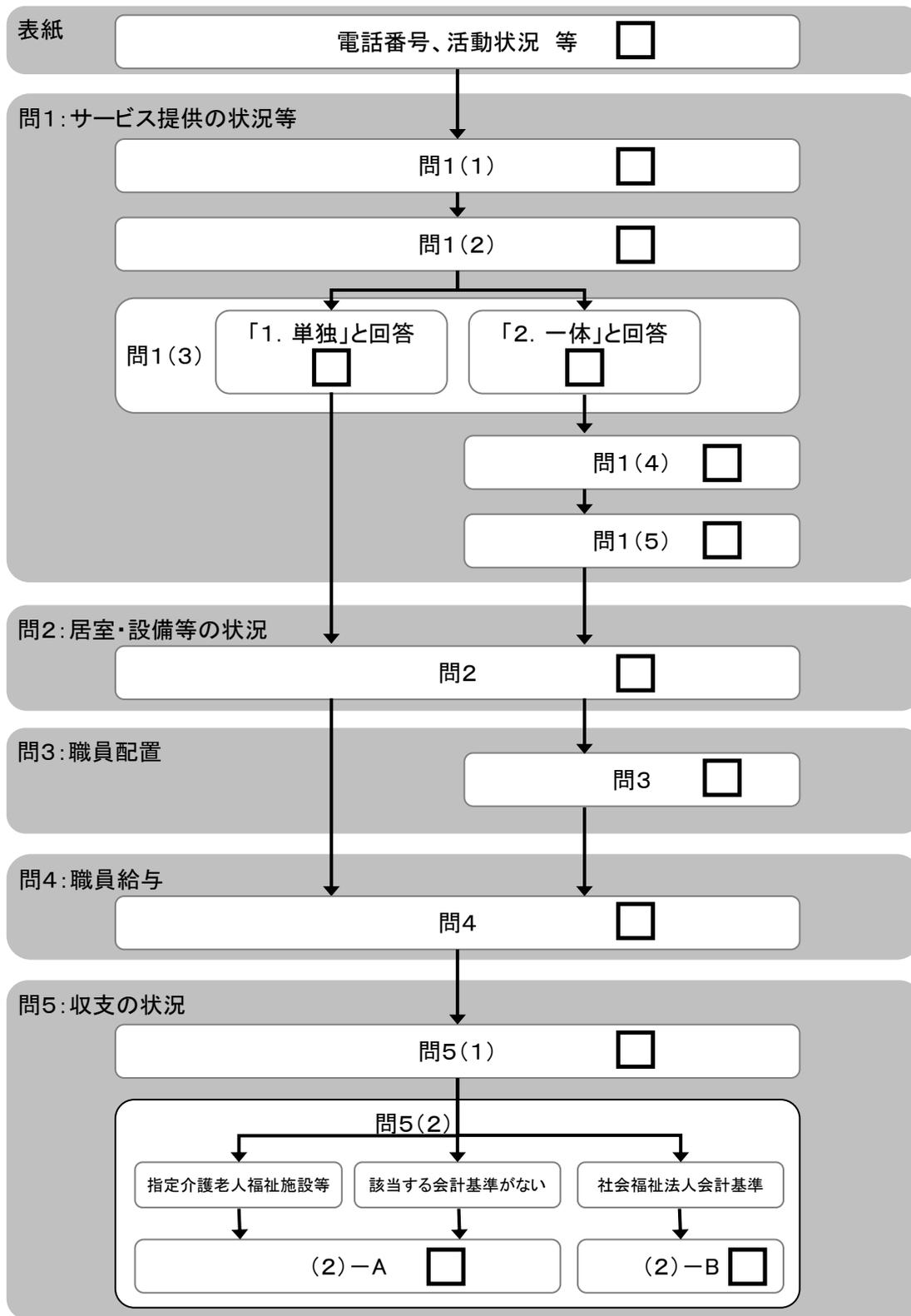
(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		百万	千	円	
Ⅱ 事業活動支出 (続き)	3 事業費支出 計				
	ア 給食費				
	イ 保健衛生費				
	ウ 水道光熱費				
	エ 燃料費 小計				
	① 車輛分				
	② その他				
	オ 消耗品費				
	カ 器具什器費				
	キ 賃借料 小計				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	③ 設備器械				
	④ その他 (①～③に該当しないもの)				
	ク 教育指導費				
	ケ 就職支度費				
	コ 雑費				
	サ その他経費 (ア～コに該当しないもの)				
	4 減価償却費 計				
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費				
イ 車輛船舶設備減価償却費					
ウ 特殊浴槽減価償却費					
エ その他の減価償却費 (ア～ウに該当しないもの)					
5 徴収不能額					
6 引当金繰入 (退職給与引当金は除く) ※1 計					
ア 徴収不能引当金繰入					
イ 修繕引当金繰入					
ウ その他引当金繰入 (ア、イに該当しないもの)					
事業活動支出計 (1～6の合計)					
Ⅲ 事業活動外収入 計					
うち借入金利息補助金収入					
Ⅳ 事業活動外支出 計					
うち借入金利息					
Ⅴ 特別収入					
Ⅵ 特別支出 計					
うち会計区分外繰入金支出					
うち法人本部に帰属する経費：役員報酬等					

※1 退職給与引当金は「6 引当金繰入」には含めないで下さい。

ご回答ありがとうございました。  
調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

下記図の流れに従い、記入した質問にチェックし、記入漏れがないか確認して下さい。



質問は以上です。後日、調査事務局より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、お手数ですが記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして9月までお持ち下さい。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、4月30日までにポストに投函して下さい(切手は不要です)。

統計法に基づく一般統計調査

## 平成23年度 介護事業実態調査

(介護事業経営実態調査)

### <介護療養型医療施設(病院・診療所)調査票>

#### 平成23年4月調査

右に印字してある3つの項目は必ずご確認ください。

誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

お手数をおかけしますが、下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号
- ② FAX番号
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者
- ⑤ 4月1日時点の調査対象サービスの活動状況

右のいずれかに チェック☑を お願いします	<input type="checkbox"/> 活動中
	<input type="checkbox"/> 休止
	<input type="checkbox"/> 廃止

内側へお進み下さい

今回の調査にご回答いただく必要はございません。  
お手数ですがこのまま調査票をご返送下さい。

**4月30日まで**にご投函をお願いします

返信いただく際には、調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

## 【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、表紙に記載されている調査対象サービス以外のサービスも行っている場合は、それらの会計を「単独」で行っているか「一体」で行っているかによって、ご記入いただく項目が異なりますので、以下にお示しする内容をお読みいただいた上で、ご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

### 表紙について

- 表紙に記載されているご住所、事業所名等に誤りや訂正がございましたら、**朱書き**で修正をお願いいたします。

### 問1について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、（４）（６）についてご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、（４）（６）についてご記入をお願いします。
- 「会計を単独で行っている」とは、複数の介護保険サービスを行っている場合に、それぞれの介護保険サービスの会計を区分していることをいいます。

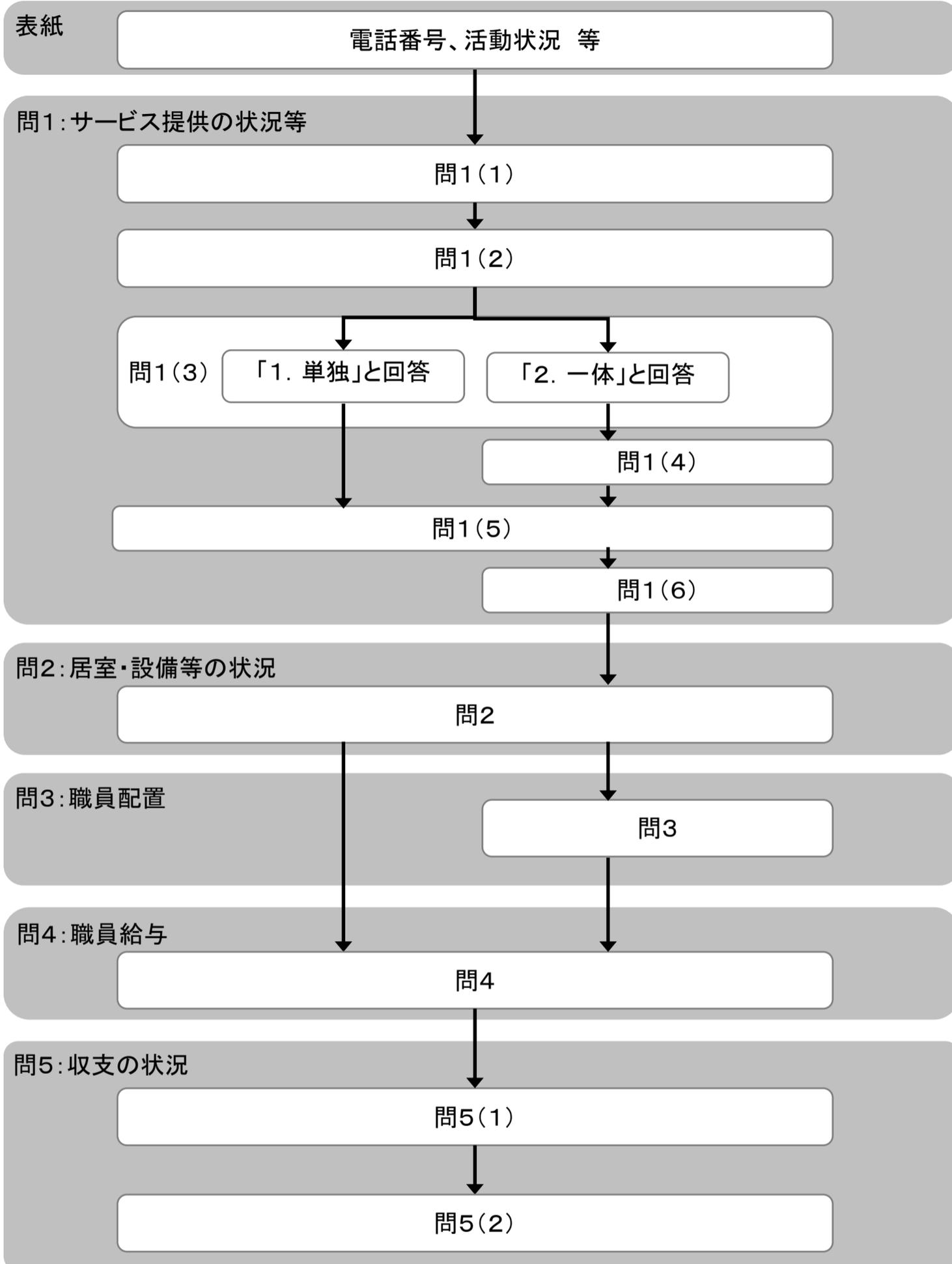
### 問3について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、ご記入をお願いします。

### 問5について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、調査対象サービスと会計を「一体」で行っているサービスがある場合は、それらについてもご記入をお願いします。

# 記入の流れ



## 問1 サービス提供の状況等（施設全体の概要）

(1) 事業所の開設年月を西暦で記入して下さい。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当するものを、下記より一つ選んで番号を記入して下さい。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 都道府県            | 5. 医療法人              | 8. 社団・財団法人 |
| 2. 市区町村            | 6. 社会福祉協議会           | 9. その他の法人  |
| 3. 広域連合・一部事務組合     | 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 10. 1~9以外  |
| 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体 |                      |            |

(3) 表紙に記入されている調査対象サービスにおける会計の区分状況について下記より選び、番号を記入して下さい。

- |   |
|---|
| 1. 調査対象サービス単独（調査対象サービスの収入・支出を把握）で会計を行っている |
| 2. 調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている          |

(4) 下記の該当する項目の口にチェック（☑）し、それぞれ指示に従って下さい。

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 単独会計 ⇒ 問1（4）は記入不要です。（5）へ進んで下さい。                      |
| <input type="checkbox"/> | 一体会計 ⇒ 下記表に、調査対象サービスと一体的に会計を行っているサービスの事業所番号を記入して下さい。 |

サービスの種類	事業所番号
（居宅サービス）	
ア 介護予防訪問介護	
イ 訪問介護	
ウ 介護予防訪問入浴介護	
エ 訪問入浴介護	
オ 介護予防訪問看護	
カ 訪問看護	
キ 介護予防訪問リハビリテーション	
ク 訪問リハビリテーション	
ケ 介護予防通所介護	
コ 通所介護	
サ 介護予防通所リハビリテーション	
シ 通所リハビリテーション	
ス 介護予防福祉用具貸与	
セ 福祉用具貸与	
ソ 介護予防短期入所生活介護	
タ 短期入所生活介護	
チ 介護予防短期入所療養介護	
ツ 短期入所療養介護	
テ 介護予防特定施設入居者生活介護	
ト 特定施設入居者生活介護	
ナ 介護予防支援	
ニ 居宅介護支援	

（次頁へ続く）

(4) の続き

(地域密着型サービス)											
又	夜間対応型訪問介護										⇒(5)⑩も記入 ⇒(5)⑪も記入
ネ	介護予防認知症対応型通所介護										
ノ	認知症対応型通所介護										
ハ	介護予防小規模多機能型居宅介護										
ヒ	小規模多機能型居宅介護										
フ	介護予防認知症対応型共同生活介護										
ヘ	認知症対応型共同生活介護										
ホ	地域密着型特定施設入居者生活介護										
マ	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護										

(施設サービス)										
ミ	介護老人福祉施設									
ム	介護老人保健施設									
メ	介護療養型医療施設									

(5) 病院・診療所の状況

入院							
		病室数	病床数	在院者数 (3月末日)	延べ在院者 数(3月中)	食事延べ提供数(3月中)	
						食	うち療養 食・特別食
	診療所全体	室	床	人	人	食	
うち 療養 病床	介護保険適用	室	床			食	食
	医療保険適用	室	床	人	人	食	食
外来(3月中)							
	初診患者数	<input type="text"/>		人			
	再診患者延べ数	<input type="text"/>		人			
	休診日数	<input type="text"/>		日			
	食事延べ提供数 (3月中)	<input type="text"/>		食			

(6) 下記の該当する項目の口にチェック (☑) し、指示に従って下さい。

- 単独会計 ⇒ 問2 (8頁) に進んで下さい。(5) は記入不要です。
- 一体会計 ⇒ まず①の調査対象サービスにチェック (☑) し、それぞれの太枠内に記入して下さい。  
②以降については、問1 (4) (1~2頁) で事業所番号を記入したサービスの口にチェック (☑) し、それぞれの太枠内に記入して下さい。

①【× 介護療養型医療施設】

<input type="checkbox"/> 【× 介護療養型医療施設】	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 <sup>※1</sup>
延べ在院者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人
延べ外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護認定申請中の人を計上して下さい

②【ア 介護予防訪問介護】 / 【イ 訪問介護】

【ア 介護予防訪問介護】

サービス提供延べ時間数 (3月中)  時間

【イ 訪問介護】

介護保険利用者へのサービス (3月中)

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等 乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回
類型別延べ訪問時間数	時間	時間	時間	時間	時間

その他の利用者 (障害者等) へのサービス (3月中)

延べ訪問回数	<input type="text"/> 回
訪問時間合計	<input type="text"/> 時間

③【オ 介護予防訪問看護】 / 【カ 訪問看護】

【オ 介護予防訪問看護】

実利用者数 (3月中)	要支援1	要支援2	その他(認定申請中)
	人	人	人
(再掲) 健康保険法等による併給者数 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 人 → うち老人保健法による併給者数	<input type="text"/> 人	
請求別訪問回数 (3月中)	延べ訪問回数		
	介護保険法による請求に 看護師、保健師	<input type="text"/> 回	
	准看護師	<input type="text"/> 回	
	夜間又は早朝 (再掲)	<input type="text"/> 回	深夜 (再掲) <input type="text"/> 回
健康保険法等による請求 <sup>※1</sup> 等	看護師、保健師	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法	<input type="text"/> 回
	准看護師	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法	<input type="text"/> 回

<input type="checkbox"/> 【カ 訪問看護】		※介護保険法の訪問看護のサービスを3月中に1度以上利用した者の状況について記入して下さい。						
実利用者数（3月中）		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （認定申請中）	
		人	人	人	人	人	人	
（再掲）健康保険法等による併給者数※1		□ 人 → うち老人保健法による併給者数					□ 人	
請求別訪問回数（3月中）	介護保険法による請求に	延べ訪問回数						
		看護師、保健師	□	回				
		准看護師	□	回				
	夜間又は早朝（再掲）	□	深夜（再掲）			□	回	
等健康保険法による請求※1	看護師、保健師	□	回 → うち老人保健法	□	回			
	准看護師	□	回 → うち老人保健法	□	回			

<input type="checkbox"/> 【その他の訪問看護のサービスの提供状況】		※介護保険法による訪問看護（介護予防含む）を一度も利用せず、健康保険法等のみによる訪問看護を利用する者の状況について記入して下さい。			
		健康保険法等		その他（自由契約等）	
		うち老人保健法			
実利用者数（3月中）		人	人	人	
健康保険法等による請求別訪問回数（3月）	看護師、保健師	□	回 → うち老人保健法	□	回
	准看護師	□	回 → うち老人保健法	□	回

※1：介護保険法の利用者のうち、3月中に急性増悪等の理由で健康保険法等による訪問看護を利用する者について計上して下さい。

④ 【キ 介護予防訪問リハビリテーション】 / 【ク 訪問リハビリテーション】

<input type="checkbox"/> 【キ 介護予防訪問リハビリテーション】		※介護保険法の介護予防訪問リハビリテーションのサービスを3月中に1度以上利用した者の状況について記入して下さい。			
		要支援1	要支援2	その他（認定申請中）	
延べ訪問回数（3月中）		□	回	□	回

<input type="checkbox"/> 【ク 訪問リハビリテーション】		※介護保険法の訪問リハビリテーションのサービスを3月中に1度以上利用した者の状況について記入して下さい。					
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （認定申請中）
延べ訪問回数（3月中）		□	回	□	回	□	回

<input type="checkbox"/> 【その他の訪問リハビリテーション】		※介護保険法による訪問リハビリテーションサービス（介護予防含む）を一度も利用せず、健康保険法等のみによる訪問リハビリテーションサービスを利用する者の状況について記入して下さい。			
		健康保険法等			
		うち老人保健法			
実利用者数（3月中）		人	人		
延べ訪問回数（3月中）		□	回	□	回

⑤【ケ 介護予防通所介護】／【コ 通所介護】

<input type="checkbox"/> 【ケ 介護予防通所介護／コ 通所介護】を <u>あわせ</u> たサービスの提供状況			
食事延べ提供数（3月中）		<input type="text"/>	食
送迎の状況 （3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
	うち通常の事業実施地 域以外の送迎延べ実施 回数	<input type="text"/>	回
			※ 一人に対して片道の送迎を行った 場合を1回と数えて下さい。  〔 一人の人を迎えに行き、 送った場合は2回になります。〕

⑥【サ 介護予防通所リハビリテーション／シ 通所リハビリテーション】

<input type="checkbox"/> 【サ 介護予防通所リハビリテーション／シ 通所リハビリテーション】を <u>あわせ</u> たサービスの提供状況			
食事延べ提供数（3月中）		<input type="text"/>	食
送迎の状況 （3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
	うち通常の事業実施地 域以外の送迎延べ実施 回数	<input type="text"/>	回
			※ 一人に対して片道の送迎を行った 場合を1回と数えて下さい。  〔 一人の人を迎えに行き、 送った場合は2回になります。〕

⑦【チ 介護予防短期入所療養介護】／【ツ 短期入所療養介護】

<input type="checkbox"/> 【チ 介護予防短期入所療養介護】				
		要支援1	要支援2	その他 <sup>※1</sup>
実利用者数 （3月中）	療養病床等を有する病院	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人
延べ利用者数 （3月中）	療養病床等を有する病院	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護申請中の人を計上して下さい。

<input type="checkbox"/> 【ツ 短期入所療養介護】		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※ 1
実利用者数 (3月中)	療養病床等を有する病院	人	人	人	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数 (3月中)	療養病床等を有する病院	人	人	人	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人	人	人	人

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護申請中の人を計上して下さい。

【チ 介護予防短期入所療養介護／ツ 短期入所療養介護】を あわせて サービスの提供状況

食事延べ提供数 (3月中)	<input type="text"/>	食	
送迎の状況 (3月中)	送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
			※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。 [ 一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。 ]

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護申請中の人を計上して下さい。

⑧ 【介護予防居宅療養管理指導】 / 【居宅療養管理指導】

<input type="checkbox"/> 【介護予防居宅療養管理指導】			
延べ利用者数 (3月中)	医師・歯科医師	<input type="text"/>	人
	薬剤師	<input type="text"/>	人
	管理栄養士	<input type="text"/>	人
	歯科衛生士等	<input type="text"/>	人
<input type="checkbox"/> 【居宅療養管理指導】			
延べ利用者数 (3月中)	医師・歯科医師	<input type="text"/>	人
	薬剤師	<input type="text"/>	人
	管理栄養士	<input type="text"/>	人
	歯科衛生士等	<input type="text"/>	人

⑨【ナ 介護予防支援】／【二 居宅介護支援】

<input type="checkbox"/> 【ナ 介護予防支援】			
	要支援1	要支援2	その他（認定申請中）
実利用者数（3月中）	人	人	人
うち新規の実利用者数（3月中）	人	人	人
うち居宅介護支援事業所に委託している実利用者数（3月中）	□ 人		

<input type="checkbox"/> 【二 居宅介護支援】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
うち新規の実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
介護予防支援事業所から受託している実利用者数（3月中）	□ 人					

※1：その他にはケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入して下さい。

【ナ 介護予防支援／二 居宅介護支援】を <u>あわせ</u> たサービスの提供状況	
要介護認定調査の受託件数（3月中）	□ 件
住宅改修理由書の作成件数（3月中）	□ 件

⑩【又 夜間対応型訪問介護】

<input type="checkbox"/> 【又 夜間対応型訪問介護】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
(3月中)	うち定期巡回	回	回	回	回	回
	うち随時訪問	回	回	回	回	回

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

⑪【ネ 介護予防認知症対応型通所介護】／【ノ 認知症対応型通所介護】

<input type="checkbox"/> 【ネ 介護予防認知症対応型通所介護／ノ 認知症対応型通所介護】を <u>あわせ</u> たサービスの提供状況		
食事延べ提供数（3月中）	□ 食	
送迎の状況（3月中）	送迎延べ実施回数	□ 回
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	□ 回

※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  
 { 一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。 }

## 問2 病室・設備等の状況

1 建築延べ面積	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
2 介護療養型医療施設に係る延べ床面積等 ※該当する設備がない場合には、「0」を記入して下さい。				
	介護保険適用		医療保険適用	
	室数	延べ床面積	室数	延べ床面積
A 病棟部門（入院患者と通所・外来患者で共用している諸室等を含めて記入して下さい）				
① 5人室以上	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
② 4人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
③ 3人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
④ 2人室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
⑤ 個室	室	m <sup>2</sup>	室	m <sup>2</sup>
⑥ 機能訓練室	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
⑦ 談話室	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
⑧ 食堂	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
⑨ 浴室	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
⑩ シャワールーム	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
⑪ その他	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
病棟部門合計	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
B 通所・外来部門（通所・外来患者だけで利用している諸室等を記入して下さい）				
	介護保険適用		医療保険適用	
① 通所専用面積※1	通所リハビリテーション (介護予防含む)	<input type="text"/> m <sup>2</sup>	<input type="text"/> m <sup>2</sup>	
	通所介護 (介護予防含む)	<input type="text"/> m <sup>2</sup>		
	認知症対応型通所介護 (介護予防含む)	<input type="text"/> m <sup>2</sup>		
② 一般外来部・待合いホール			<input type="text"/> m <sup>2</sup>	
③ その他	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
外来・通所部門合計	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
C 管理部門等				
① 給食部	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
② その他	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
管理部門等合計	<input type="text"/> m <sup>2</sup>			
3 居宅サービスに係る専用延べ床面積※2				
<input type="text"/> m <sup>2</sup>				

※1：介護保険適用面積については、通所リハビリ（介護予防含む）、通所介護（介護予防含む）、認知症対応型通所介護（介護予防含む）の専用面積について記入し、医療保険適用面積については、重度認知症疾患デイ・ケア、リハビリテーション、精神科作業療法、精神科デイ・ケア（ナイト・ケア、デイ・ナイト・ケアを含む）の専用面積について記入して下さい。  
介護と医療で共用している諸室については、両者に重複して記入して下さい。

※2：「1建築延べ面積」のうち、通所以外の介護保険の居宅サービスについて、再掲で記入して下さい。

### 問3 職員配置

下記に該当する場合は、□にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 本問（問3）は回答不要です。 問4（10頁）へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 下記の計算式に従い、調査対象サービスに従事する職員数（平成23年3月末日時点）を常勤換算人数で記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 介護支援専門員として従事している者は、1～19のいずれかに分類して記入して下さい。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～19の数字の若い順で優先して記入して下さい。

職員配置（平成23年3月末日現在）	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 病院・診療所の管理者	. 人	. 人
2 その他介護保険事業の管理者	. 人	. 人
3 医師	. 人	. 人
4 看護師	. 人	. 人
5 准看護師	. 人	. 人
6 介護職員	. 人	. 人
7 うち介護福祉士	. 人	. 人
8 理学療法士	. 人	. 人
9 作業療法士	. 人	. 人
10 言語聴覚士	. 人	. 人
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	. 人	. 人
12 生活相談員	. 人	. 人
13 うち社会福祉士	. 人	. 人
14 福祉用具専門相談員	. 人	. 人
15 栄養士	. 人	. 人
16 うち管理栄養士	. 人	. 人
17 調理員	. 人	. 人
18 事務職員	. 人	. 人
19 その他	. 人	. 人
20 上記1～19のうち介護支援専門員（再掲）	. 人	. 人
21 上記1～19のうち訪問介護のサービス提供責任者（再掲）	. 人	. 人

#### 【換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

〈※1ヶ月に数回の勤務である場合〉

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。管理者等の職種で、事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

上記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

## 問4 職員給与

下記に該当する場合は、□にチェック(☑)し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象サービスに従事する職員の換算人員(平成23年3月末日時点)と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、職員の換算人員(平成23年3月末日時点)と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 主として従事している職種を決めがたい場合は、1~19の数字の若い順で優先して記入して下さい。

平成23年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算人員 人	給 料 百 万 千 円			実人員 人	換算人員 人	給 料 百 万 千 円		
1 病院・診療所の管理者	.					.			
2 その他介護保険事業の管理者	.					.			
3 医師	.					.			
4 看護師	.					.			
5 准看護師	.					.			
6 介護職員	.					.			
7 うち介護福祉士	.					.			
8 理学療法士	.					.			
9 作業療法士	.					.			
10 言語聴覚士	.					.			
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	.					.			
12 生活相談員	.					.			
13 うち社会福祉士	.					.			
14 福祉用具専門相談員	.					.			
15 栄養士	.					.			
16 うち管理栄養士	.					.			
17 調理員	.					.			
18 事務職員	.					.			
19 その他	.					.			
20 介護支援専門員(再掲)	.					.			
21 通勤手当(再掲)							百万	千	円
22 看護・介護職員に係る夜勤手当(再掲)							百万	千	円
23 賞与(年間支給額の1/12の額)					換算人員 人		賞 与 百万	千	円
24 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(4) その他共済制度に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(5) 退職給与引当金繰入の実施(上記(1)~(4)以外)	→ 退職給与引当金(平成22年度実績の1/12)							
	(6) 退職金として支出(平成22年度実績の1/12)								
25 法定福利費(事業主負担・平成22年度実績の1/12)							百万	千	円

## 問5 収支の状況

単独会計 ⇒ 調査対象サービスに関する、(1) 医業・介護収益（本頁）および(2) 医業・介護費用等（13頁）について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、(1) 事業収入（本頁）および(2) 事業支出等（13頁）について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

### (1) 医業・介護収益

		平成23年3月分						
科 目		金 額						
		百万	千	円				
I 医業・ 介護 収益	医業収益							
	介護報酬収益							
		計						
	1 施設介護料収入	小計						
	(1) 介護老人保健施設							
	(2) 介護療養型医療施設							
	2 居宅介護料収益	小計						
	(1) 訪問介護（介護予防含む）							
	(2) 訪問入浴介護（介護予防含む）							
	(3) 訪問看護（介護予防含む） （併設訪問看護ステーションを含まない）							
	(4) 訪問リハビリテーション（介護予防含む）							
	(5) 通所介護（介護予防含む）							
	(6) 通所リハビリテーション（介護予防含む）							
	(7) 福祉用具貸与（介護予防含む）							
	(8) 短期入所療養介護（介護予防含む）							
	(9) 居宅療養管理指導（介護予防含む）							
	(10) 夜間対応型訪問介護							
	(11) 認知症対応型通所介護（介護予防含む）							
	(12) 小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）							
	(13) 認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）							
(14) その他の収益（(1)～(13)に該当しないもの）								
3 居宅介護支援介護料収益	小計							
(1) 介護予防支援介護料収入 （介護予防支援事業者からの委託料は含まない）								
(2) 居宅介護支援介護料収益								

科 目		金 額						
		百万	千	円				
I 医業・介護収益	4 保険外の利用料による収益							
	小計							
	(1) 施設介護料収入							
	小計							
	ア 介護老人保健施設							
	イ 介護療養型医療施設							
	(2) 居宅介護サービス利用料収益							
	小計							
	ア 訪問介護（介護予防含む）							
	イ 訪問入浴介護（介護予防含む）							
	ウ 訪問看護（介護予防含む） （併設訪問看護ステーションを含まない）							
	エ 訪問リハビリテーション（介護予防含む）							
	オ 通所介護（介護予防含む）							
	カ 通所リハビリテーション（介護予防含む）							
	キ 福祉用具貸与（介護予防含む）							
	ク 短期入所療養介護（介護予防含む）							
	ケ 居宅療養管理指導（介護予防含む）							
	コ 夜間対応型訪問介護							
	サ 認知症対応型通所介護（介護予防含む）							
	シ 小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）							
	ス 認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）							
	セ その他の利用料収益（ア～スに該当しないもの）							
	5 その他の事業収益							
	小計							
	(1) ホームヘルプサービス収益（障害者等）							
	(2) 介護予防事業者からの委託に係る収入							
	(3) 特定老人保健施設療養費							
(4) 介護報酬査定減							▲	
(5) 介護職員処遇改善交付金受入額								
(6) その他								
収益計（医業収益＋介護報酬収益）								

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

- ※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。
- ※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

## (2) 医業・介護費用

		平成23年3月分						
科 目		金 額						
		百万		千		円		
Ⅱ 医業・ 介護費用	1 給与費							
	2 医薬品費							
	3 給食用材料費							
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費							
	5 経費							
	ア 福利厚生費							
	イ 通信費							
	ウ 消耗品費							
	エ 消耗器具備品費							
	オ 車両費							
	カ 光熱水費							
	キ 修繕費							
	ク 賃借料							
	①土地							
	②建物及び建物付属設備							
	③設備器械							
	④その他の賃借料（①～③に該当しないもの）							
	ケ 保険料							
	①自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)							
	②その他の保険料（①に該当しないもの）							
コ 租税公課								
サ 徴収不能損失								
シ その他の経費（ア～サに該当しないもの）								

(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		百万	千	円	
Ⅱ 医業・ 介護費用	6 委託費				
	計				
	ア 患者用給食委託費				
	イ 送迎委託費				
	ウ 寝具類洗濯・賃貸委託費（病衣除く）				
	エ 清掃委託費				
	オ 各種器械保守委託費				
	カ その他の委託費（ア～オに該当しないもの）				
	7 減価償却費				
	計				
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費				
	イ 医療用器械設備減価償却費				
	ウ 車両船舶設備減価償却費				
	エ 特殊浴槽減価償却費				
オ その他の減価償却費（ア～エに該当しないもの）					
8 本部費					
9 その他（1～8に該当しないもの）					
医業・介護費用計（1～9の合計）					
Ⅲ 医業・介護外収益	計				
1 受取利息・配当金					
2 その他の医業・介護外収益（1に該当しないもの）					
Ⅳ 医業・介護外費用	計				
うち支払利息					
Ⅴ 特別損益	計				
1 特別利益					
2 特別損失					
Ⅵ 税金（年額）					

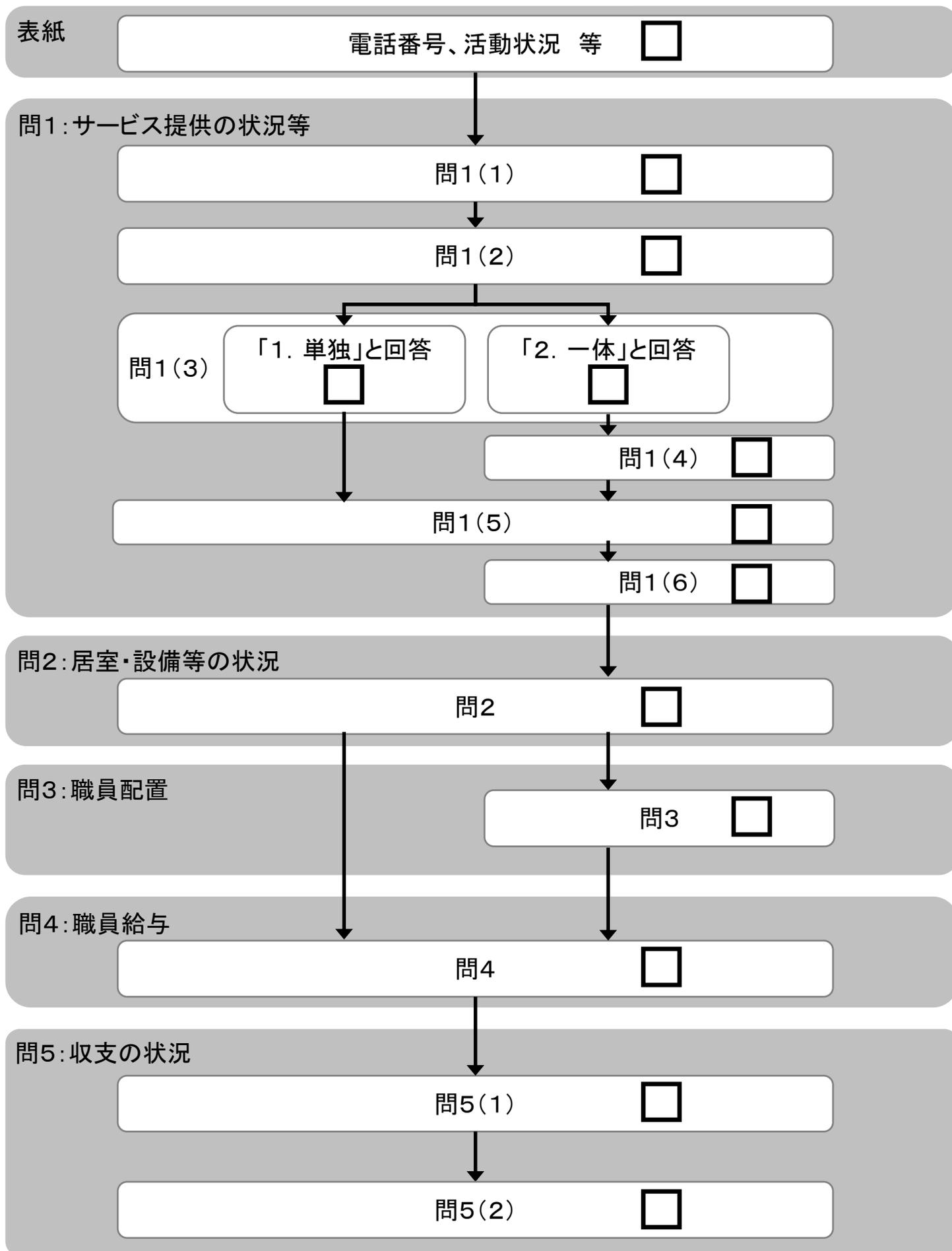
※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

※2 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

ご回答ありがとうございました。

調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

下記図の流れに従い、記入した質問にチェックし、記入漏れがないか確認して下さい。



質問は以上です。後日、調査事務局より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、お手数ですが記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして9月までお持ち下さい。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、4月30日までにポストに投函して下さい

統計法に基づく一般統計調査

## 平成23年度 介護事業実態調査

(介護事業経営実態調査)

<居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票>  
(介護予防含む)(福祉関係)

### 平成23年4月調査

右に印字してある3つの項目は  
必ずご確認ください。

誤りや訂正がございましたら、  
恐れ入りますが朱書きで修正を  
お願いいたします。

お手順をおかけしますが、下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号
- ② FAX番号
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者
- ⑤ 4月1日時点の調査対象サービスの活動状況

右のいずれかに チェック☑を お願いします	<input type="checkbox"/> 活動中
	<input type="checkbox"/> 休止
	<input type="checkbox"/> 廃止

内側へお進み下さい

今回の調査にご回答いただく必要はございません。  
お手順ですがこのまま調査票をご返送下さい。

### 4月30日までにご投函をお願いします

返信いただく際には、調査票の裏表紙にあるチェックリストで  
記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

## 【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、表紙に記載されている調査対象サービス以外のサービスも行っている場合は、それらの会計を「単独」で行っているか「一体」で行っているかによって、ご記入いただく項目が異なりますので、以下にお示しする内容をお読みいただいた上で、ご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

### 表紙について

- 表紙に記載されているご住所、事業所名等に誤りや訂正がございましたら、**朱書き**で修正をお願いいたします。

### 問1について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、（４）（５）についてご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、（４）（５）についてご記入をお願いします。
- 「会計を単独で行っている」とは、複数の介護保険サービスを行っている場合に、それぞれの介護保険サービスの会計を区分していることをいいます。

### 問2について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、お手数ですが、ご記入をお願いします。

### 問3について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、ご記入をお願いします。

### 問5について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、調査対象サービスと会計を「一体」で行っているサービスがある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
- なお、「（２）事業支出等」につきましては、貴施設で使用している会計基準、指針に該当する箇所についてご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「（２）－A 事業支出等：指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に沿ってご記入をお願いします。

#### ■ 「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問5（１）事業収入  
問5（２）－A事業支出等：指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針

へのご記入をお願いします

#### ■ 「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問5（１）事業収入  
問5（２）－B事業支出等：社会福祉法人会計基準

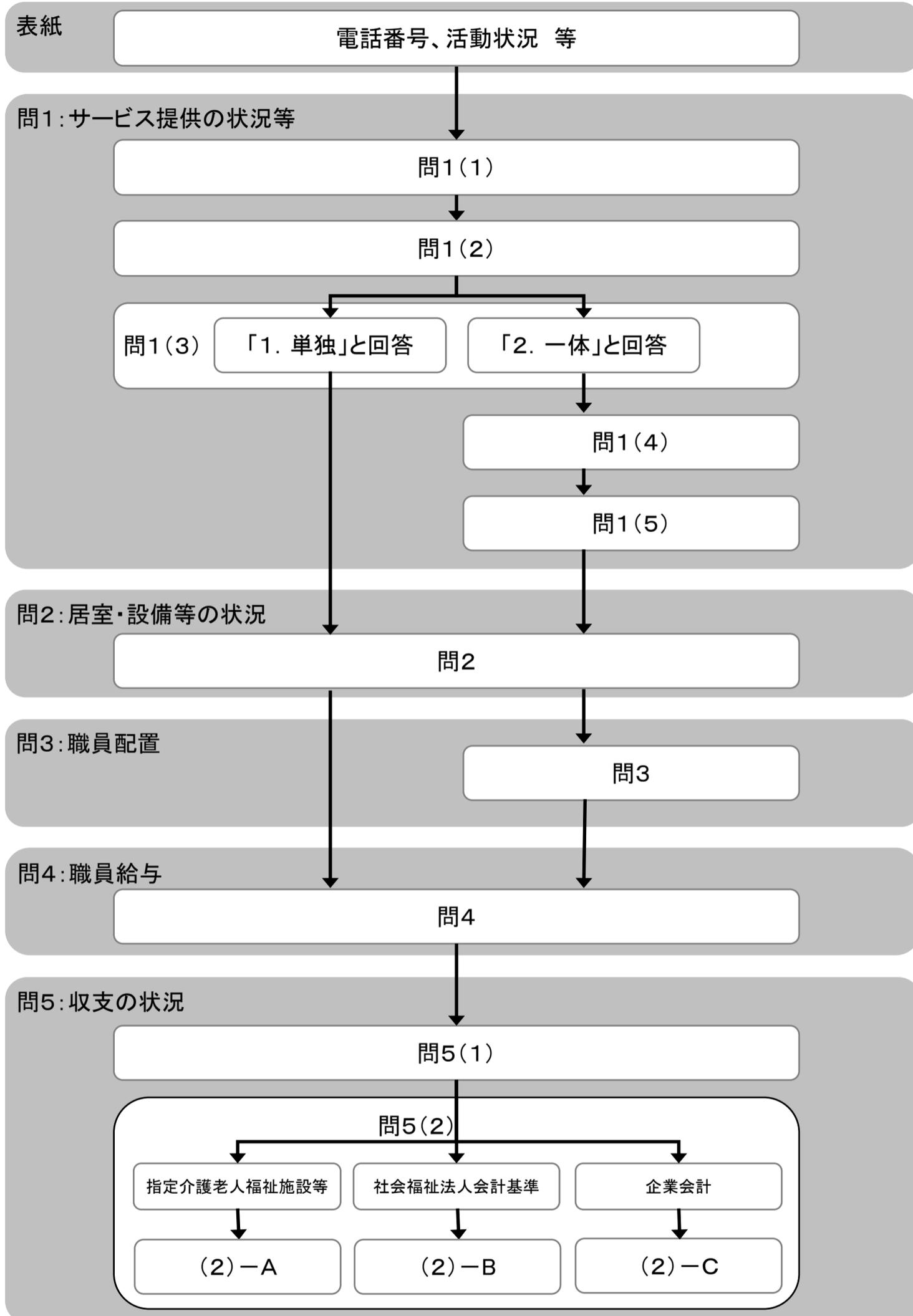
へのご記入をお願いします

#### ■ 「企業会計」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問5（１）事業収入  
問5（２）－C事業支出等：企業会計

へのご記入をお願いします

# 記入の流れ



# 問1 サービス提供の状況等（事業所全体の概要）

(1) 事業所の開設年月を西暦で記入して下さい。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当するものを、下記より一つ選んで番号を記入して下さい。

- |                      |                  |                    |
|----------------------|------------------|--------------------|
| 1. 都道府県              | 6. 医療法人          | 10. 営利法人           |
| 2. 市区町村              | 7. 社団・財団法人       | 11. 特定非営利活動法人(NPO) |
| 3. 広域連合・一部事務組合       | 8. 農業協同組合及び連合会   | 12. その他の法人         |
| 4. 社会福祉協議会           | 9. 消費生活協同組合及び連合会 | 13. 1～12以外         |
| 5. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） |                  |                    |

(3) 表紙に記入されている調査対象サービスにおける会計の区分状況について下記より選び、番号を記入して下さい。

- |   |
|---|
| 1. 調査対象サービス単独（調査対象サービスの収入・支出を把握）で会計を行っている |
| 2. 調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている          |

(4) 下記の該当する項目の口にチェック（☑）し、それぞれ指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 問1（4）は記入不要です。問1（5）のうち調査対象サービスの欄に記入後、問2（6頁）へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 下記表に、調査対象サービスと一体的に会計を行っているサービスの事業所番号を記入して下さい。

サービスの種類	事業所番号
（居宅サービス）	
ア 介護予防訪問介護	
イ 訪問介護	
ウ 介護予防訪問入浴介護	
エ 訪問入浴介護	
オ 介護予防訪問看護	
カ 訪問看護	
キ 介護予防訪問リハビリテーション	
ク 訪問リハビリテーション	
ケ 介護予防通所介護	
コ 通所介護	
サ 介護予防通所リハビリテーション	
シ 通所リハビリテーション	
ス 介護予防福祉用具貸与	
セ 福祉用具貸与	
ソ 介護予防短期入所生活介護	
タ 短期入所生活介護	
チ 介護予防短期入所療養介護	
ツ 短期入所療養介護	
テ 介護予防特定施設入居者生活介護	
ト 特定施設入居者生活介護	
ナ 介護予防支援	
ニ 居宅介護支援	

} ⇒(5)①も記入

} ⇒(5)②も記入

} ⇒(5)③も記入

} ⇒(5)④も記入

} ⇒(5)⑤も記入

(次頁へ続く)

(4) の続き

(地域密着型サービス)											
又	夜間対応型訪問介護										⇒(5)⑦も記入
ネ	介護予防認知症対応型通所介護										}⇒(5)⑧も記入
ノ	認知症対応型通所介護										
ハ	介護予防小規模多機能型居宅介護										
ヒ	小規模多機能型居宅介護										
フ	介護予防認知症対応型共同生活介護										
へ	認知症対応型共同生活介護										
ホ	地域密着型特定施設入居者生活介護										⇒(5)④も記入
マ	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護										⇒(5)⑥も記入

(施設サービス)											
ミ	介護老人福祉施設										⇒(5)⑥も記入
ム	介護老人保健施設										
メ	介護療養型医療施設										

(5) 下記の該当する項目の口をチェック (☑) し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象サービスにチェック (☑) し、それぞれの太枠内に記入し、問2 (6頁) に進んで下さい。

一体会計 ⇒ 問1 (4) (1~2頁) で事業所番号を記入したサービスの口をチェック (☑) し、それぞれの太枠内に記入して下さい。

① 【ア 介護予防訪問介護】 / 【イ 訪問介護】

【ア 介護予防訪問介護】

サービス提供延べ時間数 (3月中)  時間

【イ 訪問介護】

介護保険利用者へのサービス (3月中)

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	<input type="text"/> 回				
類型別延べ訪問時間数	<input type="text"/> 時間				

その他の利用者 (障害者等) へのサービス (3月中)

延べ訪問回数	<input type="text"/> 回
訪問時間合計	<input type="text"/> 時間

② 【ケ 介護予防通所介護】 / 【コ 通所介護】

【ケ 介護予防通所介護 / コ 通所介護】 を あわせ たサービスの提供状況

食事延べ提供数 (3月中)	<input type="text"/> 食		
送迎の状況 (3月中)	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  〔一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。〕
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	

③ 【ソ 介護予防短期入所生活介護】 / 【タ 短期入所生活介護】

【ソ 介護予防短期入所生活介護 / タ 短期入所生活介護】 を あわせ たサービスの提供状況

食事延べ提供数 (3月中)	<input type="text"/> 食	※空床型のサービスも含めて記入して下さい。	
送迎の状況 (3月中)	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  〔一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。〕
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回	

④【テ 介護予防特定施設入居者生活介護】／【ト 特定施設入居者生活介護】／  
【ホ 地域密着型特定施設入居者生活介護】

<input type="checkbox"/> 【テ 介護予防特定施設入居者生活介護】						
	要支援1	要支援2	その他（認定申請中）			
延べ利用者数 （3月中）	人	人	人			
<input type="checkbox"/> 【ト 特定施設入居者生活介護】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （認定申請中）
延べ利用者数 （3月中）	人	人	人	人	人	人
<input type="checkbox"/> 【ホ 地域密着型特定施設入居者生活介護】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 （認定申請中）
延べ利用者数 （3月中）	人	人	人	人	人	人

⑤【ナ 介護予防支援】／【ニ 居宅介護支援】

<input type="checkbox"/> 【ナ 介護予防支援】						
	要支援1	要支援2	その他（認定申請中）			
実利用者数（3月中）	人	人	人			
うち新規の実利用者数 （3月中）	人	人	人			
うち居宅介護支援事業所 に委託している実利用者 数（3月中）	<input type="text"/> 人					
<input type="checkbox"/> 【ニ 居宅介護支援】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数（3月中）	人	人	人	人	人	人
うち新規の実利用者数 （3月中）	人	人	人	人	人	人
介護予防支援事業所から受託 している実利用者数（3月 中）	<input type="text"/> 人					

※1：その他にはケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入して下さい。

【ナ 介護予防支援／ニ 居宅介護支援】を <u>あわせ</u> たサービスの提供状況	
要介護認定調査の受託 件数（3月中）	<input type="text"/> 件
住宅改修理由書の作成 件数（3月中）	<input type="text"/> 件

⑥【ミ 介護老人福祉施設】／【マ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

【ミ 介護老人福祉施設】

施設サービス利用者数 ※短期入所生活介護（空床型）の利用者については、ここに含めず  
に、  
次ページ「④【ソ. 介護予防短期入所生活介護／タ. 短期入所生活  
介護】」に含めて記入して下さい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
延べ在所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人
延べ入院、外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

【マ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

施設サービス利用者数 ※短期入所生活介護（空床型）の利用者については、ここに含めず  
に、  
次ページ「④【ソ. 介護予防短期入所生活介護／タ. 短期入所生活  
介護】」に含めて記入して下さい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
延べ在所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人
延べ入院、外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

【ミ 介護老人福祉施設／マ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】  
を あわせ たサービスの提供状況

施設サービス提供数 ※短期入所生活介護（空床型）の利用者については、ここに含めず  
に、  
次ページ「④【ソ. 介護予防短期入所生活介護／タ. 短期入所生活  
介護】」に含めて記入して下さい。

食事 (3月中)	食事延べ提供数	<input type="text"/>	食
	うち療養食延べ提供数	<input type="text"/>	食

⑦【又 夜間対応型訪問介護】

【又 夜間対応型訪問介護】

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
(3月中)	うち定期巡回	回	回	回	回	回
	うち随時訪問	回	回	回	回	回

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

⑧【ネ 介護予防認知症対応型通所介護】 / 【ノ 認知症対応型通所介護】

<input type="checkbox"/> 【ネ 介護予防認知症対応型通所介護 / ノ 認知症対応型通所介護】 をあわせたサービスの提供状況			
食事延べ提供数（3月中）		<input type="text"/>	食
送迎の状況 （3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
	うち通常の事業実施地 域以外の送迎延べ実施 回数	<input type="text"/>	回
※ 一人に対して片道の送迎を行った 場合を1回と数えて下さい。  一人の人を迎えに行き、 送った場合は2回になります。			

※

問2 サービスに係る専用延べ床面積

諸室面積		合計	医療等の介護保険 以外の事業	介護保険事業	
				合計	うち、調査対象 サービス
建物床面積	専用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	共用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

### 問3 職員配置

下記に該当する場合は、□にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 本問（問3）は記入不要です。 問4（8頁）へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 下記の計算式に従い、調査対象サービスに従事する職員数（平成23年3月末日時点）を常勤換算人数で記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 介護支援専門員として従事している者は、1～20のいずれかに分類して記入して下さい。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～20の数字の若い順で優先して記入して下さい。

職員配置（平成23年3月末日現在）	常勤 （小数点1位まで）	非常勤 （小数点1位まで）
1 特定施設入居者生活介護（介護予防含む）の管理者	. 人	. 人
2 地域密着型特定施設入居者生活介護の管理者	. 人	. 人
3 その他介護保険事業の管理者	. 人	. 人
4 医師	. 人	. 人
5 看護師	. 人	. 人
6 准看護師	. 人	. 人
7 介護職員	. 人	. 人
8 うち介護福祉士	. 人	. 人
9 理学療法士	. 人	. 人
10 作業療法士	. 人	. 人
11 言語聴覚士	. 人	. 人
12 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	. 人	. 人
13 生活相談員	. 人	. 人
14 うち社会福祉士	. 人	. 人
15 福祉用具専門相談員	. 人	. 人
16 栄養士	. 人	. 人
17 うち管理栄養士	. 人	. 人
18 調理員	. 人	. 人
19 事務職員	. 人	. 人
20 その他	. 人	. 人
21 上記1～20のうち介護支援専門員（再掲）	. 人	. 人
22 上記1～20のうち訪問介護のサービス提供責任者（再掲）	. 人	. 人

#### 【換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

施設が定めている1週間の勤務時間×4（週）

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。管理者等の職種で、事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

上記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

## 問4 職員給与

下記に該当する場合は、□にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象サービスに従事する職員の換算人員（平成23年3月末日時点）と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、職員の換算人員（平成23年3月末日時点）と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 主として従事している職種を決めがたい場合は、1～21の数字の若い順で優先して記入して下さい。

平成23年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算人員 人	給 料 百 万 千 円			実人員 人	換算人員 人	給 料 百 万 千 円		
1 特定施設入居者生活介護（介護予防含む）の管理者	.					.			
2 地域密着型特定施設入居者生活介護の管理者	.					.			
3 その他介護保険事業の管理者	.					.			
4 医師	.					.			
5 看護師	.					.			
6 准看護師	.					.			
7 介護職員	.					.			
8 うち介護福祉士	.					.			
9 理学療法士	.					.			
10 作業療法士	.					.			
11 言語聴覚士	.					.			
12 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	.					.			
13 生活相談員	.					.			
14 うち社会福祉士	.					.			
15 福祉用具専門相談員	.					.			
16 栄養士	.					.			
17 うち管理栄養士	.					.			
18 調理員	.					.			
19 事務職員	.					.			
20 その他	.					.			
21 介護支援専門員（再掲）	.					.			
22 通勤手当（再掲）							百	千	円
23 看護・介護職員に係る夜勤手当（再掲）							百	千	円
24 賞与（年間支給額の1/12の額）					換算人員 人		賞 与 百	千	円
25 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入（複数回答可）	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(4) その他共済制度に加入	→ 掛け金額（平成22年度実績の1/12）							
	(5) 退職給与引当金繰入の実施（上記(1)～(4)以外）	→ 退職給与引当金（平成22年度実績の1/12）							
	(6) 退職金として支出（平成22年度実績の1/12）								
26 法定福利費（事業主負担・平成22年度実績の1/12）							百	千	円

## 問5 収支の状況

単独会計 ⇒ 調査対象サービスに関する、(1) 事業収入(本頁)および(2) 事業支出等(11頁)について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、(1) 事業収入(本頁)および(2) 事業支出等(11頁)について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

### (1) 事業収入

科 目		平成23年3月分						
		百万	千	円				
I 事業 活動 収入	1 介護老人福祉施設介護サービス収入 計							
	(1) 介護老人福祉施設							
	うち空床利用の短期入所生活介護(介護予防を含む)の介護料収入及び利用者等利用料収入							
	(2) 地域密着型介護老人福祉施設							
	うち空床利用の短期入所生活介護(介護予防を含む)の介護料収入及び利用者等利用料収入							
	2 居宅介護サービス収入 計							
	(1) 訪問介護(介護予防を含む)							
	(2) 訪問入浴介護(介護予防を含む)							
	(3) 通所介護(介護予防を含む)							
	(4) 福祉用具貸与(介護予防を含む)							
	(5) 短期入所生活介護(介護予防を含む)							
	(6) 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)							
(7) 夜間対応型訪問介護								
(8) 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)								
(9) 小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)								
(10) 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)								
(11) 地域密着型特定施設入居者生活介護								
(12) その他の居宅介護サービス収入								
3 居宅介護支援介護料収入 計								
(1) 介護予防支援介護料収入(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)								
(2) 居宅介護支援介護料収入								

科 目	金 額			
	百万	千	円	
4 保険外の利用料による収入				計
(1) 介護老人福祉施設介護サービス収入				
ア 介護老人福祉施設				
イ 地域密着型介護老人福祉施設				
(2) 居宅介護サービス利用料収入				
ア 訪問介護（介護予防を含む）				
イ 訪問入浴介護（介護予防を含む）				
ウ 通所介護（介護予防を含む）				
エ 福祉用具貸与（介護予防を含む）				
オ 短期入所生活介護（介護予防を含む）				
カ 特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）				
キ 夜間対応型訪問介護				
ク 認知症対応型通所介護（介護予防を含む）				
ケ 小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）				
コ 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）				
サ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
シ その他の居宅介護サービス利用料収入				
(3) 管理費収入				
うち特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）の保険外の利用料に係る収入				
(4) その他の利用料収入				
5 その他の事業収入				計
(1) 補助金収入				
(2) 市町村特別事業収入				
(3) 受託収入				
(4) 介護職員処遇改善交付金受入額				
(5) その他				
6 その他の収入				計
(1) 入居金収入				
うち特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）の保険外の利用料に係る収入				
(2) 介護予防支援事業者からの委託に係る収入				
(3) 障害者等のホームヘルプサービス収入				
(4) その他				
7 国庫補助金等特別積立金取崩額				
8 介護報酬査定減	▲			
事業活動収入計				

事業活動収入

## (2) 事業支出等

表紙宛名ラベルの調査対象サービス及びそれと一体的に経営・会計を行っているサービスについて、使用している会計基準、指針に該当する口にチェック（☑）し、それぞれ指定の用紙に記入して下さい。

<input type="checkbox"/>	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	⇒ (2) -A (11頁) に記入
<input type="checkbox"/>	社会福祉法人会計基準	⇒ (2) -B (13頁) に記入
<input type="checkbox"/>	企業会計	⇒ (2) -C (15頁) に記入

※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を

※ 算入した値）で記入して下さい。

(2) -A		平成23年3月分			
		金額		円	
科目		百万	千		
Ⅱ事業活動支出	1 人件費				
	2 経費				
	(1) 直接介護支出				
	ア 給食材料費				
	イ 介護用品費				
	ウ 消耗器具備品費				
	エ 車輜費				
	オ 光熱水費				
	カ 燃料費				
	キ その他の直接介護支出（ア～カに該当しないもの）				
	(2) 一般管理支出				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 通信運搬費				
	オ 事務消耗品費				
	カ 印刷製本費				
	キ 広報費				
ク 修繕費					
ケ 保守料					

科 目		金 額			
		百万	千	円	
Ⅱ 事業活動支出	コ 賃借料				
	小計				
	①土地				
	②建物及び建物付属設備				
	③設備器械				
	④その他の賃借料（①～③に該当しないもの）				
	サ 保険料				
	小計				
	①自動車保険料（自動車損害賠償責任保険料含む）				
	②その他の保険料（①に該当しないもの）				
	シ 租税公課				
	ス 委託費				
	小計				
	①給食委託費				
	②送迎委託費				
	③清掃委託費				
	④その他の委託費（①～③に該当しないもの）				
	セ 雑費				
	ソ その他の一般管理支出（ア～セに該当しないもの）				
	3 減価償却費				
計					
ア 建物及び建物付属設備減価償却費					
イ 車両船舶設備減価償却費					
ウ 特殊浴槽減価償却費					
エ その他の減価償却費（ア～ウに該当しないもの）					
4 徴収不能額					
5 その他（1～4に該当しないもの）					
事業活動支出計（1～5の合計）					
Ⅲ 事業活動外収入					
計					
うち借入金利息補助金収入					
Ⅳ 事業活動外支出					
計					
うち借入金利息					
Ⅴ 特別収入					
Ⅵ 特別支出					
計					
うち会計区分外繰入金支出					
うち法人本部に帰属する経費：役員報酬等					
うち法人税等					

ご記入ありがとうございました。

調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

- ※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

(2) -B		平成23年3月分						
		科目		金額			円	
		百万	千	百	十	百	十	百
Ⅱ事業活動支出	1	人件費支出						
	2	事務費支出（ア～チの合計）						
		ア	福利厚生費					
		イ	旅費交通費					
		ウ	研修費					
		エ	消耗品費					
		オ	器具什器費					
		カ	印刷製本費					
		キ	水道光熱費					
		ク	燃料費					
		ケ	修繕費					
		コ	通信運搬費					
		サ	広報費					
		シ	業務委託費					
			①給食委託費					
			②送迎委託費					
			③清掃委託費					
			④その他の委託費（①～③に該当しないもの）					
		ス	損害保険料					
			①自動車保険料（自動車損害賠償責任保険料含む）					
			②その他の保険料（①に該当しないもの）					
		セ	賃借料					
			①土地					
		②建物及び建物付属設備						
		③設備器械						
		④その他（①～③に該当しないもの）						
	ソ	租税公課						
	タ	雑費						
	チ	その他経費（ア～タに該当しないもの）						

科 目		金 額			
		百万	千	円	
Ⅱ 事業活動支出 (続き)	3 事業費支出 計				
	ア 給食費				
	イ 保健衛生費				
	ウ 水道光熱費				
	エ 燃料費 小計				
	① 車両分				
	② その他				
	オ 消耗品費				
	カ 器具什器費				
	キ 賃借料 小計				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	③ 設備器械				
	④ その他 (①～③に該当しないもの)				
	ク 教育指導費				
	ケ 就職支度費				
	コ 雑費				
	サ その他経費 (ア～コに該当しないもの)				
	4 減価償却費 計				
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費				
イ 車両船舶設備減価償却費					
ウ 特殊浴槽減価償却費					
エ その他の減価償却費 (ア～ウに該当しないもの)					
5 徴収不能額					
6 引当金繰入 (退職給与引当金は除く) ※1 計					
ア 徴収不能引当金繰入					
イ 修繕引当金繰入					
ウ その他引当金繰入 (ア、イに該当しないもの)					
事業活動支出計 (1～6の合計)					
Ⅲ 事業活動外収入 計					
うち借入金利息補助金収入					
Ⅳ 事業活動外支出 計					
うち借入金利息					
Ⅴ 特別収入					
Ⅵ 特別支出 計					
うち会計区分外繰入金支出					
うち法人本部に帰属する経費：役員報酬等					

※1 退職給与引当金は「6 引当金繰入」には含めないで下さい。

ご記入ありがとうございました。  
調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

- ※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。
- ※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

(2) -C		平成23年3月分						
		科 目		金 額			円	
		百万	千	百	十	百	十	百
Ⅱ 売上原価	1	人件費						
	2	経費						
		ア	給食材料費					
		イ	車輛費					
		ウ	光熱水費					
		エ	福利厚生費					
		オ	旅費交通費					
		カ	研修費					
		キ	通信運搬費					
		ク	修繕費					
		ケ	賃借料					
			①土地					
			②建物及び建物付属設備					
			③設備器械					
			④その他の賃借料（①～③に該当しないもの）					
		コ	保険料					
			①自動車保険料（自動車損害賠償責任保険料含む）					
			②その他の保険料（①に該当しないもの）					
		サ	租税公課					
		シ	委託費					
			①給食委託費					
			②送迎委託費					
			③清掃委託費					
			④その他の委託費（①～③に該当しないもの）					
	ス	その他の経費（ア～シに該当しないもの）						

(前頁からの続き)

科 目		金 額		
		百万	千	円
3	減価償却費 <span style="float:right">小計</span>			
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費			
	イ 車両船舶設備減価償却費			
	ウ 特殊浴槽減価償却費			
	エ 消毒設備減価償却費			
	オ 福祉用具減価償却費			
	カ その他の減価償却費（ア～オに該当しないもの）			
4	その他の売上原価（1～3に該当しないもの）			
	売上原価計（1～4の合計）			
Ⅲ	本部経費配賦額（事業所において負担している本部経費）			
Ⅳ	営業外収益 <span style="float:right">計</span>			
	1 受取利息			
	2 受取配当金			
	3 補助金収入			
	4 その他の営業外収益（1～3に該当しないもの）			
Ⅴ	営業外費用 <span style="float:right">計</span>			
	1 支払利息			
	2 徴収不能額			
	3 その他の営業外費用（1、2に該当しないもの）			
Ⅵ	特別利益			
Ⅶ	特別損失			
Ⅷ	法人税、住民税及び事業税			

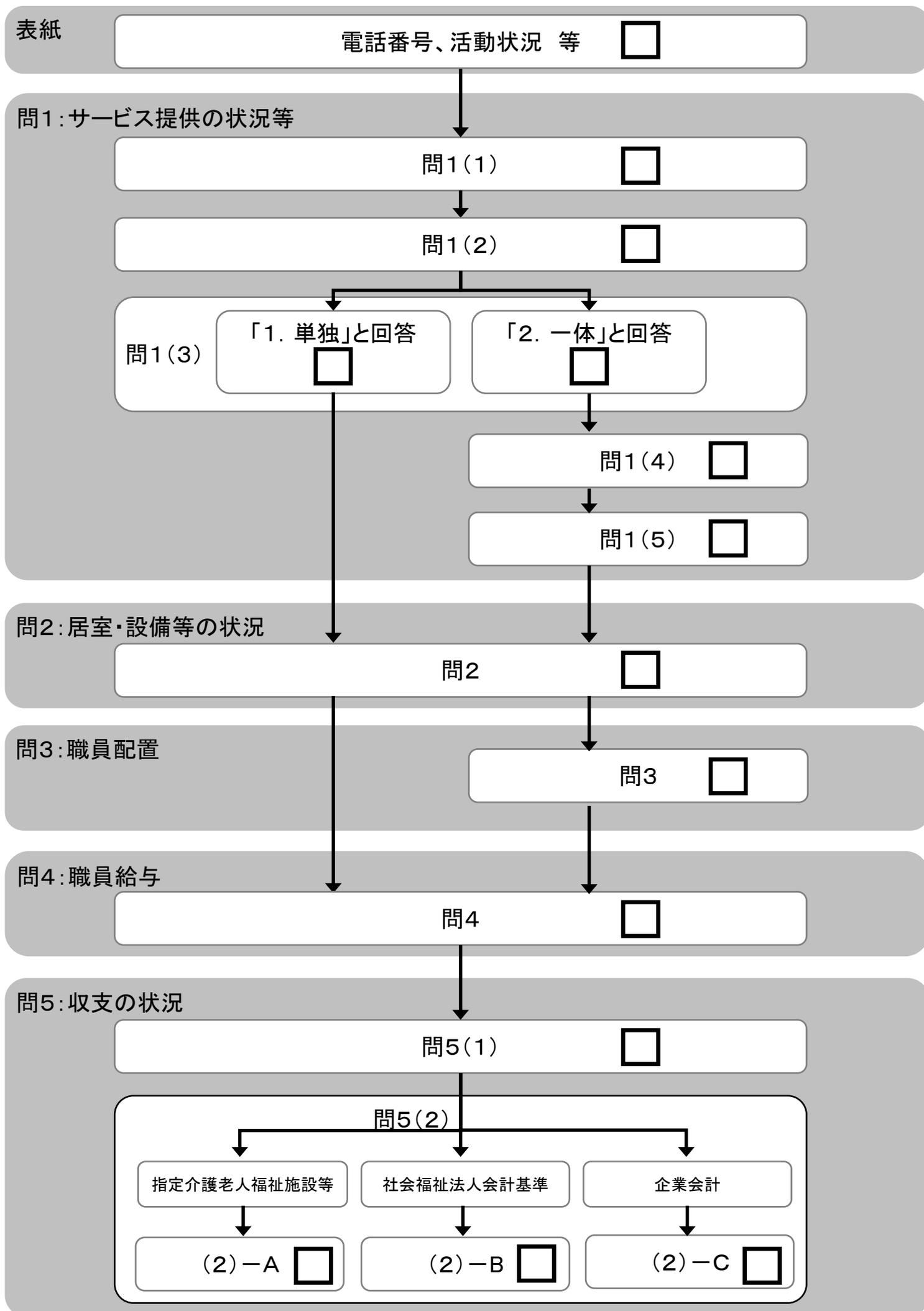
※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

※2 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

ご記入ありがとうございました。

調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

下記図の流れに従い、記入した質問にチェックし、記入漏れがないか確認して下さい。



質問は以上です。後日、調査事務局より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、お手数ですが記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして9月までお持ち下さい。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、4月30日までにポストに投函して下さい(切手は不要です)。

統計法に基づく一般統計調査

## 平成23年度 介護事業実態調査

(介護事業経営実態調査)

＜居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票＞  
(介護予防含む)(医療関係)

### 平成23年4月調査

右に印字してある3つの項目は  
必ずご確認ください。

誤りや訂正がございましたら、  
恐れ入りますが朱書きで修正を  
お願いいたします。

お手数をおかけしますが、下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号
- ② FAX番号
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者
- ⑤ 4月1日時点の調査対象サービスの活動状況

右のいずれかに チェック☑を お願いします	<input type="checkbox"/> 活動中
	<input type="checkbox"/> 休止
	<input type="checkbox"/> 廃止

内側へお進み下さい

今回の調査にご回答いただく必要はございません。  
お手数ですがこのまま調査票をご返送下さい。

### 4月30日までにご投函をお願いします

返信いただく際には、調査票の裏表紙にあるチェックリストで  
記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

## 【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、表紙に記載されている調査対象サービス以外のサービスも行っている場合は、それらの会計を「単独」で行っているか「一体」で行っているかによって、ご記入いただく項目が異なりますので、以下にお示しする内容をお読みいただいた上で、ご記入下さいますよう、お願い申し上げます。

### 表紙について

- 表紙に記載されているご住所、事業所名等に誤りや訂正がございましたら、**朱書き**で修正をお願いいたします。

### 問1について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、（４）（６）についてご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、（４）（６）についてご記入をお願いします。
- 「会計を単独で行っている」とは、複数の介護保険サービスを行っている場合に、それぞれの介護保険サービスの会計を区分していることをいいます。
- 貴施設・事業所が保険医療機関である場合は（５）についてご記入をお願いします。該当しない場合は、（５）ご記入いただく必要はありません。

### 問2について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、お手数ですが、ご記入をお願いします。

### 問3について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、ご記入いただく必要はありません。ただし、複数の介護保険サービスの会計を「一体」で行っている場合は、ご記入をお願いします。

### 5. 問5について

- 表紙に記載されている調査対象サービスについてご記入下さい。なお、調査対象サービスと会計を「一体」で行っているサービスがある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
- なお、「（２）費用等」につきましては、貴施設で使用している会計基準、指針に該当する箇所についてご記入下さい。

#### ■ 「病院会計準則」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問5（１）収益  
問5（２）－A費用等：病院会計準則

へのご記入をお願いします

#### ■ 「介護老人保健施設会計・経理準則」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問5（１）収益  
問5（２）－B費用等：介護老人保健施設会計・経理準則

へのご記入をお願いします

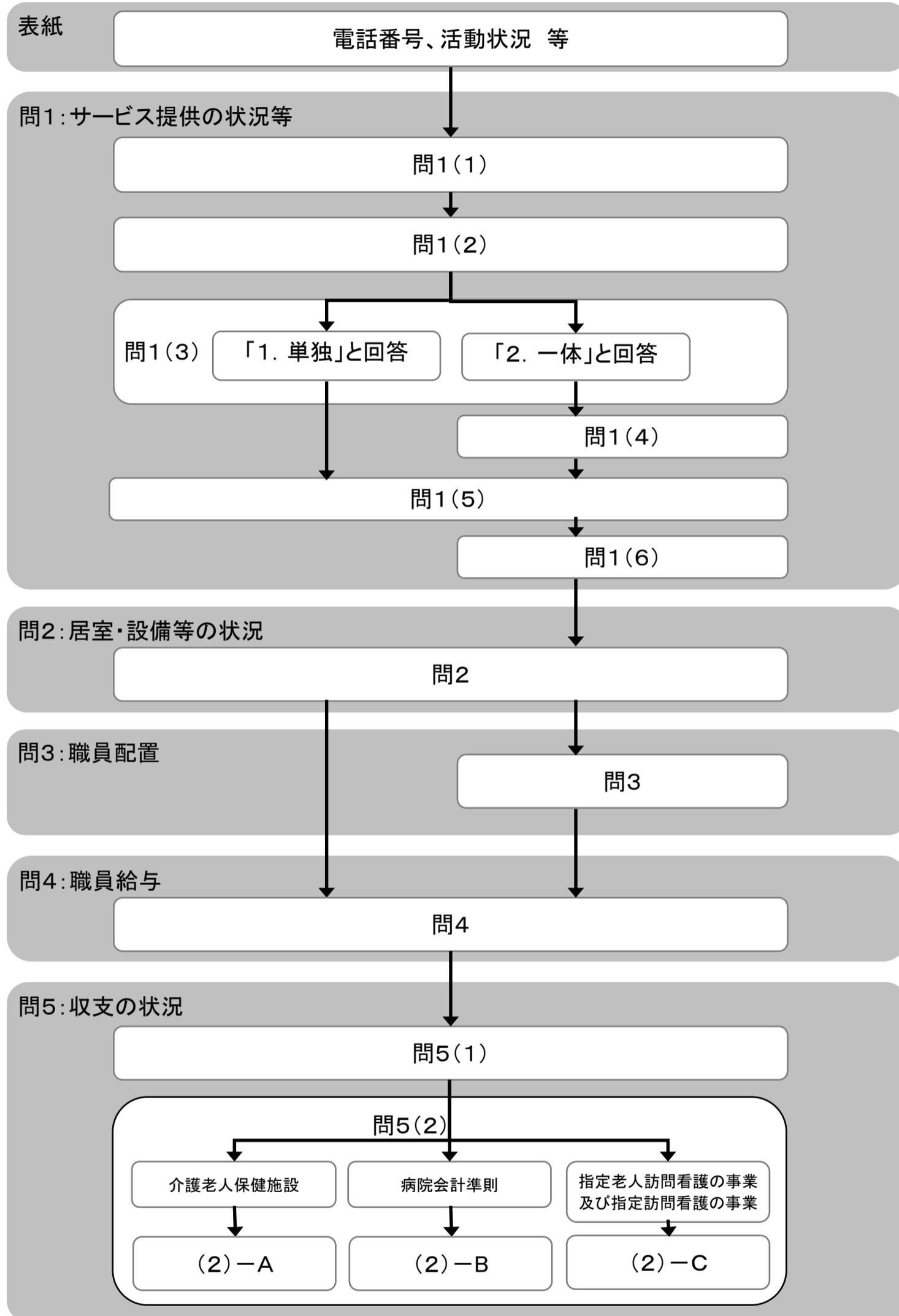
#### ■ 「指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問5（１）収益  
問5（２）－C費用等：指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則

へのご記入をお願いします



# 記入の流れ



# 問1 サービス提供の状況等（事業所全体の概要）

(1) 事業所の開設年月を西暦で記入して下さい。

西暦  年  月

(2) 経営主体として該当するものを、下記より一つ選んで番号を記入して下さい。

- |                    |                      |            |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 国・都道府県          | 6. 社会福祉協議会           | 9. 営利法人    |
| 2. 市区町村            | 7. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） | 10. その他の法人 |
| 3. 広域連合・一部事務組合     | 8. 社団・財団法人           | 11. 個人     |
| 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体 |                      |            |
| 5. 医療法人            |                      |            |

(3) 表紙に記入されている調査対象サービスにおける会計の区分状況について下記より選び、番号を記入して下さい。

- |   |
|---|
| 1. 調査対象サービス単独（調査対象サービスの収入・支出を把握）で会計を行っている |
| 2. 調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている          |

(4) 下記の該当する項目の口にチェック（☑）し、それぞれ指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 問1（4）は記入不要です。問1（5）に記入後、問1（5）のうち調査対象サービスの欄に記入し、問2（8頁）へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 下記表に、調査対象サービスと一体的に会計を行っているサービスの事業所番号を記入して下さい。

サービスの種類	事業所番号
（居宅サービス）	
ア 介護予防訪問介護	
イ 訪問介護	
ウ 介護予防訪問入浴介護	
エ 訪問入浴介護	
オ 介護予防訪問看護	
カ 訪問看護	
キ 介護予防訪問リハビリテーション	
ク 訪問リハビリテーション	
ケ 介護予防通所介護	
コ 通所介護	
サ 介護予防通所リハビリテーション	
シ 通所リハビリテーション	
ス 介護予防福祉用具貸与	
セ 福祉用具貸与	
ソ 介護予防短期入所生活介護	
タ 短期入所生活介護	
チ 介護予防短期入所療養介護	
ツ 短期入所療養介護	
テ 介護予防特定施設入居者生活介護	
ト 特定施設入居者生活介護	
ナ 介護予防支援	
ニ 居宅介護支援	

⇒(5)①も記入

⇒(5)②も記入

⇒(5)③も記入

⇒(5)④も記入

⇒(5)⑤も記入

⇒(5)⑥も記入

⇒(5)⑧も記入

(4) の続き

(地域密着型サービス)											
又	夜間対応型訪問介護										⇒(5)⑪も記入
ネ	介護予防認知症対応型通所介護										}⇒(5)⑫も記入
ノ	認知症対応型通所介護										
ハ	介護予防小規模多機能型居宅介護										
ヒ	小規模多機能型居宅介護										
フ	介護予防認知症対応型共同生活介護										
ヘ	認知症対応型共同生活介護										
ホ	地域密着型特定施設入居者生活介護										
マ	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護										

(施設サービス)											
ミ	介護老人福祉施設										
ム	介護老人保健施設										⇒(5)⑨も記入
メ	介護療養型医療施設										⇒(6)⑩も記入

(5) 保険医療機関の状況

		病棟・病室数	病床数	在院者数 (3月末日)	延べ在院者数 (3月中)	食事延べ提供 数(3月中)	外来者数 (3月末)
保険医療機関全体		病棟・室	床	人	人	食	人
うち 療養病 床	介護保険適用	病棟・室	床	人	人		
	医療保険適用	病棟・室	床	人	人		
うち老人性認知症 疾患療養病棟		病棟・室	床	人	人		

(6) 下記の該当する項目の□にチェック(☑)し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象サービスにチェック(☑)し、それぞれの太枠内に記入し、問2(8頁)に進んで下さい。

一体会計 ⇒ 問1(4)(1~2頁)で事業所番号を記入したサービスの□にチェック(☑)し、それぞれの太枠内に記入して下さい。

①【ア 介護予防訪問介護】 / 【イ 訪問介護】

【ア 介護予防訪問介護】

サービス提供延べ時間数(3月中)  時間

【イ 訪問介護】

介護保険利用者へのサービス(3月中)

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	<input type="text"/> 回				
類型別延べ訪問時間数	<input type="text"/> 時間				

その他の利用者(障害者等)へのサービス(3月中)

延べ訪問回数	<input type="text"/> 回
訪問時間合計	<input type="text"/> 時間

②【オ 介護予防訪問看護】 / 【カ 訪問看護】

【オ 介護予防訪問看護】

実利用者数(3月中)	要支援1	要支援2	その他(認定申請中)
	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
(再掲)健康保険法等による併給者数 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 人 → うち老人保健法による併給者数		<input type="text"/> 人

請求別訪問回数(3月中)

介護保険法に よる請求に よる請求法 <sup>※1</sup>	延べ訪問回数		深夜(再掲)
	看護師、保健師	准看護師	
介護保険法に よる請求法 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
健康保険法等による請求法 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

【カ 訪問看護】

※介護保険法の訪問看護のサービスを3月中に1度以上利用した者の状況について記入して下さい。

実利用者数(3月中)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)
	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
(再掲)健康保険法等による併給者数 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 人 → うち老人保健法による併給者数					<input type="text"/> 人

請求別訪問回数(3月中)

介護保険法に よる請求に よる請求法 <sup>※1</sup>	延べ訪問回数		深夜(再掲)
	看護師、保健師	准看護師	
介護保険法に よる請求法 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
健康保険法等による請求法 <sup>※1</sup>	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

【その他の訪問看護のサービスの提供状況】 ※介護保険法による訪問看護（介護予防含む）を一度も利用せず、健康保険法等のみによる訪問看護を利用する者の状況について記入して下さい。

	健康保険法等		その他（自由契約等）
	うち老人保健法		
実利用者数（3月中）	人	人	人
健康保険法等による請求別訪問回数（3月）	看護師、保健師	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法 <input type="text"/> 回	
	准看護師	<input type="text"/> 回 → うち老人保健法 <input type="text"/> 回	

※1：介護保険法の利用者のうち、3月中に急性憎悪等の理由で健康保険法等による訪問看護を利用する者について計上して下さい。

③ 【キ 介護予防訪問リハビリテーション】 / 【ク 訪問リハビリテーション】

【キ 介護予防訪問リハビリテーション】 ※介護保険法の介護予防訪問リハビリテーションのサービスを3月中に1度以上利用した者の状況について記入して下さい。

	要支援1	要支援2	その他（認定申請中）
延べ訪問回数（3月中）	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

【ク 訪問リハビリテーション】 ※介護保険法の訪問リハビリテーションのサービスを3月中に1度以上利用した者の状況について記入して下さい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他（認定申請中）
延べ訪問回数（3月中）	<input type="text"/> 回					

【その他の訪問リハビリテーション】 ※介護保険法による訪問リハビリテーションサービス（介護予防含む）を一度も利用せず、健康保険法等のみによる訪問リハビリテーションサービスを利用する者の状況について記入して下さい。

	健康保険法等		
	うち老人保健法		
実利用者数（3月中）	人	人	
延べ訪問回数（3月中）	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	

④ 【ケ 介護予防通所介護】 / 【コ 通所介護】

【ケ 介護予防通所介護 / コ 通所介護】を あわせ たサービスの提供状況

食事延べ提供数（3月中）	<input type="text"/> 食	
送迎の状況（3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回

※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  
 [ 一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。 ]

⑤ 【サ 介護予防通所リハビリテーション / シ 通所リハビリテーション】

【サ 介護予防通所リハビリテーション / シ 通所リハビリテーション】を あわせ たサービスの提供状況

食事延べ提供数（3月中）	<input type="text"/> 食	
送迎の状況（3月中）	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回

※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  
 [ 一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。 ]

⑥【チ 介護予防短期入所療養介護】 / 【ツ 短期入所療養介護】

【チ 介護予防短期入所療養介護】

		要支援1	要支援2	その他※1
実利用者数 (3月中)	療養病床等を有する病院	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人
延べ利用者数 (3月中)	療養病床等を有する病院	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護申請中の人を計上して下さい。

【ツ 短期入所療養介護】

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数 (3月中)	療養病床等を有する病院	人	人	人	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数 (3月中)	療養病床等を有する病院	人	人	人	人	人	人
	老人性認知症疾患療養病棟	人	人	人	人	人	人
	療養病床等を有する診療所	人	人	人	人	人	人
	基準適合診療所	人	人	人	人	人	人

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護申請中の人を計上して下さい。

【チ 介護予防短期入所療養介護 / ツ 短期入所療養介護】を あわせた サービスの提供状況

食事延べ提供数 (3月中)		<input type="text"/>	食
送迎の状況 (3月中)	送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/>	回
※ 一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。 [ 一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります。 ]			

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護申請中の人を計上して下さい。

⑦【介護予防居宅療養管理指導】／【居宅療養管理指導】

<input type="checkbox"/> 【介護予防居宅療養管理指導】			
延べ利用者数 (3月中)	医師・歯科医師	<input type="text"/>	人
	薬剤師	<input type="text"/>	人
	管理栄養士	<input type="text"/>	人
	歯科衛生士等	<input type="text"/>	人
<input type="checkbox"/> 【居宅療養管理指導】			
延べ利用者数 (3月中)	医師・歯科医師	<input type="text"/>	人
	薬剤師	<input type="text"/>	人
	管理栄養士	<input type="text"/>	人
	歯科衛生士等	<input type="text"/>	人

⑧【ナ 介護予防支援】／【ニ 居宅介護支援】

<input type="checkbox"/> 【ナ 介護予防支援】			
	要支援1	要支援2	その他(認定申請中)
実利用者数(3月中)	人	人	人
うち新規の実利用者数(3月中)	人	人	人
うち居宅介護支援事業所に委託している実利用者数(3月中)	<input type="text"/> 人		

<input type="checkbox"/> 【ニ 居宅介護支援】						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※1
実利用者数(3月中)	人	人	人	人	人	人
うち新規の実利用者数(3月中)	人	人	人	人	人	人
介護予防支援事業所から受託している実利用者数(3月中)	<input type="text"/> 人					

※1：その他にはケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者的人数を記入して下さい。

【ナ 介護予防支援／ニ 居宅介護支援】を <u>あわせ</u> たサービスの提供状況	
要介護認定調査の受託件数(3月中)	<input type="text"/> 件
住宅改修理由書の作成件数(3月中)	<input type="text"/> 件

⑨【△ 介護老人保健施設】

<input type="checkbox"/> 【△ 介護老人保健施設】		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 <sup>※1</sup>	特定利用 <sup>※2</sup>
一般棟	延べ在所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人	人
	延べ外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人	人
	延べ試行的退所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人	人
専認 門知 棟症	延べ在所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人	人
	延べ外泊者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人	人
	延べ試行的退所者数 (3月中)	人	人	人	人	人	人	人
食事(3月中)		食事延べ提供数		<input type="text"/> 食				
		うち療養食延べ提供数		<input type="text"/> 食				
※1		要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護認定申請中の人を計上して下さい。						
※2		特定老人保健施設入所者(平成12年3月以前から入所している要介護者でない入所者)を計上して下さい。						

⑩【× 介護療養型医療施設】

<input type="checkbox"/> 【× 介護療養型医療施設】		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 <sup>※1</sup>
延べ在院者数 (3月中)		人	人	人	人	人	人
延べ外泊者数 (3月中)		人	人	人	人	人	人

※1：要介護認定を受けて非該当・要支援と判定された人、要介護認定申請中の人を計上して下さい。

⑪【又 夜間対応型訪問介護】

<input type="checkbox"/> 【又 夜間対応型訪問介護】		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 <sup>※1</sup>
実利用者数 (3月中)		人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数		回	回	回	回	回	回
(3月中)	うち定期巡回	回	回	回	回	回	回
	うち随時訪問	回	回	回	回	回	回

※1：非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して下さい。

⑫【ネ 介護予防認知症対応型通所介護】 / 【ノ 認知症対応型通所介護】

<input type="checkbox"/> 【ネ 介護予防認知症対応型通所介護 / ノ 認知症対応型通所介護】 を <u>あわせた</u> サービスの提供状況		食事延べ提供数(3月中)		<input type="text"/> 食	
送迎の状況 (3月中)	送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回		※一人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて下さい。  {一人の人を迎えに行き、送った場合は2回になります}	
	うち通常の事業実施地域以外の送迎延べ実施回数	<input type="text"/> 回			

問2 サービスに係る専用延べ床面積

諸室面積		合計	医療等の介護保険 以外の事業	介護保険事業	
				合計	うち、調査対象 サービス
建物床面積	専用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	共用	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

### 問3 職員配置

下記に該当する場合は、□にチェック（☑）し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 本問（問3）は記入不要です。 問4（10頁）へ進んで下さい。

一体会計 ⇒ 下記の計算式に従い、調査対象サービスに従事する職員数（平成23年3月末日時点）を常勤換算人数で記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 介護支援専門員として従事している者は、1～19のいずれかに分類して記入して下さい。主として従事している職種を決めがたい場合は、1～19の数字の若い順で優先して記入して下さい。

職員配置（平成23年3月末日現在）	常勤 （小数点1位まで）	非常勤 （小数点1位まで）
1 病院・診療所の管理者	. 人	. 人
2 その他介護保険事業の管理者	. 人	. 人
3 医師	. 人	. 人
4 看護師	. 人	. 人
5 准看護師	. 人	. 人
6 介護職員	. 人	. 人
7 うち介護福祉士	. 人	. 人
8 理学療法士	. 人	. 人
9 作業療法士	. 人	. 人
10 言語聴覚士	. 人	. 人
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	. 人	. 人
12 生活相談員	. 人	. 人
13 うち社会福祉士	. 人	. 人
14 福祉用具専門相談員	. 人	. 人
15 栄養士	. 人	. 人
16 うち管理栄養士	. 人	. 人
17 調理員	. 人	. 人
18 事務職員	. 人	. 人
19 その他	. 人	. 人
20 上記1～19のうち介護支援専門員（再掲）	. 人	. 人
21 上記1～19のうち訪問介護のサービス提供責任者（再掲）	. 人	. 人

#### 【換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

〈※1ヶ月に数回の勤務である場合〉

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{ (週)}}$$

施設が定めている1週間の勤務時間×4（週）

※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。管理者等の職種で、事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。

上記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上して下さい。

## 問4 職員給与

下記に該当する場合は、□にチェック(☑)し、指示に従って下さい。

単独会計 ⇒ 調査対象サービスに従事する職員の換算人員(平成23年3月末日時点)と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、職員の換算人員(平成23年3月末日時点)と平成23年3月の1ヶ月分の給与額等について、それぞれ記入して下さい。

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入して下さい。

※ 主として従事している職種を決めがたい場合は、1~19の数字の若い順で優先して記入して下さい。

平成23年3月分

職 種	常 勤				非 常 勤				
	換算人員 人	給 料 百 万 千 円			実人員 人	換算人員 人	給 料 百 万 千 円		
1 病院・診療所の管理者	.					.			
2 その他介護保険事業の管理者	.					.			
3 医師	.					.			
4 看護師	.					.			
5 准看護師	.					.			
6 介護職員	.					.			
7 うち介護福祉士	.					.			
8 理学療法士	.					.			
9 作業療法士	.					.			
10 言語聴覚士	.					.			
11 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	.					.			
12 生活相談員	.					.			
13 うち社会福祉士	.					.			
14 福祉用具専門相談員	.					.			
15 栄養士	.					.			
16 うち管理栄養士	.					.			
17 調理員	.					.			
18 事務職員	.					.			
19 その他	.					.			
20 介護支援専門員(再掲)									
21 通勤手当(再掲)									
22 看護・介護職員に係る夜勤手当(再掲)									
23 賞与(年間支給額の1/12の額)					換算人員 人				
24 退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)	(1) 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(3) 中小企業退職金共済制度に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(4) その他共済制度に加入	→ 掛け金額(平成22年度実績の1/12)							
	(5) 退職給与引当金繰入の実施(上記(1)~(4)以外)	→ 退職給与引当金(平成22年度実績の1/12)							
	(6) 退職金として支出(平成22年度実績の1/12)								
25 法定福利費(事業主負担・平成22年度実績の1/12)									

## 問5 収支の状況

- 単独会計 ⇒ 調査対象サービスに関する、(1) 収益(本頁)および(2) 費用等(13頁)について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。
- 一体会計 ⇒ 会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、(1) 収益(本頁)および(2) 費用等(13頁)について、それぞれ平成23年3月の1か月分の額を記入して下さい。

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

### (1) 施設運営事業収益

科 目		平成23年3月分									
		百 万			千			円			
I 施設運営事業収益	医業収益	計									
	介護報酬収益	計									
	1 施設介護料収入	小計									
	(1) 介護老人保健施設										
	(2) 介護療養型医療施設										
	2 居宅介護料収益	小計									
	(1) 訪問介護(介護予防含む)										
	(2) 訪問入浴介護(介護予防含む)										
	(3) 訪問看護(介護予防含む) (併設訪問看護ステーションを含まない)										
	(4) 訪問リハビリテーション(介護予防含む)										
	(5) 通所介護(介護予防含む)										
	(6) 通所リハビリテーション(介護予防含む)										
	(7) 福祉用具貸与(介護予防含む)										
	(8) 短期入所療養介護(介護予防含む)										
	(9) 居宅療養管理指導(介護予防含む)										
	(10) 夜間対応型訪問介護										
	(11) 認知症対応型通所介護(介護予防含む)										
	(12) 小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)										
	(13) 認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)										
	(14) その他収入((1)~(13)に該当しないもの)										
3 居宅介護支援介護料収益	小計										
(1) 介護予防支援介護料収入 (介護予防支援事業者からの委託料は含まない)											
(2) 居宅介護支援介護料収益											

科 目		金 額						
		百万	千	円				
I 施設運営事業収益	4 保険外の利用料による収益							
	小計							
	(1) 施設介護料収入							
	ア 介護老人保健施設							
	イ 介護療養型医療施設							
	(2) 居宅介護サービス利用料収益							
	ア 訪問介護（介護予防含む）							
	イ 訪問入浴介護（介護予防含む）							
	ウ 訪問看護（介護予防含む） （併設訪問看護ステーションを含まない）							
	エ 訪問リハビリテーション（介護予防含む）							
	オ 通所介護（介護予防含む）							
	カ 通所リハビリテーション（介護予防含む）							
	キ 福祉用具貸与（介護予防含む）							
	ク 短期入所療養介護（介護予防含む）							
	ケ 居宅療養管理指導（介護予防含む）							
	コ 夜間対応型訪問介護							
	サ 認知症対応型通所介護（介護予防含む）							
	シ 小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）							
	ス 認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）							
	セ その他の利用料収入（ア～スに該当しないもの）							
	5 その他の事業収益							
	小計							
	ホームヘルプサービス収益（障害者等）							
介護予防事業者からの委託に係る収入								
特定老人保健施設療養費								
介護報酬査定減	▲							
その他								
施設運営事業収益計（医業収益＋介護報酬収益）								

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

## (2) 費用等

表紙宛名ラベルの調査対象サービス及びそれと一体的に経営・会計を行っているサービスについて、使用している会計基準、指針に該当する口にチェック（☑）し、それぞれ指定の用紙に記入して下さい。

<input type="checkbox"/>	介護老人保健施設会計・経理準則	⇒ (2) -A (13頁) に記入
<input type="checkbox"/>	病院会計準則	⇒ (2) -B (15頁) に記入
<input type="checkbox"/>	指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則	⇒ (2) -C (17頁) に記入

※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を

※ 算入した値）で記入して下さい。

(2) -A		平成23年3月分			
		金額		円	
科目		百万	千		
II 施設運営事業等費用	1 給与費				
	2 医薬品費				
	3 給食用材料費				
	4 施設療養材料費・施設療養消耗器具備品費				
	5 その他の材料費				
	6 経費				
	ア 福利厚生費				
	イ 消耗品費				
	ウ 消耗器具備品費				
	エ 車両費				
	オ 光熱水費				
	カ 修繕費				
	キ 賃借料				
	①土地				
	②建物及び建物付属設備				
	③設備器械				
	④その他の賃借料（①～③に該当しないもの）				
	ク 保険料				
	①自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)				
	②その他の保険料				
ケ 租税公課					
コ 徴収不能損失					
サ その他の経費（ア～コに該当しないもの）					

科 目		金 額		
		百万	千	円
Ⅱ 施設運営事業等費用	7 委託費 計			
	ア 患者用給食委託費			
	イ 送迎委託費			
	ウ 寝具類洗濯・賃貸委託費（病衣除く）			
	エ 清掃委託費			
	オ 各種器械保守委託費			
	カ その他の委託費（ア～オに該当しないもの）			
	8 研修費			
	9 減価償却費 計			
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費			
	イ 医療用器械設備減価償却費			
ウ 車両船舶設備減価償却費				
エ 特殊浴槽減価償却費				
オ その他の減価償却費（ア～エに該当しないもの）				
10 本部費				
11 その他（1～10に該当しないもの）				
施設運営事業等費用計（1～11の合計）				
Ⅲ 施設運営事業外収益 計				
1 受取利息・配当金				
2 その他の施設運営事業外収益（1に該当しないもの）				
Ⅳ 施設運営事業外費用 計				
うち支払利息				
Ⅴ 特別損益 計				
1 特別利益				
2 特別損失				
うち法人税等				

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

※2 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

- ※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。
- ※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

(2) -B		平成23年3月分						
		科 目		金 額			円	
		百万	千	百	十	百	十	百
II 医業・介護費用	1 給与費							
	2 医薬品費							
	3 給食用材料費							
	4 診療材料費・医療消耗器具備品費							
	5 経費							
	ア 福利厚生費							
	イ 通信費							
	ウ 消耗品費							
	エ 消耗器具備品費							
	オ 車両費							
	カ 光熱水費							
	キ 修繕費							
	ク 賃借料							
	①土地							
	②建物及び建物付属設備							
	③設備器械							
	④その他の賃借料（①～③に該当しないもの）							
	ケ 保険料							
	①自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)							
	②その他の保険料（①に該当しないもの）							
コ 租税公課								
サ 徴収不能損失								
シ その他の経費（ア～サに該当しないもの）								

(前頁からの続き)

科 目		金 額			
		百万	千	円	
Ⅱ 医業・ 介護費用	6 委託費				
	計				
	ア 患者用給食委託費				
	イ 送迎委託費				
	ウ 寝具類洗濯・賃貸委託費（病衣除く）				
	エ 清掃委託費				
	オ 各種器械保守委託費				
	カ その他の委託費（ア～オに該当しないもの）				
	7 減価償却費				
	計				
	ア 建物及び建物付属設備減価償却費				
	イ 医療用器械設備減価償却費				
	ウ 車両船舶設備減価償却費				
	エ 特殊浴槽減価償却費				
	オ その他の減価償却費（ア～エに該当しないもの）				
8 本部費					
9 その他（1～8に該当しないもの）					
医業・介護費用計（1～9の合計）					
Ⅲ 医業・介護外収益					
計					
1 受取利息・配当金					
2 その他の医業・介護外収益（1に該当しないもの）					
Ⅳ 医業・介護外費用					
計					
うち支払利息					
Ⅴ 特別損益					
計					
1 特別利益					
2 特別損失					
Ⅵ 税金（年額）					

※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

※2 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

ご記入ありがとうございました。

調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

- ※ 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。
- ※ 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。

(2) -C		平成23年3月分						
		金額			円			
科目		百万	千	百	十	千	百	十
Ⅱ 事業費用	1 人件費							
	2 材料費							
	3 経費							
	ア 福利厚生費							
	イ 旅費交通費							
	ウ 通信費							
	エ 消耗品費							
	オ 消耗器具備品費							
	カ 車両費							
	キ 光熱水費							
	ク 修繕費							
	ケ 賃借料							
	①建物及び建物付属設備							
	②設備器械							
	③その他の賃借料（①～②に該当しないもの）							
	コ 保険料							
	①自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)							
	②その他の保険料（①に該当しないもの）							
サ 租税公課								
シ 徴収不能損失								
ス その他の経費（ア～シに該当しないもの）								

(前頁からの続き)

科 目		金 額								
		百万			千			円		
Ⅱ 事業費用	4 委託費	計								
	ア 清掃委託費									
	イ その他の委託費（アに該当しないもの）									
	5 減価償却費	計								
	ア 車両船舶設備減価償却費									
	イ その他の減価償却費（アに該当しないもの）									
	6 本部費									
7 その他（1～6に該当しないもの）										
事業費用計（1～7の合計）										
Ⅲ	事業外収益	計								
	1 受取利息・配当金									
	2 その他の事業外収益（1に該当しないもの）									
Ⅳ	事業外費用	計								
	うち支払利息									
Ⅴ	特別損益	計								
	1 特別利益									
	2 特別損失	小計								
	うち法人税等									

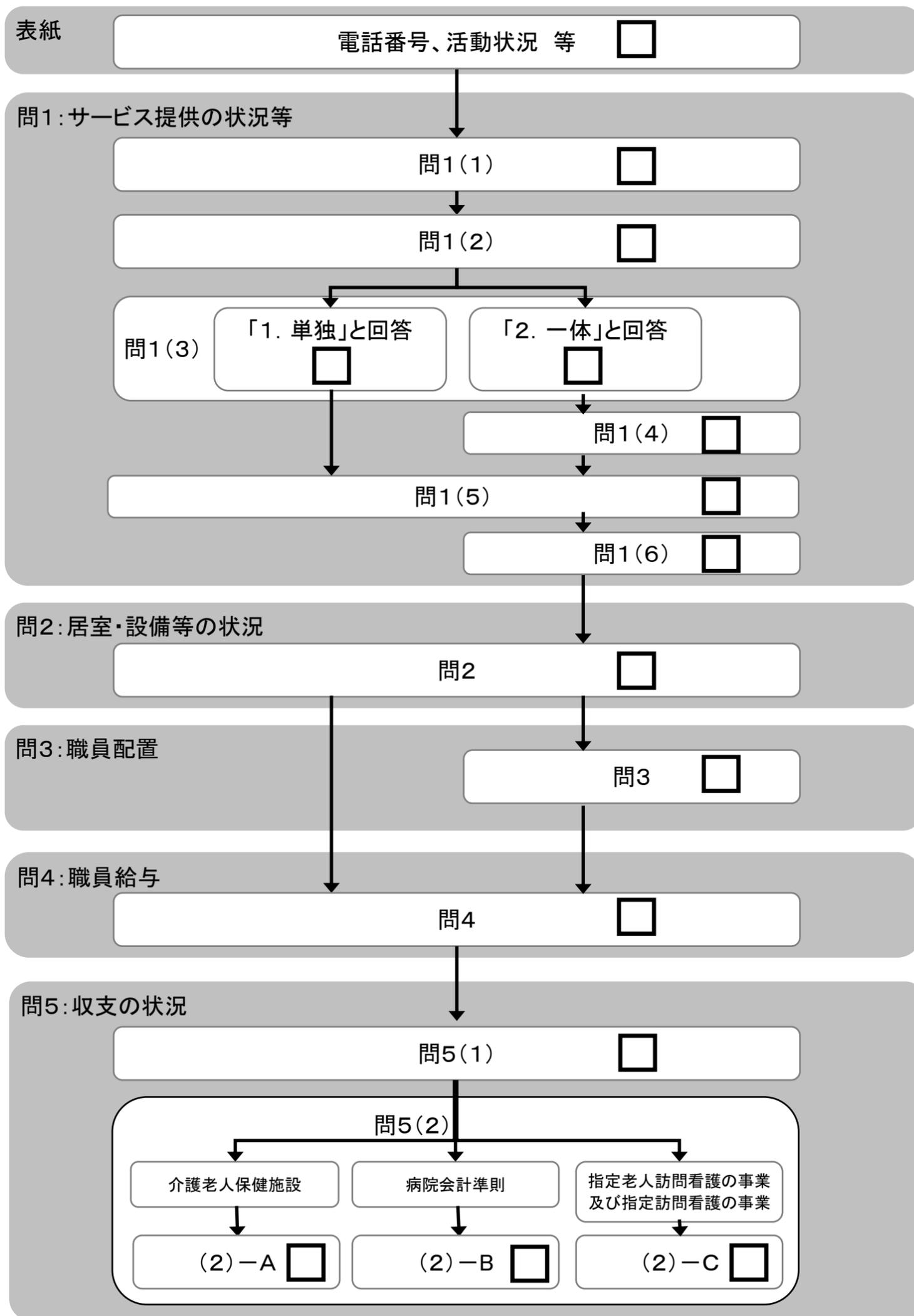
※1 事業開始から1年に満たない場合には、事業開始からの経過月数に応じて1ヶ月分を算出して下さい。

※2 記入にあたっては、平成23年3月分の値をご記入下さい。なお、年額又はそれに準ずる（半期・四半期など）支払い額の場合には、月額（1/12にする等）に改めてご記入下さい。

ご記入ありがとうございました。

調査票の裏表紙にあるチェックリストで記載内容をご確認の上、ご返送下さい。

下記図の流れに従い、記入した質問にチェックし、記入漏れがないか確認して下さい。



質問は以上です。後日、調査事務局より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、お手数ですが記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして9月までお持ち下さい。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、4月30日までにポストに投函して下さい(切手は不要です)。

